

千葉商大論叢

第60巻 第1号

2022年7月

論 説

- 韓国の相続税および贈与税の名義信託贈与擬制規定（第45条の2）
 に関する一考察…………… 趙 珍 姫（1）
- 現代マーケティングの現実化（I）
 —マーケティング通観—…………… 長谷川 博（21）
- 環境目標斉合性の実現に向けた企業システム
 —ソニーグループのSDGsへの取り組みを事例として—
 …………… 安 藤 崇（53）
- 法人税法における暗号資産税制の問題点（1）
 —期末時価評価課税の改正提言—…………… 泉 絢 也（73）
- 日本版 MaaS の実証実験における MaaS アプリに関する研究
 …………… 仲 野 友 樹（91）

千葉商科大学国府台学会

（通巻194号）

執 筆 者 紹 介

趙 珍 姫	租税法, 国際租税法	会計ファイナンス 研究科	教 授
長谷川 博	マーケティング	商経学部	教 授
安 藤 崇	環境管理会計	商経学部	准 教 授
泉 絢 也	租税法	商経学部	准 教 授
仲 野 友 樹	経営情報論	サービス創造学部	准 教 授

〔論 説〕

韓国の相続税および贈与税の名義信託贈与擬制規定

(第 45 条の 2) に関する一考察

趙 珍 姫

はじめに

I 名義信託贈与擬制規定の概要

1. 名義信託贈与擬制規定の意義および立法趣旨
2. 株式の名義信託に関する贈与税の立法沿革
3. 名義信託財産に関する贈与擬制課税要件

II 名義信託贈与擬制規定についての合憲性に係る問題点

1. 名義信託贈与擬制規定に関する問題提起
2. 名義信託贈与擬制規定の違憲性に関する議論

III 名義信託贈与擬制規定に関する事例検討

1. 大法院 2018.3.29. 宣告 2012 ド 27787 判決
2. 評釈および私見

IV 現行名義信託贈与擬制規定の違憲可否および改善方案

1. 名義信託贈与擬制規定の違憲性について
2. 名義信託贈与擬制規定の廃止論
3. 2018 年相贈税法改正の意味
4. 改善方案

おわりに

参考文献

はじめに

韓国では 1948 年政府樹立後、1950 年 3 月 22 日に法律第 114 号として相続税法を、またこれとは別に贈与税法を制定・公布し、それまでの法規定を韓国の実情に合わせるために改編した⁽¹⁾。その後、1950 年に制定された相続税法と贈与税法は、所得水準の向上、国民の高齢化、金融・不動産実名制の実施等、変化する社会経済環境に対処しながら改正を重ね、1996 年に「相続税および贈与税法（以下、相贈税法という。）」として一つに統合され、全面的に改正された。この相贈税法は、社会経済環境の変化によって部分的に改正されてはいるが、現在までその骨格は維持されている。

本論文では、主に相贈税法第 45 条の 2（名義信託財産の贈与擬制）の規定について検

(1) キム ビョンイル「相続税および贈与税制の改編方案—チェミョンゲン先生の政策提案を中心として—」, (租税研究第 17 巻第 3 集, 2017 年 9 月), 40 頁。

討を行う⁽²⁾。本規定は1974年12月21日に脱税および租税回避を防止する目的で制定されて以来、憲法裁判所の合憲決定にもかかわらず、実務上、本規定の適用を巡り紛争が多数存在し、学界でも本規定に対する違憲論が多数を占めている。一方、近年の大法院の判決は本規定を制限的に解釈・適用する傾向にある。本論文では、本規定の立法趣旨、導入経緯、重要事例および合憲論・違憲論を検討することにより、改善方案を提案することを目的としている。

I 名義信託贈与擬制規定の概要

1. 名義信託贈与擬制規定の意義および立法趣旨

名義信託とは、「当事者間の信託に関する債権契約により信託者が実質的には自身の所有に属する財産の登記名義を実体的な取引関係のない受託者に売買等の形式で移転しておくこと」をいう⁽³⁾。

一般的に贈与税は財産の所有権が実際に受贈者に無償で移転する場合、または財産上の利益が実質的に受贈者に帰属した場合に贈与があったものとみなし課税される。これに対し、名義信託贈与擬制規定は、実質的な所有者が一定財産の名義を名目的に第三者に移転した場合、実質的な財産上の利益の移転がないのにこれを贈与と擬制して名義者に贈与税を課税するものである。

名義信託に対して贈与に擬制して課税することとした趣旨は、以下のとおりである⁽⁴⁾。第一に、登記等の行為が権利変動効力発生要件となる財産の場合、その登記等に表示された通り権利変動があったものと擬制することで名義信託制度が租税回避手段（名義信託にちなんだ贈与隠匿等）に悪用されることを防止するものであり、名義信託を利用した租税回避ないし脱税の余地を根本的に封鎖する。

第二に、実質所有者との合意によって名義者となった者は単純な名義信託関係であるとしても外部的には完全な所有者としてその財産を処分することができる法律上の地位を取得するため、このような法律上の地位の取得に対して法律上の担税力を付与する必要性を認める⁽⁵⁾。

現行相贈税法第45条の2第1項（名義信託財産の贈与擬制）では、「権利の移転やその行使に登記等が必要な財産（土地と建物を除く。以下この条において同じ。）の実際の所有者と名義者が異なる場合には、国税基本法第14条にかかわらず、その名義者で登記等をした日（その財産が名義書換をすべき財産である場合には、所有権取得日の属する年の翌年末日の翌日をいう。）にその財産の価額（その財産が名義書換をすべき財産である場合には、所有権取得日を基準として評価した価額をいう）を实际所有者が名義者に贈与し

(2) 韓国の文献では一般的に「名義信託贈与擬制規定」と称されているため、本論文でも同様に使用する。

(3) 大法院 1993.11.9. 宣告 92 다후 31699 判決。オムンソン「名義信託財産の贈与擬制主要争点および対案—大法院判例と憲法裁判所決定動向を中心として—」, (税務と会計ジャーナル第15巻第6号 2014年12月), 348頁。名義信託は信託法上の信託ではなく、財産の実質所有者と登記上の所有者が乖離するものであるが、本論文では、財産の実質所有者を「信託者」、登記上の名目上の所有者を「受託者」と呼ぶ。

(4) チョンレヨン「完全包括主義による贈与税制問題点の研究—名義信託贈与擬制を中心として—」, (弘益法学第15巻第2号, 2014年6月), 476頁。

(5) 大法院 1989.5.23. 宣告 88 다후 3925 判決。

たものとみなす……（以下省略）」と規定している。

なお、2004 年にみなし贈与に関する規定を整理して贈与税完全包括主義課税規定を新設した時、本規定だけが贈与擬制規定として存続するようになった。名義信託は実質的な贈与取引に該当しないという事実を反映したものと考えられる⁽⁶⁾。

2. 株式の名義信託に対する贈与税の立法沿革

①現行の相贈税法 45 条の 2 は「名義信託財産の贈与擬制」として規定される。旧相続税法第 32 条の 2 が 1974 年 12 月 21 日に新設される以前は、名義信託に対して贈与税を賦課するという直接的な規定がなかった⁽⁷⁾。ところが課税当局は、夫が自身の所有している不動産を妻に名義信託したことに対して旧相続税法第 34 条の 4 を適用し、その名義信託に対して贈与税を賦課したが、これに対して大法院は 1965.5.25. 宣告 65 ヌ 4 判決で被告の贈与税賦課処分が適法であると判断した。この判決は相当期間維持されたが、大法院は 1975.4.22. 宣告 74 ヌ 139 判決で受託者に実質上利益がなければ贈与税を賦課することができないとして従前の見解を一部変更している⁽⁸⁾。

② 1974.12.21. 法律第 2691 号として旧相続税法が改正され、この改正により新設された旧相続税法第 32 条の 2 は、「財産に対して信託を設定した場合に信託法第 3 条の規定により信託財産である事実を登記または登録せず、または証券に表示せず、あるいは株券と社債権に関しては、株主名簿または社債原簿に記載せず、受託者の名義で登記・登録・表示または記載された信託財産は、当該登記・表示あるいは記載をした日に委託者がその信託財産を受託者に贈与したものとみなす」と規定し、この規定は名義信託に対する贈与税課税の根拠規定とされた⁽⁹⁾。

③しかし、この規定を名義信託に適用することに関連して大法院は 1979.1.16. 宣告 78 ヌ 396 判決で「名義信託は信託法第 1 条第 2 項に規定する信託法上の信託とすることができないため、名義信託である事実を信託法第 3 条の規定によりこれを登記しなかったとしてその名義信託を相続税法第 32 条の 2 所定の贈与とみなすことはできない」と判示し、これによりこの規定は事実上無力化された⁽¹⁰⁾。

④この判決後、課税当局は、財産の名義信託に対して贈与税を賦課するために 1981.12.31.

(6) 贈与税完全包括主義とは、「民法上の贈与または相贈税法に列挙された贈与類型に対してのみ贈与税を課するものではなく、経済的実質にしたがって事実上の受贈に対し包括的に贈与税を賦課する」ものである。チョン・レヨン・前掲注 (4), 473-474 頁。

この概念の表れとして、現行法相贈税法第 2 条（定義）第 6 号において「贈与とは、その行為または取引の名称・形式・目的等にかかわらず、直接または間接的な方法により他人に無償で有形・無形の財産あるいは利益を移転（著しく低い対価を受けて移転する場合を含む）させ、または他人の財産価値を増加させることをいう。ただし、遺贈、死因贈与、遺言代用信託および受益者連続信託は除く」と規定している。

(7) キム・ワンソク「株式名義信託に係る贈与擬制制度の改善方案」, (租税と法第 9 巻第 1 号, 2016 年 6 月), 6 頁。

(8) キム・ワンソク・前掲注 (7), 6-7 頁。

(9) キム・ワンソク・前掲注 (7), 7 頁。改正当時の審査報告書によれば「高額相続者が租税負担を回避するために合法的な信託によらず信託に見せかけた売買形式を取っている時はこれを贈与とみなし贈与税を課することにしているがこのような措置は妥当であると思料される」としている。当時の名義信託贈与擬制規定は売買形式を前提にしたものと考えられる。パク・フン「相続時株式名義信託贈与擬制規定の適用可否に対する小考」, (ソウル法学第 24 巻第 3 号, 2016 年 11 月), 262 頁。

旧相続税法第32条の2を全面改正し、第1項では「権利の移転やその行使に登記・登録・名義書換等（以下「登記等」という。）を要する財産における実質所有者と名義者が異なる場合には、国税基本法第14条の規定にかかわらず、その名義者で登記等をした日に実質所有者がその名義者に贈与したものとみなす」と規定し、第2項では「第1項の規定は信託業法による信託業を営む者が信託財産である事実の登記等をする場合にはこれを適用しない」と規定した⁽¹¹⁾。

⑤名義信託贈与擬制規定は、贈与でないものを贈与として擬制して課税するという納税者にとって容易に理解できない租税規定であった。そのため、1989.7.21. 憲法裁判所全員裁判部は、名義信託贈与擬制規定に重要な意味を持つ判決を下すことになる。この事件では名義信託贈与擬制規定が贈与でないことを贈与として擬制するため、租税法律主義および租税公平主義に反するかどうかが主な争点となった⁽¹²⁾。

⑥この問題について憲法裁判所は、「相続税法第32条の2第1項は形式上でも実質的に租税法律主義の原則に反するものではなく、上記の規定が実質課税の原則に対し例外ないし特例を置いただけで、租税平等主義に反するものではない。ただし、上記の法律条項には無差別な贈与擬制による違憲の素地があるため、例外的に租税回避の目的がないことが明らかな場合には、これを贈与とみなさないと解釈しなければならず、上記のように解釈する限り、憲法第38条、第59条の租税法律主義および憲法第11条の租税平等主義に違反しない。」と、限定合憲判決を下した⁽¹³⁾。

⑦このような憲法裁判所の判断により、1990.12.31. 相続税法が改正され租税回避目的なしに他人の名義を借りて登記等をした場合については贈与擬制課税をしないという但し書き条項を新設した。ところが、この時租税回避の目的が存在するか否かを判断する際、「租税」の範囲をどう理解するかが明確でない問題があった。大法院は「租税回避目的と関連して回避の対象になる租税を贈与税と限定的に解釈してきたが（大法院1993.3.23. 宣告92ヌ10685判決）、その後課税当局は1993.12.31. 相続税法を改正し、旧相続税法第32条の2第3項を新設し、すべての国税および地方税そして関税がこの時の租税に該当するという規定を新設した⁽¹⁴⁾。

⑧1974年に名義信託贈与擬制規定が初めて立法された後、この規定によって贈与税が課税されるのは主に不動産名義信託であった。ところが、1995.3.30.「不動産実権利者名義登記に関する法律」（以下「不動産実名法」という。）が制定され、不動産取引実名制が施行され、同法では不動産名義信託約定を根本的に無効と宣言し、これに違反して不動産名義信託行為をする場合、信託者に不動産価額の100分の30に該当する課徴金を課すよう規定した⁽¹⁵⁾。

(10) イ ドンシク「名義信託贈与擬制課税関連最近の大法院判例検討」, (法学論叢第39巻第3号, 2019年8月), 360-361頁。

(11) 実質所有者と名義者が異なる場合は名義信託贈与擬制規定が適用されることと信託業法による信託時には適用しないことを明確にし、また実質課税原則の例外であることも明確にした。キム ワンソク・前掲注(7), 7頁。パク フン・前掲注(9), 262頁。

(12) キム ワンソク・前掲注(7), 8頁。イ ドンシク・前掲注(10) 361頁。

(13) 憲法裁判所1989.7.21. 宣告89ホンマ38決定。

(14) 当該法律改正は憲法裁判所の決定を立法的に反映したものであるとされる。パク フン・前掲注(9), 262頁。

このように不動産実名法施行によって不動産名義信託が無効になり、また不動産名義信託の場合、信託者に課徴金が賦課されるようになると、従来このような場合に贈与税を課した点を考慮して、相続税法関連規定が改正された。

⑨ 1996 年には相続税法が全面改正され、その名称を「相続税及び贈与税法」に変更し、同法第 43 条において名義信託贈与擬制規定を贈与推定規定に改正し、同時に贈与税課税対象から「土地と建物」を除外した。この規定は再び 1998.12.28. 法律第 5582 号で改正され、旧相贈税法第 41 条の 2（名義信託財産の贈与擬制）規定と改正された。1998 年の法改正以降、この規定は大きな修正なしに長い間維持された⁽¹⁶⁾。

⑩ 1998 年の法改正で名義信託贈与推定規定が再び贈与擬制規定に変更された理由については、「租税回避目的のある名義信託の場合も贈与ではないという事実を納税者が立証することになれば贈与税課税対象から除外されるものと解釈される素地があったため」としている⁽¹⁷⁾。すなわち、一応名義信託財産に対して贈与擬制としてみなし贈与税を課するものの、納税者が、租税回避目的がないことを立証すれば贈与擬制課税対象から除外されることになった⁽¹⁸⁾。

⑪ 2002.12.18. 法律第 6780 号において、相贈税法が改正され、売買により株式取引があったにもかかわらず、譲受人が名義書換をしない場合を名義信託約定により名義信託したものと同様に贈与擬制とみなし課税をすることができるよう文言を追加した。これを「名義書換懈怠による贈与擬制課税」という。ただし、この場合、善意の譲渡人（名義受託者）がこの贈与税を納付しなければならない問題が発生し得る点を考慮して、譲渡者が株式譲渡に対して所得税法による譲渡所得課税標準申告または証券取引税法による申告とともに所有権変更内訳を申告した場合には、贈与税課税をしないようにする規定を新設した。また、実際の所有者に名義信託による贈与税の連帯納付を義務付ける要件が大きく変化した⁽¹⁹⁾。

⑫ 2003.12.30. 法律第 7010 号として相贈税法が改正され、従来の名義信託贈与擬制の根拠条文であった相贈税法第 41 条の 2 が第 45 条の 2 に変更された⁽²⁰⁾。内容は第 3 項が追加されたものを除きそのまま維持された。新設された第 3 項は、株式に対する名義信託贈与擬制課税のためには株式の名義書換が行われなければならないが、現実的に株主名簿または社員名簿が作成されない場合が多く、このような場合は課税が困難になるのでこれに対する課税のために、法人税法第 109 条第 1 項により法人設立申告をする際に提出した株

(15) イ ドンシク・前掲注 (10), 362 頁。

(16) キム ワンソク・前掲注 (7), 9 頁。イ ドンシク・前掲注 (10), 362 頁。

(17) イ ドンシク・前掲注 (10), 363 頁。

(18) 改正時の審査報告書によれば「従来の名義信託に対する贈与推定規定は租税回避目的があると推定される名義信託の場合にも実際の所有者が名義者に贈与したものと推定されるように規定されており、納税者が贈与ではない事実を立証すれば贈与税の課税対象から除外される素地があり実効性が疑問視された」と指摘している。パク フン・前掲注 (9), 264 頁。キム ワンソク・前掲注 (7), 9 頁。

(19) パク フン・前掲注 (9), 266 頁。イ ドンシク・前掲注 (10), 363 頁。

(20) この改正で贈与税完全包括主義が導入され、従前に列挙した贈与擬制規定が贈与財産価額の計算に関する例示規定に転換される方式となり、この時、依然として贈与擬制規定である名義信託財産の贈与擬制規定を例示規定の後に移す過程で第 45 条の 2 と規定の位置が変更された。パク フン・前掲注 (9), 267 頁。キム ワンソク・前掲注 (7), 9-10 頁。

主構成に関する書類及および同法第119条の規定により提出した株式等変動状況明細書によって名義書換を判定するものと規定した⁽²¹⁾。

2018.12.31. 法律第16102号として相贈税法が改正され、「実際の所有者と名義者に贈与したものとみなす」と規定が明確にされた。これと同時に信託財産に対しては物的納税義務を課す規定が新設された。

3. 名義信託財産に関する贈与擬制課税要件

相贈税法第45条の2に基づき、名義信託財産に対して贈与擬制課税が可能であるための要件は以下の通りである。

第一に、対象資産は、権利の移転若しくはその行使に登記等が必要な財産でなければならない。土地と建物は不動産実名法により課徴金賦課の対象となるのでここから除外される。現在、主に問題になっているのは株式である⁽²²⁾。

第二に、これらの財産の実際の所有者と名義者が異なる場合でなければならない。この場合は、さらに二つに分けられる⁽²³⁾。①名義信託に対する当事者間の合意がある場合と、②そのような合意がない場合である。①の場合には、実際の所有者と名義者の間に有効な合意が存在しなければならず、また、そのような合意に基づいて名義書換がなされなければならない。②の場合には、当事者間で積極的に名義信託約定を結んだのではなく、所有権移転に必要な名義書換を行わず、消極的に実際の所有者と名義者が異なる状況が発生した場合であり、これを「名義書換懈怠による贈与擬制課税」という。代表的な例として、甲が乙に株式を売り渡したが、乙がその株式を自分の名義で名義書換をせず、株主名簿には依然として甲が株主として登録されたケースである⁽²⁴⁾。

第三に、租税回避の目的がなく、または「資本市場と金融投資業に関する法律」による信託財産であるとして事実の登記等をした場合あるいは非居住者が法定代理人あるいは財産管理人の名義で登記等をした場合でないことである⁽²⁵⁾。

Ⅱ 名義信託贈与擬制規定についての合憲性に係る問題点

1. 名義信託贈与擬制規定に関する問題提起

名義信託贈与擬制規定の立法趣旨は、名義信託制度を利用した租税回避行為を効果的に防止し、租税正義を実現するということで実質課税原則に対する例外を認めたものであり、担税力に基づいて課税するよりは名義信託そのものを規制するためのものと考えられている。

名義信託贈与擬制は、名義信託者の必要に応じて名義受託者の名義を借りて取引をする場合であり、これは国税基本法第14条による実質課税原則上、名義信託者が名義受託者

(21) イ ドンシク・前掲注(10), 364頁。

(22) チョン ユウソク「株式の名義信託と贈与擬制課税に関する研究」,(経営教育研究第27巻第1号, 2012年2月), 241頁。

(23) イ ドンシク・前掲注(10), 365頁。チョン ユウソク・前掲注(22), 241頁。

(24) イ ドンシク・前掲注(10), 365頁。

(25) イ ドンシク・前掲注(10), 365頁。

に贈与をしたものではないため、形式的な受贈者と見られる名義受託者に贈与税を賦課することができないものである。それにもかかわらず、課税当局が、名義信託者が名義受託者に実際に贈与をしたのか、あるいは名義信託をしたのかを見分けることが困難なため、贈与取引と擬制して名義受託者を贈与税の一次的納税義務者と規定したものであり、担税力の全くない名義受託人に課税することは、租税法律主義と租税平等主義の原則に反することになる⁽²⁶⁾。

租税回避目的を防止するために名義信託に対する贈与擬制規定が立法されたが、この規定の違憲可否を巡っては、その規定が立法された以来、これまで議論が絶えない⁽²⁷⁾。

なぜなら、法律上の名義が必ずしも経済的実体と一致するとは限らないからである。このような場合、単純に租税の賦課ないし徴収の便宜のみを考慮して法律上名義者にその所得が帰属すると認めて課税するならば、実質的に所得のない人に税金を課することになり、実質的に所得のある人には税金を課さなくなり、法秩序の安定を害するようにする。このような観点から見れば、名義信託に対して実質所有者ではない名義人に贈与税を賦課することは実質課税原則に反するものとなるからである。しかし、国税基本法は個別税法で実質課税原則に対する特例を設けることができるようにしており、その例として、相贈税法第45条の2（名義信託の贈与擬制）の規定があり、権利の移転やその行使に登記等を要する財産（土地と建物を除く）において実際の所有者と名義者が異なる場合には、名義者として登記等をした日にその財産の価額を名義者が実際所有者から贈与されたものとみなされる。

2. 名義信託贈与擬制規定の違憲性に関する議論

名義信託財産贈与擬制規定の違憲可否については、これまでに数回にわたって憲法裁判所の判断があり、合憲という多数意見と違憲という少数意見が対立していた。主に租税法律主義、租税平等主義、実質課税原則、比例の原則（過剰禁止原則）等の観点から問題視されてきた。以下、名義信託贈与擬制規定の違憲性に関するこれらの論点について、順次検討することにする。

1) 租税法律主義の観点からの違憲性に関する議論

(1) 問題の所在

名義信託贈与擬制規定が租税法律主義を充足するの可否に関連して注意深く検討すべき課税要件は「課税物件」である。「課税物件」とは、担税能力を表すものとして租税法が課税の目的物と定めている物件、行為または事実を意味する。課税物件は大きく所得、消費、財産に区分される。名義信託贈与擬制規定は課税要件としての「財産」を「その財産の価額」と規定している。ところが名義信託贈与擬制には「課税物件」が最初から存在しなかったという指摘がある⁽²⁸⁾。その存在可能性が不明確な「課税物件」を課税要件と

(26) キム ジョンギ「株式名義信託贈与擬制の違憲性と改善方案」、(法学論叢第29巻第3号, 2017年2月), 126頁。

(27) イ ジョンオ「名義信託贈与擬制規定廃止時の対案に関する研究」、(成均館法学第29巻第3号, 2017年9月), 398頁。

規定することが、租税法律主義違反なのか否かについて議論する必要がある。

(2) 合憲論

合憲論によると、租税法律主義の限界として千差万別の経済現象を完結的に規律しにくいため、名義信託贈与擬制規定に一部不明確な表現があるとしても納税義務者・課税対象・課税方法等主要課税要件を法律で定めており、外部的には名義上の所有者が完全な権利を取得したものであるため租税法律主義に反しないとしている。さらに、その規定内容が多少不明確で結果に重点を置いたような表現であっても、立法目的によって限定解釈すれば法的安定性や予測可能性を損なわないので、租税法律主義違反ではないとしている⁽²⁹⁾。

(3) 違憲論

違憲論によると、租税法律主義は法治主義が租税行政に適用されなければならないことであり、国会で制定した法律であるとしても、その法律の目的と内容が憲法理念に符合する等正義に合致するものでなければならぬと定義し、租税に関する法律もその目的と内容が憲法理念と定義に合致するものでなければ違憲法律になるとしている⁽³⁰⁾。ところが、名義信託贈与擬制規定は「実質所有者と名義者が異なる場合」を全て贈与として擬制するもので、名義信託制度を利用した善意の国民にまで根拠のない贈与税を負担させ、それに対する裁判請求さえできなくするものである。したがって、その目的が租税回避防止のためであるとしても、規制の程度が行き過ぎており、国民すべての財産権と裁判請求権を平等に基本権で保障し、やむを得ず基本権を制限する場合でもそれを最小限に止めようとする憲法理念に反するとしている⁽³¹⁾。

2) 租税平等主義の観点からの違憲性に関する議論

(1) 問題の所在

租税平等主義は平等の原則が租税法分野で実現される原則である。名義信託贈与擬制規定が租税平等主義に照らして挙げられる具体的な争点は、第一に、借名株式取引を借名不動産取引や借名預金取引に比べて差別的に扱うのか、第二に、名義信託者に比べて名義受託者を差別的に扱うのではないか、第三に、名義受託者が一般受贈者に比べて差別的に扱われていないかの3点である⁽³²⁾。

(2) 合憲論

名義信託贈与擬制に関する合憲論は憲法裁判所の公式立場である。合憲論によると、名義受託人を名義信託の責任が大きい名義信託者に比べて重く制裁することが平等の原則に反するという主張に対して、①名義受託人が名義信託に同調することで贈与税回避行為を可能にした点に照らして、二人のうち誰に一次的な納税義務を賦課するかは立法裁量に属するとし、②名義受託人の責任は幫助程度に過ぎないのにもかかわらず名義信託人でない

(28) イ ジョンオ「名義信託財産の贈与擬制規定の違憲性」, (ソウル地方弁護士会判例研究第20集第1号, 2006年), 92-93頁。

(29) キム ジョンギ・前掲注(26), 135頁。

(30) 憲法裁判所89ホンマ38決定の反対意見。

(31) キム ジョンギ・前掲注(26), 135-136頁。イ ドンシク・前掲注(10), 388頁。

(32) キム ジョンギ・前掲注(26), 137頁。

名義受託人に納税義務を負わせることは合理的な差別に該当しないと指摘する主張に対しては、そうしなければ贈与税の回避企図を遮断できないとしている⁽³³⁾。

（3）違憲論

違憲論によると、その根拠として、実質課税原則が公益目的のために制限されることはあるとしても、名義信託は広く通用してきた制度であり、法で禁止されているものでないにもかかわらず、①この制度を利用しただけで贈与税を課するのは不当であること、②名義信託が租税回避の手段として利用される場合もあるが、生活の便宜手段として利用される場合もあること、③実際に贈与でない場合もありうるにもかかわらず、株式名義信託をすべて贈与擬制することで国民の裁判請求権を根本的に侵害していること、④借名不動産取引や借名預金取引も経済的実質は借名株式取引と大きく差異がないにもかかわらず、規律形態と程度および制裁を受ける対象者の面で大きい差異が発生することは合理的差別とみなすことができないこと、⑤名義信託財産を実質的に取得せず担税能力のない名義受託人と、実際に贈与を受けた一般受贈者を税法上同一に扱い、担税能力の程度を考慮しないことは合理的差別に該当しないことなどを挙げ、名義信託贈与擬制は実質課税原則の例外として許容されず違憲であるとしている⁽³⁴⁾。

3) 実質課税原則の観点からの違憲性に関する議論

（1）問題の所在

実質課税の原則とは、形式と実質が異なる場合には、その実質にしたがって課税しなければならないとする原則である。国税基本法第 14 条第 1 項および第 2 項は課税物件の帰属が名義のみで、事実上帰属する者が他にある時にはその事実上帰属する者を納税義務者として税法を適用し、課税標準の計算に関する規定は所得・収益・財産・行為または取引の名称や形式にかかわらず、その実質内容にしたがって適用すると規定している。国税基本法第 14 条第 1 項及び第 2 項については、租税負担の公平を実現するための当然の論理を宣言的に規定したものと解釈する見解が多数説である。そのため、名義信託贈与擬制規定が租税法の基本原則である実質課税原則に違反しており、納税者の財産権を侵害することになるのか否かについて議論の必要がある⁽³⁵⁾。

（2）合憲論

合憲論によると、贈与を隠蔽する手段として名義信託を利用した場合にこれを制裁する一つの方法として、租税回避の目的が認められる制限的な範囲内で、贈与税を課すことは租税定義と租税の公平を実現するための適切な方法としてその合理性が認められるため、実質課税の原則に対する例外として許容され、これは憲法に違反しない。また、名義信託に同調することで名義信託者の贈与税回避行為を可能にした名義受託者の責任を考慮すると、名義信託者と名義受託者の二人のうちのどちらに一次的な納税義務を賦課するかの問題は立法の裁量に属すると見なければならないため、贈与税回避の目的で名義信託をした

(33) キム ジョンギ・前掲注 (26), 137-138 頁。

(34) キム ジョンギ・前掲注 (26), 138 頁。オ ムンソン・前掲注 (3), 364 頁。

(35) イ ジョンオ・前掲注 (28), 399 頁。オ ユン「名義信託財産の贈与擬制規定の本質に照らし廃止必要性に関する小考」, (税務と会計研究通巻第 9 号 (第 5 巻第 1 号), 2016 年 6 月), 315 頁。

財産の実際所有者を制裁せずに名義受託者を制裁しても実質課税の原則に違反しない⁽³⁶⁾。さらに、名義信託に至った経緯や類型、それに内在する反社会性の程度などを参酌するか否か、またその参酌の方法や程度などもやはり立法の裁量に属するため、名義信託の経緯や類型、それに内在する反社会性の程度等を一切参酌せず、一律に制裁を加えても租税平等の原則と実質課税の原則に反するとはいえない⁽³⁷⁾。

最後に、贈与を受けていない人に贈与税を賦課することは実質課税の原則に反することがあるが、贈与を隠蔽する手段として名義信託を利用した場合にこれを制裁する方法で贈与税を賦課することは、租税正義と租税の公平を実現するための適切な方法としてその合理性が認められるため、実質課税の原則に対する例外として許容されるとしている⁽³⁸⁾。

(3) 違憲論

名義信託財産に対するいかなる実質的な権利ないし利益を取得せず、単に権利の外見のみを取得した担税能力のない名義受託人を実質的に財産を贈与された者であるかのようにみなし、高率の贈与税を賦課することは実質課税原則に反するとしている⁽³⁹⁾。

4) 比例の原則（過剰禁止の原則）の観点からの違憲性に関する議論

(1) 問題の所在

比例の原則は法令の目的に正当性があるか、手段が適しているか、最小侵害に止まるのか、基本権の侵害と保護しようとする公益が均衡を成しているかの観点から論じられる。比例の原則は租税法律主義および租税平等主義基準とともに名義信託贈与擬制規定の違憲性を判断する核心的基準であるとされる⁽⁴⁰⁾。

(2) 合憲論

合憲論によると、名義信託を利用した贈与税回避事例が多く発生するとの見解で、このような租税回避を防止する目的で名義信託贈与擬制を置くことになったのであり、その立法目的には正当性があるとし、贈与税回避目的の名義信託に対して贈与税を賦課することは手段として適しているとする。また、名義信託に対する他の制裁手段として比較される「不動産実権利者名義登記に関する法律」上の制裁は贈与擬制より軽くない、という理由で最小侵害の原則違反ではないとし、名義受託者は贈与税回避を可能にした人として責任を負わなければならない、さらに租税回避目的がないことを立証することが不可能ではないため、不利益が大きいとはいえず不当なものではなく、法益の比例性も充足するとしている⁽⁴¹⁾。

(3) 違憲論

違憲論によると、名義信託贈与擬制目的の正当性は認めるとしても、名義信託贈与擬制は手段の適合性と最小侵害原則および法益均衡原則に違反するとしている。手段の適合

(36) 憲法裁判所 2004.11.25. 宣告 2002 ホンバ 66 決定。

(37) 憲法裁判所 2005.6.30. 宣告 2004 ホンバ 40 決定他。

(38) 憲法裁判所・前掲注 (38)。

(39) 憲法裁判所の上記合憲論に対する反対意見。イ ジョンオ (28), 401 頁。オ ユン・前掲注 (35), 315 頁。
チョン レヨン・前掲注 (4), 478 頁。

(40) キム ジョンギ・前掲注 (26), 139 頁。

(41) キム ジョンギ・前掲注 (26), 140 頁。

性に関しては、名義信託贈与擬制が租税ではなく制裁の性格を持つため、手段とすることが適していないとの見解と、贈与税の賦課対象は隠蔽された贈与に限定されなければならないにもかかわらず、名義信託贈与擬制は最初から租税回避を意図しなかった、または租税回避の目的を認識できなかった者に対しても適用されるものであるため、手段として適合しないとの異なる二つの見解が主張されている⁽⁴²⁾。

最小侵害原則に関しては、名義信託贈与擬制が性質上、行政的制裁として課徴金を賦課しなければならない事項を、それより金銭的負担が大きく実質にも合わない贈与税を賦課する形式になり、最小侵害原則にも反するとしている⁽⁴³⁾。さらに、租税回避目的がないことを納税者が積極的に立証すれば課税対象から除外されるというが、租税回避目的は推定されるとそれを否定する立証が事実上不可能に近い⁽⁴⁴⁾ため、名義受託人にとって苛酷な規定である点を指摘し、租税正義と納税の公平性を具現しようとする公益を勘案しても、過重な金銭的負担を担税能力の全くない名義受託人に負わせる結果を招く可能性もあり、法益間の均衡を失ったとしている⁽⁴⁴⁾。

Ⅲ 名義信託贈与擬制規定に関する事例検討

1. 大法院 2018.3.29. 宣告 2012 ド 27787 判決

1) 事案の概要

A 株式会社は 2004 年 12 月 1 日に設立された会社で、会社設立後 2005 年 7 月 30 日、2005 年 11 月 24 日、2005 年 12 月 5 日の 3 回にわたって有償増資を実施した。原告 1 とともに、原告 2、原告 3、原告 4、原告 5（以下「原告 2 等」という。）は、2005 年 11 月 24 日の有償増資（以下「本件有償増資」という。）に参加した。

A 株式会社は、2005 年 12 月 5 日にコスタックに登録されていた B 株式会社と、「B 株式会社の 1 株当たり価値を 5,174 ウォンに、A 株式会社の 1 株当たり価値を 226,046 ウォンに各々定め、B 株式会社が A 株式会社の総株式 86,500 株を買収し、その代価として A 株式会社の株主に、A 株式 1 株当たり B 株式 43,688.33 株 (226,047 ウォン ÷ 5,174 ウォン) を発行・交付する」という内容の包括的株式交換（以下「本件株式交換」という）契約を締結して公示した。

Y 地方国税庁長は、2009 年 8 月 25 日から 2009 年 12 月 1 日まで、A 株式会社および B 株式会社に対し、2005 年ないし 2008 年事業年度法人税統合調査および株式変動調査を実施し、原告 1 が原告 2 等の名義で本件の有償増資に参加し B 株式会社の株式を割り当てられ、本件の株式交換時に A 株式会社の株式価値が過大評価され株式交換比率が算定されたという理由で、被告らに下記のような内容の課税を通知し、国税庁はこれに基づいて当該課税処分を行った。

(42) キム ジョンギ・前掲注 (26), 140 頁。

(43) キム ジョンギ・前掲注 (26), 140 頁。

(44) オ ユン・前掲注 (35), 315-316 頁。キム ジョンギ・前掲注 (26), 140 頁。

①本件有償増資による名義信託贈与擬制

原告1が原告2等の名義で本件有償増資に参加しA株式会社の株式を配分されたので、原告2等に対して名義信託財産の贈与擬制規定を適用し贈与税を課税する。

②本件の株式交換による分与利益贈与擬制

A株式会社の株式価値が過大に評価され株式交換比率が算定されたが、旧相贈税法上の補充的评价方法によりA株式会社の株式価値を評価して株式交換比率を再算定すると、本件の株式交換は旧相贈税法第35条所定の財産の高価譲渡による利益の贈与擬制規定が適用される事案であるため、A株式会社の株主である原告1等に旧相贈税法第35条規定を適用し贈与税を課税する。

③本件の株式交換による名義信託贈与擬制

原告2等が本件株式交換を通じて割り当てられたB株式会社の新株も原告1から名義信託を受けたものであるため、これらに対して名義信託財産の贈与擬制規定を適用して贈与税を課税する。

④譲渡所得税及び証券取引税賦課処分の変更

原告1が原告2等の名義で割り当てられたB株式会社の新株を譲渡したので、実質課税原則に基づき原告2等に対して行った譲渡所得税および贈与税の賦課処分を各々取り消し、原告1に対して譲渡所得税および贈与税を課税する。

2) 争点

本件の争点は大きく二つに分けられる。第一は、商法上の株式の包括的交換によって完全子会社になる会社の株主が、自分が保有しているその会社の株式を完全親会社になる会社に移転する代価として、完全親会社の新株の交付を受ける過程で株式の高価譲渡から発生した利益に対して、相贈税法のどの規定を適用するかによつての課税の可否である。すなわち、この場合、資産の高・低価譲渡による利益に対する贈与税課税を規定した旧相贈税法第35条を適用しなければならないのか。また、出資・減資、合併・分割、転換社債等による株式の転換・引受・交換等で法人の資本を増加または減少させる取引で得た利益、あるいは事業譲受・譲渡、事業交換および法人の組織変更等により所有持分若しくはその価額が変動したことにより得た利益について、贈与税課税を適用可能とする旧相贈税法第42条第1項第3号を適用すべきか否かが問題となった。

第二に、子会社となる会社の株式を名義信託しておいた状態で、本件の株式交換のような取引が発生し、その会社の株主に完全親会社の株式が交付され、再び既存名義者の名義で株式を取得した場合に対して、従来の株式に対する名義信託贈与擬制課税と別途の名義信託贈与擬制課税ができるか否かであった。

ここでは、第二の争点のみを検討する。

3) 大法院の判断

大法院は、本件のように、株式の名義信託を受けて株主に登載された者が株式の包括的交換契約によって完全親会社となる会社からその会社の新株の交付を受けて名義書換を終えた場合、旧株とは別に新株も名義信託贈与の課税対象になるとみなしている。ただし、大法院 2017.2.21. 宣告 2011 ド 1023 判決の法理が本件の場合にも適用されるとみなしてお

り、A株式会社の株式に対する名義信託に対して贈与税が課税された場合なので、B株式に対しては贈与税課税をすることはできないと判示した。

「株式の名義信託を受けた者が商法上の株式の包括的交換によって完全子会社となる会社の株主として、その株式を完全親会社となる会社に移転する代価として、その者の名義で完全親会社の新株の交付を受けて名義書換を終えた場合、その新株に関しては名義信託者と名義受託人の間に従来の名義信託関係とは異なる新しい名義信託関係が形成されるので、それ自体では相贈税法第 45 条の 2 第 1 項に規定している名義信託贈与擬制の適用対象となりうる（大法院 2013.8.23. 宣告 2013 ド 5791 判決参照）。ところが、①本件の法律条項は租税回避目的の名義信託行為を防止するために実質課税原則の例外として実際の所有者から名義者に当該財産が贈与されたものと擬制して贈与税を課することを許容する規定なので、租税回避行為を防止するために必要かつ適切な範囲内でのみ適用されなければならない点、②株式の場合に関しては、贈与擬制の対象となつて既に課税され、または課税することができる最初の名義信託株式が売られた後、その売渡代金で他の株式を取得して再び同一人の名義で名義書換をした場合に、再び名義書換された他の株式に対して制限なしに本件法律条項を適用して別途の贈与税を課することは、贈与税の賦課と関連して最初の名義信託株式に対する贈与擬制の効果を否定する矛盾を招く恐れがあり不当な点、③最初の名義信託株式が売られた後その売渡代金で他の株式を取得し、再び同一人物名義で名義書換以降の株式に対してそれぞれ別途贈与擬制の規定を適用することになれば、そもそも株式やその買入資金が受託人に贈与された場合に比べて過度に多くの贈与税額が課されることがあり、公平でない点などを考慮すると、最初に贈与擬制の対象になって既に課税され、または課税することができる名義信託株式の売渡代金で他の株式を取得し、再び同一人名義で名義書換された株式は、特別な事情がない限り、再び本件法律条項が適用され贈与税を課することはできない（最高裁 2017.2.21. 宣告 2011 ド 10232 判決等参照）。」と判示した。

2. 評釈および私見

本件では子会社となる会社の株式を名義信託しておいた状態で株式の包括的交換が行われ、交付された子会社株式に対して完全親会社となる会社の株式を交換として受け取り名義書換した場合、既存株式に対する名義信託贈与擬制課税とは別に、新たに交付された完全親会社の株式に対しても贈与税を課することは可能か否かが問題になった。大法院は本件で、会社に対する株式が名義信託されている場合、これに対して贈与税が課される可能性があるので、株式の包括的交換で新しく取得した株式に対しては追加で贈与税課税をすることはできないという趣旨で判示した。

本判決で提示された名義信託贈与擬制規定に関する三つの論拠は、大法院 2017.2.21. 宣告 2011 ド 10232 判決で示されたものである。同判決で大法院は、「同規定は実質課税の例外規定であるため、租税回避行為を防止するために必要かつ適切な範囲内でのみ適用されなければならない」とし、「贈与擬制対象になり既に課税され、または課税することができる最初の名義信託の株式の売渡代金から再び株式を取得し同一人の名義で名義書換した場合、制限なく贈与擬制規定を適用することは最初の贈与擬制効果を否定する矛盾を招く恐れがあり、各々別途の贈与擬制を適用すれば多くの贈与税額が賦課される可能性がある

ので公平に反する」といった論拠を初めて提示した⁽⁴⁵⁾。

このような大法院の論拠は、名義信託贈与擬制制度が実質課税原則にもかかわらず租税回避行為を防止するために担税力のない名義受託者に1次的に贈与税を賦課するものであるため、可能な限り賦課要件を厳格に判断し制限的に解釈・適用しなければならないという立場に基づいたものと考える。特に上場株式の場合のように売買が容易で頻繁に行われる場合、買収した全ての株式に対して名義信託を理由に課税をすることになれば、最初の投資元金を遥かに超える金額の贈与税が賦課されることもありうるが、これは財産権の本質的内容を侵害するものであり、その適用可否を厳格に検討する必要があると考える。本判決は上記のような法理を引用して名義信託贈与擬制規定を制限的に解釈・適用する大法院の立場を示したものと考える⁽⁴⁶⁾。

名義信託贈与擬制規定は、その実質が所得に対する課税ではなく行政上の制裁に過ぎず、依然として租税法律主義、租税平等主義および実質課税原則と過剰禁止原則等に反し違憲であるとする主張が提起されており、新しい立法がなされるまでに制限的に解釈・適用することが必要な状況である。大法院の最近の判決の動向がこのような同規定を制限的に解釈・適用することは、この規定の問題点を勘案した適切な態度であると考えられる。特に、名義信託贈与擬制規定の適用対象から不動産が除外された後、同規定の主な適用対象が株式の名義信託という点を勘案すると大法院の最近の判決はその意味が大きい。

また、これらの判決は無償増資に対して名義信託贈与擬制規定を適用することはできないという判決（最高裁2009.3.12.宣告2007ド8652判決）と共に適用対象を制限する側面で重要な意味を持つ判決であると考えられる。

Ⅳ 現行名義信託贈与擬制規定の違憲可否および改善方案

1. 名義信託贈与擬制規定の違憲性について

Ⅱ節では、名義信託贈与擬制規定の違憲性の議論について検討した。その結果、各原則等に対する違憲性については下記の通りである。

1) 租税法律主義に違反しているのか。

これは基本権制限の限界を遵守しているかを基準に判断しなければならないとされる⁽⁴⁷⁾。名義信託贈与擬制規定には「課税物件」が存在しない。これには大きく分けて二つの問題点がある。第一に、名義信託者に譲渡所得税を賦課させる点、第二に、名義信託された財産が名義信託者の相続財産に含まれるとみなす点である。このような二つの問題点は、名義受託人が課税物件である財産を取得していないことを明確に示すものである。また、株式名義信託贈与擬制は実質的に贈与でない場合、これを立証する機会自体を封鎖

(45) キム ヨンスン「名義信託贈与擬制規定に対する最近の大法院の制限解釈傾向の研究」,(法学論叢第39集, 2017年9月), 4頁。

(46) ベ チョンボン「名義信託贈与擬制規定の問題点および立法論的対案」,(立法と政策第10巻第2号, 2018年8月), 253頁。

(47) 憲法裁判所89ホンマ38決定の反対意見を参照。

しており、贈与ではないことを立証できるにもかかわらず贈与税を賦課するものである。さらに、租税回避目的という主観的意思の立証が事実上不可能に近いものでもあり、租税法律主義に反するものであり違憲であると言える⁽⁴⁸⁾。

2) 租税平等主義に違反しているのか

名義信託贈与擬制規定は租税平等主義に反して違憲であるとされる。その根拠としては、第一に、借名預金取引、借名不動産取引、借名株式取引に対する各規律が統一されておらず差別的であるが、その差別には合理的理由がない点であり、第二に、名義受託者は名義信託財産を取得した者ではないにもかかわらず、担税能力を考慮しない税金賦課は実際に贈与を受けて税金を負担する一般受贈者に比べて合理的理由なしに名義受託者を差別する点にある⁽⁴⁹⁾。

3) 実質課税原則に違反しているのか

国税基本法第 14 条第 1 項及び第 2 項については、租税負担の公平を実現するための当然の論理を宣言的に規定したものとされるため、名義信託財産贈与擬制規定が実質課税原則に反するといえよう⁽⁵⁰⁾。

4) 比例の原則（過剰禁止の原則）に違反しているのか

名義信託贈与擬制規定は比例の原則（過剰禁止の原則）に反するとされる。その根拠は第一に、手段として適していないという点である。包括的贈与擬制の概念が導入された現在の相続税および贈与税法上の名義信託贈与擬制は租税ではなく制裁であることが明らかである。第二に、名義信託贈与擬制を行政上の課徴金で規律せずに贈与税で規律した結果、贈与税の論理上やむを得ず名義信託者ではなく受贈者の位置にある名義受託者に、形式的に贈与税を賦課する結果を招いている。第三に、名義受託人は名義信託財産を取得したのではないので担税能力がないのである⁽⁵¹⁾。

2. 名義信託贈与擬制規定の廃止論

多数の学者の名義信託贈与擬制規定の廃止論は以下の通りである。名義信託財産の贈与擬制規定の合憲性を認める見解は、名義信託の贈与擬制規定は実質課税原則の例外として憲法上許されるとはいえ納得できない。名義信託財産の贈与擬制規定は本質的に贈与ではなく経済的取引を税法上は贈与とみなして贈与税を賦課するということがその核心であるため、これは租税の名前を借りて憲法上保障された財産権の本質的内容を侵害するものと見るほかはない⁽⁵²⁾。

2003.12.30. 相続税および贈与税法の改正を通じて導入されたいわゆる贈与税完全包括主

(48) イ ドンシク・前掲注 (10), 388 頁。キム ジョンギ・前掲注 (26), 36 頁。

(49) オ ムンソン・前掲注 (3), 364 頁。

(50) オ ユン・前掲注 (35), 315 頁。チョン レヨン・前掲注 (6), 478 頁。イ ジョンオ・前掲注 (28), 401 頁。

(51) オ ユン・前掲注 (35), 315 頁。キム ヨンスン・前掲注 (45), 20 頁。オ ムンソン・前掲注 (3), 364 頁。

(52) イ ジョンオ・前掲注 (28), 401 頁。

義が施行される以前の旧相続税および贈与税法には多くの個別的な擬制があったが、いずれも財産権が無償で移転され、課税所得ないし担税力がある場合ではなく、名義受託者に何の課税所得ないし担税力がない場合に、名義信託財産の贈与に関する擬制が生じるのである⁽⁵³⁾。

さらに、課税所得ないし担税力のある経済的取引自体は存在するが、それが誰に帰属するのかという点に関して、原則的帰属者である実質所有者ではなく名義者に帰属したものとみなして課税するため実質課税原則の例外が許される場合はあるが、課税所得ないし担税力が一切ないにもかかわらず、課税所得ないし担税力を法律規定で発生させて租税を賦課することはない⁽⁵⁴⁾。

要するに、経済的に存在しない担税力を法律で作り出すことはできない。したがって、課税所得ないし担税力が全く発生していないにもかかわらず、法律の規定で担税力を創出させて贈与税を賦課することを指して、実質課税原則の例外という論理を掲げて合理化することはできず、名義信託財産の贈与擬制規定は憲法上保障された財産権の本質的内容を侵害するため、憲法に違反すると考える。いかなる場合でも、担税力は租税賦課のための最小限の要件と見なければならず、そのような点で名義信託財産の贈与擬制規定は憲法上容認できない規定であり、廃止すべきであるとしている⁽⁵⁵⁾。

3. 2018年相贈税法改正の意味

相贈税法 45 条の 2 (名義信託財産の贈与擬制) 規定は次のとおりである。

2018 年改正前	2018 年改正後
<p>第 45 条の 2 (名義信託財産の贈与擬制) ①権利の移転やその行使に登記等が必要な財産 (土地と建物を除く。以下この条において同じ) の実際所有者と名義者が異なる場合には、国税基本法第 14 条にもかかわらず、その名義者で登記等をした日 (その財産が名義書換をすべき財産である場合には、所有権取得日の属する年の翌年末日の翌日をいう。) にその財産の価額 (その財産が名義書換をすべき財産である場合には、所有権取得日を基準として評価した価額をいう) を名義者が実際の所有者から贈与されたものとみなす。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合にはこの限りでない。(改正 2011.12.31. 2015.12.15.)</p> <p>1. 租税回避の目的なしに、他人の名義で財産の登記等をするまたは所有権を取得した実際の所有者名義で、名義書換をしなかった場合</p> <p>2. 削除 (2015.12.15.)</p> <p>3. 「資本市場と金融投資業に関する法律」による信託財産として事実の登記などをした場合 (以下省略)</p>	<p>第 45 条の 2 (名義信託財産の贈与擬制) ①権利の移転やその行使に登記等が必要な財産 (土地と建物を除く。以下この条において同じ。) の実際の所有者と名義者が異なる場合には、国税基本法第 14 条にもかかわらず、その名義者で登記等をした日 (その財産が名義書換をすべき財産である場合には、所有権取得日の属する年の翌年末日の翌日をいう。) にその財産の価額 (その財産が名義書換をすべき財産である場合には、所有権取得日を基準として評価した価額をいう) を<u>実際所有者が名義者に贈与したもの</u>とみなす。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合にはこの限りでない。(改正 2011.12.31. 2015.12.15. 2018.12.31.)</p> <p>1. 租税回避の目的なしに他人の名義で財産の登記等をするまたは所有権を取得した実際の所有者名義で名義書換をしなかった場合</p> <p>2. 削除 (2015.12.15.)</p> <p>3. 「資本市場と金融投資業に関する法律」に基づく信託財産であるとして事実の登記等をした場合 (以下省略)</p>

(53) キム ヨンスン・前掲注 (45), 20 頁。

(54) キム ヨンスン・前掲注 (45), 20 頁。イ ジョンオ・前掲注 (28), 401 頁。

(55) キム ヨンスン・前掲注 (45), 22 頁。ベ チョンボン・前掲注 (46), 271 頁。イ ジョンオ・前掲注 (28), 419 頁。

相贈税法第 45 条の 2 は依然として実際の所有者が名義者に贈与したものとみなすと規定しており、また韓国の法制上の贈与税は原則的に受贈者が納付するという側面から見れば実際の所有者が納税義務を負うとは考えにくいからである。

4. 改善方案

相贈税法第 45 条の 2「名義信託財産の贈与擬制」規定はその実質が名義信託であるため、国税基本法第 14 条実質課税原則によれば、贈与税を賦課することができないにもかかわらず贈与とみなして贈与税を賦課できるようにしたものである。しかし、この規定は名義信託そのものを禁止する意図として立法されたもので、このような目的ならば名義信託行為に対して租税ではなく課徴金を賦課する等の方法を選択した方が適合している。このような理由から、本規定は長い間違憲議論が絶えない。

このように本規定は、論理的欠陥と違憲的性格を持っており廃止されなければならないと考える。しかし、現実的に当面の間は廃止が難しいことを考慮し、現規定が維持されるという前提の下で改善方案を提示する。

第一に、名義受託者に名義信託者が回避した税目と税額に関係なく贈与とみなす金額に対して贈与税を課する現行規定は、規定が存置しても、それなりに合理的な基準を持って運営されなければならない。これに対する合理的な基準を示した判例が、大法院 2006.5.12. 宣告 2004 ド 7733 である。この判決において、「租税回避目的以外の他の目的が存在し、名義信託に付随して些細な租税軽減が生じるに過ぎないならば、そのような名義信託に同じ条項但し書き所定の「租税回避目的」があったとみなすことはできない」とされた。このような判決は、現制度の下で名義信託を贈与として擬制するにあたって妥当な基準として適用できると考える。

第二に、納税義務者の不当な租税回避を租税範囲の拡張規定で解決するのではなく、名義信託の贈与擬制は本来の趣旨に符合するように租税の範囲を贈与税に限定し、名義信託を通じて追加で回避される税目に関しては、それぞれの税目から回避された部分を確認してその該当税目で課税するのが適当な方法であると考ええる。

第三に、韓国では名義信託は様々な目的で利用されている。いかなる名義信託も必ず租税回避の目的を持つと推定するのは誤った判断であり、租税回避の目的があるものとそうではないものを区別する必要がある。また、名義信託を利用することに合理的な理由があるのか、納税者が立証すれば、それを認める基準について、これまでの大法院の事例を踏まえて明確な判断基準を設ける必要があると考える。

おわりに

名義信託贈与規制規定は、贈与による担税力に基づいて課税するよりは、名義信託自体を規制するための方法として行政罰的な性格を持っている。したがって、具体的な適用過程で租税回避目的がある場合に限って課税することになるが、納税者の場合、租税回避ではなく他の目的で名義信託をしたが、事後的に些細な租税回避が行われた時に莫大な贈与税を賦課されることもありうる。この過大な課税負担を防止するため、仮に名義信託による租税回避が問題になった場合には、それによって結果的に回避されたとみなされる税目、

例えば贈与税、法人税、取得税に関連する加算税を賦課すれば良いと考える。

現行の名義信託贈与擬制規定は、名義信託の贈与擬制を通じて名義信託を規制しようとすることは、原因行為とその結果に対する対応が合致していないため、長期的にはこの規定を廃止し、名義信託で回避された租税があるならば、当該租税の税目で合理的な税額を賦課するのが妥当であると考ええる。

〔参考文献〕

(文献)

李 淳奉『租税法総論 (第6版)』、(サムイルインボマイン、2020)

李 昌熙『税法講義改正版 18 版』、(博英社、2020)

任 勝旬『租税法』、(博英社、2020)

(論文)

イ ジョンオ「名義信託財産の贈与擬制規定の違憲性」、ソウル地方弁護士会判例研究第20集第1号、2006

チョン ユウソク「株式の名義信託と贈与擬制課税に関する研究」、韓国経営教育学会、経営教育研究第27巻第1号、2012

ジュ ヘジン「名義信託の贈与擬制制度の問題点および改善方案」、韓国税法学会、租税法研究第19巻第1号、2013

オ ムンソン「名義信託財産の贈与擬制主要争点および対案—大法院判例と憲法裁判所決定動向を中心として—」、韓国税務学会、税務と会計ジャーナル第15巻第6号 2014

チョン レヨン「完全包括主義による贈与税制問題点の研究—名義信託贈与擬制を中心として—」、弘益大学校、弘益法学第15巻第2号、2014

キム ワンソク「株式名義信託に係る贈与擬制制度の改善方案」、韓国租税法学会、租税と法第9巻第1号、2016

パク フン「相続時株式名義信託贈与擬制規定の適用可否に対する小考」、ソウル市立大学校法學研究所、ソウル法学第24巻第3号、2016年

パク フン「相続税および贈与税関連判例の動向と展望」、韓国税法学会、租税法研究第22巻第3号、2016

オ ユン「名義信託財産の贈与擬制規定の本質に照らし廃止必要性に関する小考」、韓国税務士会付設韓国租税研究所、税務と会計研究通巻第9号 (第5巻第1号)、2016

キム ヨンスン「名義信託贈与擬制規定に対する最近の大法院の制限解釈傾向の研究」、スンシル大学校法學研究所、法学論叢第39集、2017

キム ジョンギ「株式名義信託贈与擬制の違憲性と改善方案」、法学研究所、法学論叢第29巻第3号、2017

イ ジョンオ「名義信託贈与擬制規定廃止時の対案に関する研究」、成均館大学校、成均館法学第29巻第3号、2017

イ ジョンオ「2016年租税判例回顧」、韓国租税法学会、租税論叢第2巻第3号、2017

キム ビョンイル「相続税および贈与税制の改編方案—チェミョングン先生の政策提案を

- 中心として一」、韓国租税研究フォーラム、租税研究第 17 巻第 3 集、2017
- イ ドンシク「名義信託贈与擬制課税関連最近の大法院判例検討」、全南大学校法学研究所、法学論叢第 39 巻第 3 号、2019
- ベ チョンボン「名義信託贈与擬制規定の問題点および立法論的対案」、国会立法調査處、立法と政策第 10 巻第 2 号、2018
- ソン スヒョン「2018 年相続税および贈与税法と地方税法判例回顧」、韓国税法学会、租税法研究第 25 巻第 2 号、2019
- バン ジンヨン「2020 年相続税および贈与税法と地方税法判例回顧」、韓国税法学会、租税法研究第 27 巻第 3 号、2021

- ・韓国企画財政部：<http://www.mosf.go.kr/>
- ・韓国大法院：<http://www.scourt.go.kr/>
- ・韓国国税庁：<http://www.nts.go.kr/>
- ・国税法令情報システム：<http://www.taxinfo.nts.go.kr/>

(2022.5.20 受稿, 2022.7.6 受理)

〔抄 録〕

本論文は、韓国の相続税および贈与税法第 45 条の 2「名義信託財産の贈与擬制」の規定について検討したものである。

本規定は 1974 年 12 月 21 日に脱税および租税回避を防止する目的で制定されて以来、憲法裁判所の合憲決定にもかかわらず、本規定の適用に対する違憲論が多数を占めている。一方、近年の大法院の判決は本規定を制限的に解釈・適用する傾向である。

本規定はその実質が名義信託であるため、国税基本法第 14 条実質課税原則によれば、贈与税を賦課することができないにもかかわらず贈与とみなして贈与税を賦課できるようにしたものである。しかし、この規定は名義信託そのものを禁止する意図として立法されたもので、このような目的ならば名義信託行為に対して租税ではなく課徴金を賦課する等の方法を選択した方が適合している。このような理由から、本規定は長い間違憲議論が絶えない。

本論文は、本規定の立法趣旨、導入経緯、重要事例および合憲論・違憲論を検討し、改善方案を提案したものである。

〔論 説〕

現代マーケティングの現実化 (I)

—マーケティング通観—

長谷川 博

はじめに

自然科学 (≡量子論) とのあいなり⁽¹⁾がない哲学一派による形而上学否定は、現代の現代における前進を阻む「哲学の自己否定」を孕むことになる。同様の事態が、宗教と神仏学、そして科学 (≡分類学, 実証学, 実験学) と不非科学—ここまでもいうのは社会科学の宿命—についてもあってきた。だからこそ、「それらの谷間こそが山場になる」ことを、行為上で更に「問題／課題」として取り組むならば、「現代化—現代化 ×」／「現実化—現実化 ×」からの「過去—未来」₂にあった (る) それぞれの「複数現在化」, そこにある選択についてもより鮮明化せざるをえない。因りて、「知りえる—知りえない」／「語りえる—語りえない」からでるつぎを踏まえ、コンステレーション (包摂論がある諸学の連座配置) における「研学上で行為変容がある異動」—人事異動の狙いも同じ—の先をいわずにはおけない。①形式知 (知りえて語りえる知), ②暗黙知 (知りえるが語りえない知, 知りえないが語りえる知—前者が原義だが, あながち後者の蔓延を捨象できない—), そして③不可知 (知りえず語りえず黙すしかない知)。むろん, つぎを, それこそ脚下照顧し続けることにはなる。差異に情報があるといったベイトソン以後に「差異と同一の差異」がいわれたが, 「差異と同一の同一」もいえるので「差異—同一」₂という謂いになる。ところが, 「同一・同じ」—C「等しい」=ある観点では同一・同じ—ではない「差異」を言うときの, 「不」と「非」の使い分けの慣用的な定着はナンセンスであるから, 止むを得ず, 存在論的「不」と認識論的「非」という使い分けを設け, いずれにも「反」(2項対立), 「別」(2項対照) があるとする。というのは, 「有—無」₂にある「空」の捉え方には, 「洋の東—西」₂の世界時計において解釈逆転もでているからである。こうして食らわば皿までと飲む (マトリクスに再参入させる) ものは, はたして, 「毒／薬」なのか。末期にソクラテスは, 毒杯を飲んだのだが⁽²⁾。

そして, どういうマーケティング定義 (その解釈) や, 「人為的に実効的な『再』」なる「生産—流通—消費」—2次 (DC) 化のありなしを問わず—について, どういう理解—「『学者にならなければ／なれば』よかったんだよナ」という傍目に囚われず—を引っ提げた「理論／実践」の専門家が, ここからの本論をどう読む (飲む) のか⁽³⁾。とも馳せる思いから, 「現代マーケティングの現実化」と題した。そして, これが最後になるかと誰にも譲らぬ

(1) A. ベッカー／吉田三知世訳, 2021 (2018) 年。近著には以上がある。

(2) プラトン／納富信留訳, 2012 年。

(3) B. ラトゥール／伊藤嘉高訳, 2019 年。第Ⅱ節以降に係われば以上の参看後であって欲しいものだが。

つもりで買った還暦の椅子から、長過ぎぬ年月をかけて綴っていく。むろん、現代の「相互作用—相互浸透」₂の現実化過程（「取引化（協働化）—非取引化（競働化）」／「競覇—非競覇」／「乖離—非乖離」）に対峙する「総合—分析」／「教養—専門」の「不非可換—可換構造化」過程では、「自然—人為的世代」の交代問題があっても、誰がいれば更に、C₁的対立かつC₂的対照からの「CC」としてのマーケティングについて、一人ではできない問答をしたくなるのかとは思っている。あの二人たち、あの三人たちのようにも。

本稿の第Ⅰ節および次稿の第Ⅰ節においては、包披論ありの厳密化においてコンステレーティブに前景化する再問題群化を、言及済み⁽⁴⁾のこと—「場」の閉殻論とコンセプト化論、4大説総合以後論と共同体論、そして資源資本主義論と3層化論—を経て述べるとしよう。東洋が西洋（「西欧（米）—東欧」／「西漸—東漸」）的近代化を通過した行為〔論〕的転回の段階にあればこそだが、言語的転回を承けて東洋（インド、中国、そして日本への東漸）の事（言）—事（言）の原義は言—にも遡及する。「哲学／科学」—「哲学／科学」的な論争も引き起こした仏教思想なども含む。“Science without religion is lame, religion without science is blind”と語ったのは誰だったか—は、「認識／存在」における「個別—普遍」₂／「特殊—一般」₂を、「仮言—定言化」してきた。であるから、〔米〕哲学の影響が弱く哲学を「考え方」くらいの軽い意味で使うようになっている面を、他山の石とできるわけがない。そして、第Ⅱ節では、包披論あり通観からの新たな方位の条件を、CCのあるマーケティング行為論にも畳み掛かかる4転回（言語へ、行動へ、解釈へ、行為へ）⁽⁵⁾以後として見い出す。

Ⅰ 超越論：CCになる浚渫の典型

コンピューティング・パラダイムの申し子といえる「システム—環境」図式の擁護が未だにあれば、これへの懐疑も、「変異—選択—保持」₂を彷彿とする「ミクロ—マクロ」／「依存—独立」問題に連動する企業〔成長〕論に既に現れてきている。〔進化〕生物学では、変異については、遺伝学以後がダーウィンを越えた。選択については、非規準的（ロー・チャーチ）ではあったがだからと言って何も言っていないダーウィンを、結局はまだ越えていない。そして保持についてといえば、社会科学としては何が「包披論ありの構造の構造」なのか—「包披論なしの構造」は言うまでもなく—と真っ先に考えるので、「必要はすべて善に依存する。というときの必要と善のうちに境界がある」⁽⁶⁾と言われたことを、後稿に向けてもともかくリマインドして欲しい。また、「意思決定—実行」／「行動—活動」という〔消費者〕行為論でも、「心脳寄りの知情意—身体寄りの感知認」⁽⁷⁾という心身問題からの分析的な諸論の蓄積が続いている。だが、〔進化〕生物学と大差のない状態にあるので、この心身問題が発している物心問題から、専門の行方について思うところがある。日本の語用で馴染み深い「心—技—体・身」₂にある2項ごとからの「3つの判断」—いず

(4) 長谷川博，2020年b，95～121頁。

(5) 長谷川博，2017年，95頁。

(6) 長谷川博，2020年a，60頁。

(7) 長谷川博，2016年，42頁。

れにも記憶ともつかない遺伝子記憶が刷り込まれている。なお、以降で「精神」をいうときには、別立てとする—のうち、必ずしも「心₂—体₂」としての「技」に特化した判断だとは言い切れない「判断」論があった⁽⁸⁾。そこでいう判断とは、「—『物自体—固有（占有）』—『主観—現象』—『共有—客観（間主観）』—」—両端の太字ハイフンは筆者加筆—における「共有」が可能になるのは、「直観すなわち『感性』—推論すなわち『悟性』（分析、アポストオリな経験の総合とアプリオリな思弁的総合）」によるとされたことである⁽⁹⁾。この頸木を離れて立つ包披論ありの「通観」（分析的に与えられているものを総合⁽¹⁰⁾的に見直すこと）があって、さらに分析が進むものだと考えている。

線形的説明になるのかならないのかは、マーケティング・チャネル論での言い方をすれば、「B2B 段階でのインテンシブ—セレクトィブ—エクスクルーシブ」／「B2C 段階でのマス化におけるシングル—マルチ—クロス—オムニ」に収束する経路（理路）解釈に収斂する。人間として「自分という膜」があらうか［ウィルスのように］無かるうかだろうが、商品か貨幣かだろうが、言語か非言語かだろうが、これらにある「従属—自発的」な経路についても定義不足がないならば釈技は無用となる。だが、解釈〔論〕の余地が残るのは、対象との一致に至らない記号（言葉）の限界による。この世界で最たる共通言語の数学といえど、解釈ありなのだから仕方がない。という中で、「ネットワーク」論よりは「ループ」（永久機関ではない循環）論を進めたと考えた方がいい所論では、「スパイラル」（螺旋）という能記が多用されてきている。ループ論は、組織論での第1次ブーム期にあったネットワーク論—ただし既に、線形集積の延長以上に縁起的関係が前面化している⁽¹¹⁾—の日陰にどうもなったのではあった。とはいえ、それらにあるスパイラルの所期は、マクロとミクロのリンクを言えば尚更に、人間の構築物としての歴史と自然進化としての歴史の間の対立が、伝統からの断絶を徹底しようとするポストモダンのラディカル構築主義の批判的側面と、ポストヒューマン的なリベラル進化論の科学的側面という言説の二極化に、あるいはフィードバック〔の民主性〕そのものが「総合的構成の下向かつ分析的構成の上向」という2様構成のいずれかからの一方通行な決定—「抽象化—構造化—〔数理的な〕モデル化—『属人的な組織／不属人化するシステム化』』—になってきた（いく）場合を捨象しない、というのがポスト・ポストの意思決定〔論〕であろう。よってだが、包披論的に何処まで踏み込み「構築」されてきた（いく）のか、煌々と前面化する。この意味でこそ、標準を問い進め、かつ先進を基礎から問い始めることは、行為（応用／実用）のための機会に「促進／制約」された行為それ自体の「質的発達—量的発展」／「持続可能—可能持続性」の「開（壊）発」に資する。

ついで、デュアリズム（二改良主義）の一筋縄ではいかず、糊塗の上塗りのような対話になるのは、本論が重視するつぎの流動化過程のどこかしらに、「原因—理由」への対応に断続（破綻）があるからだ、ということもリマインドして欲しい。「ユニバーサリズムが破

(8) 長谷川博，2020年b，96～97頁。以上では、「技—術」について言及あり。

(9) I. カント／篠田英雄訳，1961（1787）年。なお、「反省概念の二義性に対する注」（346～366頁）を、本稿の注2と対照する必要もある。

(10) 長谷川博，2014年，24～26頁。以上では、拡張進化論としての「総合のそして」には言及してある。

(11) Barabasi, A-L, 2016.

れたかのようなロイヤリズム」→「ディ／トリ／テトラ・レンマ」→「2／多重拘束（ダブル／マルチプル・バインド）」→「2／多元論化（スペクトラム化）という乖離（分断）化」→「DC（2次化）の地表を要する『[中立]—以下省略—選択の螺旋と包披』におけるCC」←「1元論化（ソライティーズ化）」←「共重合（コポリマライゼーション）」←「[ディ]レンマの鎮静化の代償ともいえるパラドクス」←「ニヒリズムが破れたかのようなオポチュニズム」⁽¹²⁾。として、選択の螺旋と包披の4層（遺伝子レベル等の生命、個体、集合体、自然）における任意の2層間については、共起ネットワーク（テキスト・マイニング）、何処までを「1」とするのかの座標系の複数性、そして2項対照連鎖に蓋をせず、「対象」への接近—「知ろう／語ろう」、そして「共有しよう」となっても、共有できたとして済むのは一旦だろう—を問答し続けることに、社会科学の錠前（ロックとキー）があると考えてきた。

その問答に不可欠な対象関係論は、後稿で図示する「縁（関係）[性]」を巡る「AI—HI」₂のチャック内にあるDCとして巡られるといっておくが⁽¹³⁾、まずは図9-1の語用を経る。

Iを「実体かつ実在」、IIやIIIについてを「実体（実在）寄りの実在（実体）」、IVを「実体でも実在でもないもの」とする語用である。定着し切った「実在」の捉え方には、つぎがある⁽¹⁴⁾。

	独立（他で説明できない創発性）	依存（他で説明できる被還元性）
その根底にあるもの	I	II
変化していくもの	III	IV

図9-1 社会科学における「認識—存在論」₂であるところの接近対象

(a)「あなたか私かあるいは特定の誰か」がそれについてこうであると考えた内容から独立しているもの、(b)「あなたか私かあるいは特定の誰であろうとすべての人間」がそれについてこうであると考えている内容」から独立しているもの、ということである。だが、上記(b)は「非」存在の証明に向かうとはいえ、ここから退去するばかりではダメなので—非存在の仮構についても現象学を挙揚するが、西洋気触れでは終わらない—、上記(a)について反や別の解釈が提示されて、(b)の認識に影響しつづけている。神秘⁽¹⁵⁾的な合理主義者・合理的愚者⁽¹⁶⁾は、(b)を探究している。「特殊—一般」／「個別—普遍」／「実体—実在」の共起的な混乱を考えない「理論／実践」は、量子論と哲学のあいなりを知れば、これからのものとはいいい難い。こう言うのは、必ずしも哲学的定義に終始せずとは言えそこにある可能性を失わぬためと、「第1—第2—第3性」⁽¹⁷⁾の「切り取り／つなぎ合わせ」—経験曲線を踏まえた経済性は最小作用として定義されていたが⁽¹⁸⁾、最小作用とは言ってもパワー・ゲームを経た末の妥協と不妥協の産物がある。妥協の産物は、それで済む短か過ぎぬ状況ならば妥当とさ

(12) 長谷川博，2020年a，55頁。以上に加筆。

(13) 本論前連作の未読者に向けて言う。n項のうちの2項ずつのDCを「2次化n-1」（n-1はローマ数字で表記）という。「A—B」₂にある「A₁（AはA）、B₁（BはB）」をまとめてC₁、「A₂（BなるA）、B₂（AなるB）」を纏めてC₂という。A₂とB₂は、非可換構造か可換構造になる。添え字は1次（FOL）、2次（SOL）を示す。そして、「A—B」₂のBに「Aでない」を代入すれば明らかな容中律になる。

(14) De Waal, C., 2013, pp. 125-139. 以上に基づく。

(15) G. ランダウアー／大窪一志訳，2020（1903）年。以上がいう新しい中世は小乗仏教的である。

(16) 長谷川博，2020年a，63頁。2021年，175頁。以上でいう賢者や愚者。

(17) 長谷川博，2017年，96頁。以上で言及済みのパースの言説は、SOL観点を入れると理解が促進する。

れる一にある包摂論のなさを避けるためである⁽¹⁹⁾。ここがなければ、冒頭で言ったペイトソン⁽²⁰⁾以後にはなりもしない。FOL 観点で第1性や第2性の複数性を踏まえたネットワーク論にはなっても、政治主義の壁を越えないと一若手研究者は越え始めていると訊くが一、図9-2の捉え方を前面化することへの違和感が消えないだろう。ならば、SOL 観点の第3性における「創発の自由」一必ずしも因果系列では説明がつかない一を生きるということが、どうも理解できないままになるであろう。

	C ₁	C ₂
C ₁	第1性	第3性
C ₂	第3性	第2性

図9-2

さて、下記の第1と第2についても、2項対照連鎖はある。第1に、「不非規準（西洋流に言えばカノンについてのノー／ロー・チャーチ）一規準（ハイ・チャーチ）」／「選択（みずから選ぶ意味のチョイス）一被選択（選ばれる意味のセレクション）」において「顧客との距離性における分業的分化から成る」階層性の中での絶対性と相対性が、社会科学では問題になる。とはいっても、「売り手一買い手市場」／「普及上での希少化一コモディティ化」／「サンドイッチソーセージ⁽²¹⁾」／「脳の筋肉化一筋肉の脳化一決して洒落にならないことだが一」において、相対矛盾における「原因／理由」が起りとなる「動く運命」の分かれ道と、絶対矛盾における「原因／理由」が起りとなる「動かない宿命」の道次において、「埋没させたくない」有（無）体資産「蓄積」と対する覚悟はあろうが。よって、[外挿的な直観の外れを待ち構えているかのような]本質的偶然などの様相（「存在しないことが一存在することが」／「できる一できない」⁽²²⁾）も加味され、原因と理由が、「一様ではない」選択圧つまり篩に「かかる／かける」というときの「番手がある」篩として付き纏う。理由を言うほど、文化のちがいが顕著になる。ところが無論、こうした諸要因は、事実あってもうまく言葉にできなかったり、逆には言葉にすることでその事実の本質が、掃いて捨てるほどある事実を言わないまでも、見えなくなったりはする。

この点を、おざなり、なおざりにした過去の穴が宿痼となり云十年間に未来を何とも棒に振ってきた、という思潮の引く気配はここへ来ても乏しい。その云十年間とは、第1次世界大戦の前後からプラザ合意（1985年）や日米半導体協定（1986年）を経て20世紀の実質は終わり、1990年代初頭に歴史の新段階に突入したという理解にある区切り以後のことである。つまり、その理解から、リーマン・ショック（2008年）を挟み、マーケティングの発達段階における一層の現代化が急がれてきた。では、2項対立構造を実体的安定だと、これまでの帰結に傾けぬ結果視一無意識（不言語）にせよ有意識（言語）にせよ一は、果たして2項対照上でどのように有意義なのか。また、図9-1でいういずれかの性質

(18) A.D. チャンドラーJr. / 安部悦生ほか訳、1993年。最善への最小作用の数学としては以下がある。I. エクランド／南條郁子訳、2009（2000）年、73～125頁。

(19) C.S. パース著／C. ハートショルン、P. バイス編／米盛裕二編訳 [1985]、7～41頁。以上に基づくが、以下も参照した上である。S. モスコヴィッツ／古田幸男訳、1983（1974）年、11～14頁。荒山正彦ほか、1998年。J. ホフマイヤー／松野孝一郎・高橋美規訳、1999（1996）年。G. ハーマン／上野俊哉訳、2019年。長谷川博、2019年、30頁。

(20) Bateson, 2000（1972）, pp. 279-308.

(21) 長谷川博、2019年、34頁。

(22) 長谷川博、2019年、36頁。図5。同、2020年、58頁。図6-4。

がある2項対照の連鎖がある人世とはいえ、またぞろ喧しきテクノクラート論に輪をかけるようにして「ジオクラート」とはよくもいったが、完人世からの「人新世⁽²³⁾」における「資本新世⁽²⁴⁾」への言及がある。これは、新問題群の前景化(「ソサイエティ5.0」「インダストリー4.0」)のひとつとして、「4大要因／第4変革」への新対応や資本の捉え方を示そうとしたとは思えるので、後稿でいう。

そして、小(中小企業)を潰していくのか大(大企業)を潰していくのかという実しやかな論議が、不思議なことにある。引鉄を引けば何かが壊れ、2度と元には戻らないのか。人間は好都合だろうと不都合であろうとも真実を知る(知らされる)ほど、誰もが自由になれるのか。これらに対するためにもなるが、つぎから、人波に擦れただけの「必要—善」／「自由—新自由」の再考には終わらせたくない。①「経験—思弁」／「分析—総合」／「形式—内容」／「情報が増えない—増える」において最も有効だとされた決定でさえ、硬直化すれば思弁(「経験—思弁」₂)の創発から自由を奪う桎梏となる。ひとまずいえば、自由[意志(思)]とは、1粒子(個人)でいうならばつぎの(a)と(b)を含意し、2粒子(個人)でいうならば(c)を含意し、そして決定論が真のときとしては後述の②を含意すること⁽²⁵⁾。(a)決定論が偽のときの「リバタリアンの自由」、(b)決定論が真でも偽でもいいときの「両立論的自由」、(c)2粒子(個人)のペアが「量子(ミクロ)もつれ」にあるときの半自由⁽²⁶⁾—細部組織をいうだけでは見えてこない日本の組織論につながる—。②日本には、天神と地神、三教(聾瞽)指帰、神儒一致、神仏習合・混淆—神仏分離や神社統合という権力による政策決定と、非権力側の「不抵抗／非関与／拝跪」があったことによる—、そしてカトリックの失敗を訓として布教したプロテスタントとの習合化という、幾度かの異教習合があった⁽²⁷⁾。いずれの習合も、弁証⁽²⁸⁾では単になく、DCであったといえる信仰の行動様式(エートス)が生じたと見做している。また、「予定説—因果律—縁起律」₂において⁽²⁹⁾、宗教の学的側面に「合理化」があったと見做している。そして③「自

(23) Crutzen, P.J., 2002, p. 23.

(24) Bonneuil, C. and J.-B. Fressoz, 2016 (2013).

(25) 長谷川博, 2020年b, 110頁。以上にある図5は、4つのすべてを含意する。

(26) Barabasi コヒーレンスの量子力学。自由意思、局所性、決定論という過程、コンウェイ・コッヘン

(27) 空海／加藤純隆・加藤精一訳, 2007(797)年。鈴木大拙／上田閑照編, 1997(1958~63)年。末本文美士, 1996年。小堀桂一郎, 1999年, 251~278頁。伊藤聡, 2012年。森和也, 2018年。以上に基づく。なお、唐では儒教や法家は官僚に、道教は庶民に広まったとされている。これらが影響を受けた仏教思想や、その残滓を取り払ったかのような思想が、日本では、平安京から平城京への遷移後の奈良の南都六宗や後に2(3)宗が加わった平安八(九)宗の言語—言語に拘らないために言語に拘っている—以後といえる現代仏教思想までの表現には、「上—中—下部」₂の地表をつなぐ行動、解釈、そして行為がある。

(28) 梶山雄一, 2021(1997)年。11~27頁。以上でいう捉え方での仏教的な弁証のこと。

(29) つぎがあった。①パルメニデスによる「同一律」、②ゼノンによる「矛盾律」、そして③アリストテレス論理学に至る「排中律」からの「肯定または否定」という2[価]値論(C₁ 相対, 対立, 分業原理がもたらした分離・乖離, 分別知としての合理性や価値という標準)。以上に対し更につぎがあった。①' 上記①の逆律であるカントによる「先験的総合判断」、②' 上記②の逆律であるヘーゲルによる「有矛盾律」、③' 上記③の逆律であるナールガルジュナ(大乘始祖)による「兩是(容中律)と兩否」(DCからのC₁やC₂への判断停止, 違と異の即, 寛容と不非寛容, 因果と縁起, 分離や乖離のない「個体よりは流体や気体というべき以上の体のなさ」、無分別知としての合理性や価値の新標準化, 2重螺旋化における新しい価値の意味の在り処としてのCCへ)。

由度（入れ替え可能な変項数の多寡）—不非自由度（相互承認の必要度）」を、近現代至近にいかにかえるのかというマトリクスへの再参入（線形的な折り込み、非線形的な織り込み）があった。その再参入は、次稿でいう3パワー間にもあるのだが、「適応（創造）による適応（創造）の排除」を回避しようとしてなのであろう。よって、マーケティングの伝統的大命題である「適応—創造価」₂をいうにおいて、西洋的近代化路線上や世界において「東洋の日本—日本の東洋」—日本の東洋史学呪縛がいわれる⁽³⁰⁾—であることを以ってしても、「科学へ—科学から」／「還元—創発」／「権威—資本—民主」を突き抜けようとする執着が、「精神—霊性」／「分別知（ロゴス）—無分別知（レンマ）」／「階型論理（FOL）—2次化論理（SOL）」など色々に言いえる「C₁—C₂」の葛藤を執拗に生んだ。

第2に、自然的な影響関係（時計回り）と人為的な影響関係（時計回りと逆時計回り）による「参入—脱参入—再参入」—第Ⅱ節で言うが、一国発展段階論に対する世界時計からの適応拡散の地政学も含む—を、社会科学では無視できない。上述の「進化」生物学上での境界化の件と同様で説明するほど分からなくなるのか聴かなくなるのかということもありそう—単純化といえ、こうしたことへの応答以内とは限りえない—だが、希望的観測に対する「延期₂—投機₂」といったことが見いだせる「状態／状況」もある。とはいえ、現代に未だ封建制—純粋家産制的・オリエン的なものは、社会関係一般を血縁関係に擬制しつつ、絶えずオリエン的な専制国家に帰結していく傾向を持つとされる⁽³¹⁾—に戻る発想が影響すれば、現実逆時計回りする。しかしながら、語りえる（えない）ものについての「現象論的」言語ゲーム化に対峙する「未分にある対称性からの破れにおける『数理／弁証』—その破れの破れにおけるDC（2次化）からのCC」にかかわる「4つの知」[創発性論、中立選択論、[古代的な]中動態論（C₂）、発生論的共生]などのマイニングは、むしろ時計回りの針を早回すとして、同様の意味で他にも言えそうな知については後稿でいう。

この4知を知っただけでも分かるように、寛容論的に正しい文脈化理解を必要視しているといわれる歴史主義は、それが線形的「還元主義」だと言えなくなる歴史上でのつまりは「織り込み」を、少なくともつぎからのCCに向かってこそ、[テキスト]マイニングしてみせられるのかとは言っておく。歴史には、言うに言われぬ論理などもあったからである。①分別知的な階型論理やこれに立脚した原理を前提とする語用上でのコンフィギュレーション⁽³²⁾も含むDC的コンステレーション（「間専門」化的な7変項の連座配置）という「学際／超学」問題、②C₁的理解も含むDC的コンプリヘンションという理解問題、③C₁的スペクトラムにおける「両極知りの両極知らず」も含むDC的ソライティーズからの線引き問題。というのは、CCなくばとして敢えて言えば、次稿でいう3パワーが互いに互いの温床を蓋えば、ますます突破できない閉塞を呼び込むことになるからである。そこで、意識領野における「構造—現象—解釈」₂という視線のDCと実はそこにあろう「ワーキング・メモリという創発」仮説については言及してある⁽³³⁾。そして④資

(30) 白鳥庫吉／榎一雄ほか編、1971年。以上についての以下を発端とする。Tanaka, S., 1993.

(31) 大塚久雄／小野塚知二編、2021（1946）年、207頁。

(32) H. ミンツバーク／池村千秋訳、2015年。以上においてソライティーズを言うようになる以前からあった語用である。

(33) 長谷川博、2020年、51頁。

本制の運動は C_1 なのか C_2 なのかに尽きるのかということ。7変項の「対内／対外」においても、たとえば、ここから生じた（る）無視できないサプライチェーン課題がある。すなわち、「資源を採ってくる—資源のある方に入っていく」／「ディスカバー—エンカウンター」／「植民地化（領土 2.0）の現代化（領土 3.0, 昨今）—更なる現代化（領土 0.0 といえるかをここでは問わないが領土 1.0 における、領土 4.0 化）」という、歴史上で幾度と繰り返された試みと、今後に根を下ろすのかの兆し（特に領土 4.0 につながること）である。ここでは、「物理—不非物理」／「資源—不非資源」／「選択ありで決まった世界でのリフレクション—選択なしに決まっていた筈の発生論的共生（非 ALT 共生）の世界でのリカーション」における「内部／外部化」の限界を知らながらも、動いていないという罪意識に対して動いていることによる「納得」を免罪符にしたエントロピーの放出し合いが、しわ寄せを生まなかったとはいえなからう。

こうして、「問題／課題」における CC 的な「問答—解決」の現実化が、つぎを経て、それぞれ現代の現実化を増殖させると考えるのは序の口過ぎない。すなわち、①「遺伝子や神経から拡張された」ありとあらゆる表現型「の発生現象」については、つぎがいえること。図 9-3 における「Ⅰ—Ⅱ」（DC における C_1 ）

	機能	構造
機能	I	IV
構造	III	II

図 9-3 「機能—構造」₂

としての要因に還元するシステムティック論と、「Ⅲ—Ⅳ」（ C_2 ）としての要因からの創発をいうシステムック論という、2 様のシステム論がある。よって、「無機—有機」／「機能—構造」図式以後に標準化してきた「システム—環境」図式ではあったが、後述するように「主観—客観」図式が再前面化した。そして、「原因（理由）をたすけて結果（帰結）を生じさせる作用」という「縁」（えにし）に着目すれば、変量「生産—流通—消費」におけるコスト・パフォーマンス（ベネフィット）だけが価値ではないことは明白である。よって、「モノ—コト」₂／「物象—心象化」₂を媒介するコミュニケーション—本論では特に商品や貨幣が絡むコミュニケーション—から成る「関係の意義」を価値として問いもする顧客維持からのマーケティングが、関係「性」マーケティングとして論及されようとしてきたのではなかったのか。②上記①を経ての、結合ないし統合的構えの内実をいう仮説の発見と正当化への探求に資する超越論的な「主観—客観」批判論といえる現象論（第Ⅱ節でいう図 9-6）的な解釈との共重合ということ。自然科学の先進との「対応—整合」が付き纏うが、存在論が端的にはつぎの場合に頭をもたげる。通常にはチェックされず「真実（トゥルース）視」されることよりも奇なりと、主観レベルの現象から共有されたと思しき客観に反転がある—太陽の昇沈という事実視にすら、半球の南北で反転がある—ことである。マーケティングにおける IMP グループ⁽³⁴⁾でもその根底には、現象論があると考えている。ある 7 変項諸論が難解視されるとき、 C_2 と CC の理解に不十分な面はなかろうか。そして、現象論は量子論の発想や「中観／唯識論」以後の思惟（思繹）に補われるといっておくが、階型論理への反対論者のうちにも、これらの裏づけがない者はいるようである。

以上を詳しく論及しようとするれば、 C_1 かつ C_2 からの局面で言うところの「必要—善」／「自由—新自由」以後への「寛容の根拠となる非寛容／回折／干渉／重合／浚渫／場の

(34) HaKansson, H. ed., 1982.

閉核」からなる CC を、 C_1 や C_2 に固執してしか読み取れ（取ろうとし）ない者が下記（1）や（2）だとは言い済ませられなくなるよう、破れ気触れ—事大主義にも逆転がある—に溜まってきた手垢の落としとなる下記（1）' や（2）' の説明を、漸次施していくことを含んだ行論となる。（1）や（2）の上塗りから浮き足立ったままで、下限が保障され同時に将来への可能性も保証される位置を得ようと藁にも縋り続けるのか。この繰り返しすら已むことなく続く「世代対内—対外間」の破れが、「権威—資本—民主制」の破れそのものだったとは、誰しもが思っていないのか。文化論でもよく言われる「内発—外発」₂ のループやネットワークやスパイラルを弁えるという前に、ともかく民族の神話を学ばなかった民族や自国の歴史を見失った国や学の末路⁽³⁵⁾が過ぎる。そういう「事（言）の顛末」に相当することが、日本にも少なからずあってきた。このことが現代の 7 変項に伝わり足りていかなければ、（1）や（2）のままになり続けるだけのことだ。以下でいうときの「思想」—[政治主義の] 思想を凌駕せねば社会科学はない—には、宗教上の聖義—たとえば色（空）即是空（色）—、衣鉢をより科学的に纏ったドグマ—たとえば、「内（外）の内（外）が外（内）」—、安定的に保持されているそれらという意味でのパラダイム、政治色を帯びたイデオロギー、これらに対する一般民衆（フォーク、衆生）の思惟様式を含む。

（1）主につぎの 2 点を挙げる。①つぎの 2 系統 [の事（言）] について確認されている「古代／中世」思想への渉獵（比較考量）の欠片もいつしか失せ、近現代の新知識獲得に忙殺された「西洋／西方（オクシデンタル）₂—東洋／東方（オリエンタル）₂」がない、「志向気触れ」ないし鵜呑みに過ぎなくなった「一方任せ（頼み）」。後述するが、その 2 系統とは、ギリシャ思想の西漸系統と、インド思想の東漸系統を指す。西漸や東漸の系統はアフリカ起源説からすれば「乖離—不乖離」₂ の中にありなるにもせよ、東漸系統の方が量子論の発想を先取りしていたということがある⁽³⁶⁾—だから日本の物理学者は優秀なのかと西洋では言われているそうだ—。これをサプライチェーンのビジネス問題として言えば、「グローバル（外部環境の縮小）—ローカル（外部環境の拡大）化」／「文化的コヒーレンス—デコヒーレンス」／「コーディング—デコーディング」／「パワー行使—コンフリクト管理」の限界規模に横臥していた再構造化問題が、端的にはフランチャイズ・ライセンスにおけるザーとジの逆転として浮上したというわけだ。②図 9-1（9-2）に帰着する 1（多）なる多（1）についての無知（無明）と実践上の具体的トラウマによる青い鳥探しの余波に打ち上げられたままかのような、「システム—環境」図式（「エンバイロメント—ミリュー

(35) A.J. トゥインビーが典拠のように言われもするが、彼の著作上には不明。

(36) 世親、400 年、『唯識二十論』。以上の四訳対照研究が以下である。宇井伯壽、1953 年。近代以後だが、東漸系統での現象論的視座の「対立／対照」には以下がある。① [2 元論的に絶対（超越、乖離）から個別主体を包摂しようとする] 西洋哲学に媒介された「精神」を浄土教の [本願選択（せんじゃく）] 仏教に媒介させた哲学（「正反合」の西洋弁証法ではなく「主客会」の仏教弁証法）により仏教に到達しようとした清沢満之 [1970（1892、95、98、1902、03）年] と、1 元から始まる東洋の「靈性」（仏教的論理の根本である「即非の論理」）の中へ西洋の精神を包み込もうとして仏教から哲学への方向で禪と浄土教からの総合仏教を目指した鈴木大拙（1907、1944 年）。②その関係を知る人は多からうが、「仏教から哲学—哲学から仏教へ」において親交があった鈴木大拙と西田幾太郎。③田村元（1937 年）や西谷啓治（1960 年）とディレンマとしての老荘思想論理とテトラ・レンマとしてのインド大乘思想論理を言った山内得立（1974 年。酒井修編、1993 年）。そして④シェリング [1951（1809）年] と王弼（2010 年）。

(milieu)」止まり)や、「主観—客観」図式(ないし「独我論—相対主義」／「モニズム—ニヒリズム(コアナーキズム)」止まり)への現代の過剰依存。

(2) まさかのファシズムのまさかの復活や、[ステルス化した] エンデミックの場合もある文化的ステレオタイプとしてのアナーキズム。これが節穴化だとしてもすべてを葬りえないできた。なお、前期資本主義と近代資本主義が別物であるように日本の封建制と民主制が別物であるにせよ、「ナショナリズム—パトリオティズム—トライバティズム」からの「忠誠／反逆／抵抗」という「ネーションの意志」⁽³⁷⁾—「ルソー流の一般意志₂—自然意志₂」として現実化するにせよ—にかかわるのだが、封建制(封建的支配者層、封建諸侯・家臣団・豪農・豪商などの中間層、農民などの一般民衆)下での民主制の夜明け前にあった「隠岐島コミュン」⁽³⁸⁾にどのような社会的力が加わったのかという史実を通じて表現されてきた面はある。

上記(1)の①についてだが、中国では6世紀には密教(タントリズム)系以外の訳業は衰微したので、以東の仏教は7世紀以後のインド仏教に疎くなっていったとされている。そしてインドでの仏教滅亡(1203年)後には、この系統に「属す—属さない」ところの中国思想(原儒、儒学、道学)の域—日本の密教はシャーマンの意がある「儒」からの独立面もあったが、文化4類型⁽³⁹⁾に収まるといえるのか—への遡源が主になったとされている⁽⁴⁰⁾。日本の神道学(上[座]部)は天皇制の根拠にならないと皇国史観に、日本の仏教学(上[座]部)は鎌倉仏教史観に、それぞれ否定的である。だが、外圧だけでなく内的に「上[座]部—下[座]部」の乖離が広がらなければ、いずれの史観も下部から自由に復古する—ドラヴィダ語圏の影響が、ヴェーダや反ヴェーダに復古したように—ことがある。ゆえに、いずれの史観も、日本の下部においては長らえている。よって、「上部—下部」／「構造—機能」では捉え切れない社会構造—日本でいえば、天皇が出家して法皇になった時代の「権威—資本—民主」からなる社会構造—への、後述する3つの「目的／手段」に照らした中間層構造の加味(再参入化)がないと、古代や中世や近世や近代のいずれかが頂点化しただけの現代の現実化になる。(1)の②についてだが、たとえばヴァレラ⁽⁴¹⁾が「システム—環境」図式を懐疑して仰いだ「中観／唯識論者」は、「主観—客観」図式を懐疑する「神秘的合理主義者」—仏教では言痛い面もあり「神秘」は「妙[用]」というべきか—であったと考えられる。同様に、原始仏教に焦点を当てる経済学者もいる⁽⁴²⁾。

上記(2)についてだが、ともかく「近代化」してきたほど、それがどのようなものであった

(37) 橋川文三、2015(1968)年。大塚久雄、2000(1955, 1956, 1967)年。J.O. アームソン／雨宮健誌、2004(1988)年。法然／大橋俊雄校注、1997(1204)年。以上も踏まえている。

(38) 松本健一、1994年。松本侑子、2013年。

(39) 長谷川博、2019年、33頁。以上の図4のこと。

(40) 以下の流れを追った、ギリシャ／インド／中国／日本の論理についての考究の蓄積がある。東漸系統にあるニヤール学派の古代論理⇔龍樹(ナーガルジュナ)→3人→新因明、陳那(ディグナーガ)→7人のうちの法弥(ダルマキールティ)によるインド仏教哲学の最後の知識論『タルカパーシャ』の注釈書。M. カラグプタ／梶山雄一訳、1975年、49～68頁。以上に基づく。なお、儒家に関しては、現代の新儒家にも注目できる。

(41) F. ヴァレラほか／田中靖夫訳、2001年。F.J. ヴァレラ著・談／岩見徳夫訳、1999年、80-93頁。

(42) C. ブラウン／村瀬哲司訳、2020(2017)年。近年では以上がある。

かとは問題視される。[弱小な国家における]文化ステレオタイプ・ニヒリズムは、「支配—自分気触れ」という問題に向かいながらも、アナーキズムを宿し易い嫌いがあった。たとえば、小乗仏教も、自己解脱をいうことから小乗諸派でニヒリズムを生んだ。だが、一方の大乗仏教の「空観」—神を見ない科学の目はここに向かっていても言われてきた「無自性」や「三性説」—をニヒリズムと捉えるのは間違いだと、多くの印哲学者や日本の仏教学者は、「支配—自分気触れ」でもなく見做している⁽⁴³⁾。ニヒリズムについては、第Ⅱ節でもいう。

そこで、まずは斜めに跳ね上げてみせよう⁽⁴⁴⁾。「反動」の語用にも、「自然—人為」₂におけるC₁という反動とC₂という反動がある。孔子と老子の間の思想にはC₂における反動もあると見做せる。そして、ここにインド思想—ヴェーダ→バラモン→ヒンドゥーという「正統バラモン系統」に対して「反正統バラモン」として前500年頃に起こったのが原始仏教や六師外道⁽⁴⁵⁾—が参入した思想の終着が、日本「中世」⁽⁴⁶⁾の奈良時代—仏教シルクロードにおける南伝を除く—だったわけである。よって、ギリシャとは極めてちがうこと⁽⁴⁷⁾が重要なインドから、日本にかけての東漸系統の本流である大乘思想「史」研究「の考証」⁽⁴⁸⁾を踏まえる。こうして、「日本中世の事（言）」に遡ることで忘却—ただし記憶ともつかない遺伝子記憶に残っているとしよう—の彼方に新鮮さを覚える先進的なことを、明治維新时期以後の西漸系統由来の「西洋的」近代化の前からあった「原」近代化だと認識すれば、事も物（法）も再考する基礎として甦る部分が重たくでてくる。たとえば、“liberty”の訳語に仏教用語の「自由」が当てられた⁽⁴⁹⁾。だが、それで自由をlibertyと同じものだと理解するようになってしまい、東洋由来の意味での自由を考えられなくなったといわれている。ミルでは、「必然が自由」というときの自由の説明にはなっていない。「自然—社会現象」の法則は人間疎外だが、それでも東漸（老荘の自然法思想など）では、人間が自由を覚える法則が必然だというわけだ。日本の自由については後稿でも言う。そこで、言

(43) とくに日本の密教—空海以前（雑蜜）と以後（純蜜）がある—では、本地垂迹説（神は仏のアバター）による神仏混淆が顕著である。そして、悟り—これが仏教の中核提供財—の知恵姿として大日如来が曼荼羅（思考を放棄した神秘的直感に逃避せず、人間が自己否定を通じて蘇る世界あるいは縁起）の中心にあるのは、仏教の空思想が神の存在を認めていないからである。以下がある。宮坂宥勝・梅原猛，1996（1968）年。立川武蔵，1998年。本地垂迹を逆手にした反本地垂迹説（仏は神のアバター）の果てに、魔仏毀釈があった。

(44) この言い回しに出くわしたので、やはりそうかと読み進めた以下がある。A. ネグリ・M. ハート／水島一憲監訳，2005（2004）年，同，2012（2009）年。

(45) D.T. Suzuki／佐々木閑訳，2016（1907）年。以上については正統バラモン系のヴェーダーンタ学派に近い思想があるとのプサンの指摘（1908年）がある。これを踏まえた仏教研究へのながれがある。

(46) 日本の封建制との係わり（貴族、武士、封建、民主化）から、日本の「神代—古代—上代—近世」における上代と近世の間に識別された区分になる。内藤湖南，1911年（kindle版）。以上は応仁の乱（1467～1477年）以後に見出す区分。これをさらに遡る区分では、日本の近代が鎌倉時代に始まるともいう。小堀桂一郎，2010年，89～130頁。中世諸説については以下がある。黒田俊雄，2020年，253～284頁。

(47) J. ゴンダ／鑑淳訳，2002（1948）年，7～45頁。インド亜大陸域の自然環境，土着人，アーリア人の進行，仏教の滅亡を招いた改宗を迫るイスラム教徒の進行の影響を言う。

(48) 宇井伯壽，1953年。長尾雅人，1978年。富貴原章信，1989年。法蔵・宗蜜／小林圓照・木村清孝訳，1989年。北畠典生編著，1997年。横山紘一，2016（2002）年。桂紹隆・五島清隆，2016年。

(49) J.S. ミル／中村正直（別称 敬太郎），1872年。以上は、意志のlibertyに対する市民的ないし社会的libertyをいうものだった。

(名)が生んだ「物象一心象化」という観念表象(コ情動)には、次節や後稿でも折々に例化する⁽⁵⁰⁾。

(1)' 奈良平安時代の六学(衆)派についての事(現象)と理(真如)による識別⁽⁵¹⁾を、事と理のDCにしてみることで、つぎを考えるきっかけになった。① C_1 のみ、② $C_2 < C_1 (= \alpha)$ 、③ C_2 のみ、④ $C_1 < C_2 (= \beta)$ 、⑤ [西漸的] CC_α 、⑥ [東漸的] CC_β —ここを言うのが本論主眼ではなくあくまで例化素材として同定してみればだが、①律、②法相、③三論、④天台、⑤真言、⑥華嚴—。唯識の法相(付宗化した俱舍、説一切「有部」を基礎に経量部へ発達)は中観の三論(付宗化した成実)に、三論は華嚴—西田哲学は華嚴に向かった—と真言に影響を与えたと言われているが、図9-1(2)について量子論的によほど科学的であったといえる「認識—存在論」の種子⁽⁵²⁾があった。3つの時間—「色(事)→空(理)→色(事)」における左側矢印が示す移行における現象の時間、目的が達成された瞬間の空の時間、右側矢印が示す仮説(言葉によってその存在を示すこと)後の時間—があるが、②から⑥は、円了流に言えば、ロゴスがレンマによって聖化されるとともにロゴスとしての性格も失っていない状態として、現代状況の素材になる。

(2)' 「日本の事(言)」としての、文化ステレオタイプ・アナーキズムを説明するだけでなく、逆に人口に膾炙しなかったデフォルト(原基・初期設定)としてのアナーキズムをなにもほど慎んでいたと見做せるのか⁽⁵³⁾。西洋啓蒙主義のように「宗教に対し神なしで道徳⁽⁵⁴⁾を基礎づける理性」をいうのであれば、封建制を通じてあった「感情に基づく規範である『礼』—「仁」と「礼や楽」との表裏のほかにも、「孝」あつての仁が言われている⁽⁵⁵⁾—もこそ、西洋の理性論から東洋の共同幻想⁽⁵⁶⁾が、かれこれ維新150年か戦後80年か、つくられたままで終わらぬよう—いずれもが宿している虚妄と疑うべくもない新しい真実があることを巡る論議⁽⁵⁷⁾が再燃するときがあろう—、つぎの①をつぎの②のようにも再考できる。①日本の事(言)に根差す考え方からの標準「制度/管理」以後ヘーリゾームの長さで反比例する開花期を、じきに迎えるのか—。誤解の向きがあるのならだが、「価値からの自由ではなく、むしろ価値への自由」だと、言っておいた方が穏当なのだろう。というのは、諸学説等の一定の価値観や価値解釈を寛容することが、ウェバーのいう「価値自由」だからである。この言い方に沿えば、不非寛容は「価値不非自由」と

(50) E. バンヴェニスト／前田耕作監修／蔵持不三也ほか訳、1986(1969)年。以上も踏まえる。

(51) 井上円了、2012年。立川武蔵、2003年、284~336頁、うち297頁の図19。より直接的には以上を踏まえた。ただし、そこでは律についての言及はない。

(52) 宇井伯壽、1953年。

(53) M. モース／吉田禎吾・江川純一訳、2009(1925, 1950)年。D. グレーバー／高田岩三郎訳・構成、2009年。R. キンナ／米山裕子訳、2020(2019)年。以上を踏まえている。

(54) F. ジュリアン／中島隆博・志野好伸訳、2017(2002)年。J.G.A. ボーコック／田中秀夫訳、2021年。

(55) 池澤優、2002年。加地伸行、2015(1990年の増補版)年。

(56) 吉本隆明、1968年、7頁。以上では、「個人が個体としてではなく、何らかの共同性としてこの世界と関係する観念のあり方のこと」を指す。だが、集団の共同幻想は、成員たちの賢明な側面あるいは平均的な側面を共同化したものではなく、集団の中の賢明あるいは平均的な個人よりも愚かであるともいう。

(57) 榊原昭夫、2009年、392~492頁。以上でもいう丸山眞男(1952年、1964年)と大熊信行(1964年)や、山本七平・小室直樹(2016年)。これらの二人たちを埋没させたままのCCは心許ない。しかも、2階の政治と「制度/思想」の食い違いなき展開が必要。

の言い方にはなる。「必要（正選択）—不必要（負選択）—留保（中立選択）」／「善（正）—真」における価値評価は、不可能性定理が至当し、むろん証明できない。すでに主客未分価値や競争的使用価値にかかわる周知の論争⁽⁵⁸⁾があった。それでも、「[交換] 価値（貨幣の世界）—変換価値」₂からの価値論には後稿でいう。②〈法〉の穴は、「自然—実定」／「勝義—世俗」／「マクロ—ミクロ」においてある。この穴を、「法[制]」が埋め尽くせないところに有らしめられるのが、〈礼〉である。むろん「礼[制]」には、「西洋—東洋」₂の地勢により、遺伝子よりも強くでる「[言語] 文化／文明力」のちがいが適応拡散的に反映される。たとえば、「[原] 儒学的な礼を考えることが、昭和20年代以降の日本では薄らいだ。「倫理／道徳」⁽⁵⁹⁾には、つぎがある。①カント流の規範倫理（社会性を第1とする定言的な絶対倫理）、②シェラー流⁽⁶⁰⁾の価値倫理（苦渋の決断を要するような他者との関係の中での仮言的な相対的倫理）、そして③有徳倫理（社会と自己のつながりを追求しつつ自己が善を為す習性を高める修養的倫理）⁽⁶¹⁾。マーケティング・コンセプト研究も上記①が主流であったが、この①は法制に代替されていくものなので、後稿では②や③もいうことになる。むろん、「必要—善」／「自由—新自由」以後の場合と同様に「主観（能取）—客観（所取）」図式への構造論的現象論を挙用するにおいては、「儒学—道学」₂を経由した日本の大乘仏教学を不可欠として踏まえる。

さても、歴史的発展の全過程において「現代が歴史の頂点である」とする前提⁽⁶²⁾が否定されるとするならば、このマクロ前提よりもミクロ前提—遺伝子文化共進化よりも、生を受けし者の閉鎖関係に起因する社会「後退」⁽⁶³⁾—で、現在が思い描かれているからだろう。本論は、「日本中世にみる原近代化（日本の仏教の近代化）—江戸後期にみる日本型近代化⁽⁶⁴⁾—明治維新时期よりの西洋的近代化—國體の本義⁽⁶⁵⁾—近代の超克⁽⁶⁶⁾や世界史的立場と日本⁽⁶⁷⁾—戦後の西洋的近代化」を踏まえた現代の現実化に関与し続け、前連作における「専門からの総名的な名指し」である「マーケティングの星座（コンステレーション）」や、「マーケティングの幹（ステム）」に内包させられる諸見地（知見）を理り続ける。ユング派の心理学において、「コンステレーション」は未だキーワードである⁽⁶⁸⁾。本論でいうコンステレーションは、諸学の布置連座配置であるから、そこでの集合意識も「フロ

(58) 石原武政、1976年、1993年。石井淳蔵、1993年、1999年。

(59) 和辻哲郎、2007（1934）年、9～52頁。以上があるのだが。以下では、ラテン語由来の倫理とギリシャ語由来の道徳という違いになるが、倫理は社会の期待を、道徳は個人の性格を強調するという。B. ウィリアムズ／森脇康友・下川潔訳、1993年、10頁。

(60) M. シェラー／樺俊雄・佐藤慶二訳、1935（1926、27、28）年。後述するシェリングへの言及あり。

(61) J. マクダウェル／大庭健編者・監訳者、2016年。大庭健編、2021年。

(62) 津田左右吉、2006（1934）年。152～176頁。以上に基づくので参看されたい。

(63) K.R. ポパー／内田詔夫・小河原誠訳、1980（1950）年。以上も参看されたい。

(64) R.P. ドーア／松居弘道訳、1970（1965）年。

(65) 文部省思想局、2018（1937）年、文部省教学局、2018（1941）年。

(66) 河上徹太郎・竹内好、1977（1942）年。

(67) 森哲郎編著／西田幾多郎・西谷啓治ほか、2000年（1943年などの合本）。

(68) C.G. ユング／林道義訳、1999（1934-1951の論文集）年。河合隼雄、2010（1995）年。玉城康四郎、2021（1990）年。井筒俊彦、1991（1983）年。ユング派の河合は、唯識論とは異なる大乘起信論から共時的構造論をいう井筒を踏まえるが、玉城は縁起は共時性だけではないと業熟体をいう。

イトーユング」₂の地平に織り込んでいる。現代の現実化とは、過去と未来が現代において結合し、つくられるものからつくるものへと動いていく時空において、絶対（相対）矛盾的自己同一の見方を持ち、現代が現代自身を限定するということである。

Ⅱ 包披論あり通観：新たな方位の条件

実情としては、「満足化する組織—[その満足化下で]最適化するシステム」₂／「マクロ寄り—ミクロ寄りの意思決定（政策／戦略）」₂／「形而下の合理—形而上の合理すなわち神秘・妙用」₂が、この世界の選択螺旋⁽⁶⁹⁾の「円滑／蹉跎」にかかわる動きをつくってきている。しかも、諸組織「間」で人間が何を行為するにしろ、「権威—資本—民主制」／「公共—小さな公共化」が言われてきた。ついては「認識（合理—経験）—存在（実在—観念）論」₂の現代化版として、本論は「アトミズム—ホーリズム⁽⁷⁰⁾」₂／「メレオロジー—メログラフィー」₂／「テレオノミー—テレオロジー」₂／「相関—接触主義」₂を挙用してきている⁽⁷¹⁾。とはいえ、それらの言説も、「特殊（一般）が全体（個別）を経て一般（特殊）へ」／「個別（全体）が一般（特殊）を経て全体（個別）へ」—諸組織「間」の「ループ—ネットワーク—スパイラル」にあるプリミティブ構造について一方が他方を倒錯者と言い済ませられない逆転がある包披論の原理の抽象表象—における「重合化」を対象とするのは変わらない。重合には、①差異から同一に向かう過程での重合、②同一から差異に向かう過程での重合、そして③上記①と②に共時性のある重合がある。互いに否定し合うだけでなければ、それらの重合を「終点」とするばかりではない更なる行為として、「人—社会」₂そして「国内—世界的な覇権」₂の状況で3パワー間に生じる破れが、グローバル化という近代化過程からの現代化として可能なのである。

そこで、西漸系統由来の「現象論／構造論」と東漸系統由来の「唯識論／中観論」のDCを前提とし、「論理（L）—原理（P）—道理（T）—コンセプト（C）—枠組（F）—仕組（C'）」を、次稿以後で稿立てしていく。このとき、図9-4をイメージ図⁽⁷²⁾とする地表に新たな方位の条件として、(1) 人間論と共同体論や(2) 言語「コミュニケーション」論と事実がもつ価値関係に触れる構造論や現象論に生じてきていた知見、そして(3) 情報論と実在論にとって生じてきている知見を、しっかりと歴史に位置づける「加上⁽⁷³⁾」が、再重合に向かうよう一旦は差異に向かうために必要だと考える。「なぜ市場が見えなくなったままなのか？」といえ、それは同図の斜線部面（東漸系統）にある点線部が見えなくなったからだともいうが、次稿第I節の時点で再整理（地表を3軸化）できるようにするにせよ、これまでからすれば以下の変項群をひとまず列挙

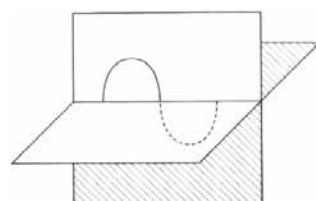


図9-4 地表のイメージ

(69) 長谷川博, 2012年, 7頁。2021年, 41頁。

(70) Breyer, R.F., 1934. 以上は、商品／機関／機能別接近を含むホーリズムである。

(71) 長谷川博, 2019年, 44～45頁。2020年, 59頁。

(72) V.E. フランクル／諸富祥彦監訳／上嶋洋一・松岡世利子訳, 1999 (1978) 年, 90頁。

(73) 富永伸基／石田瑞麿訳, 1972 (1744) 年, 77～123頁。

できる。①「予定—因果—縁起律」／「変異—選択—保持」／「満足—最適化」／「不非均衡—均衡化」／「自由度—不非自由度」／「変換—『供犠／贈与』—互酬的交換」。②「心—身」／「西漸系の精神—東漸系の精神（霊性）」／「倫理—道德」／「有縁（『地縁—血縁』）—無縁」／「自己—他者（『超越—超越論』）」／「欲求（ニーズ）—欲望（ウォンツ）」。③「共感に基づく公正競争による物質的豊かさ—機会均等による多くの人々の競争参加—全体としての物質的豊かさよりも不遇な個人の選択幅の拡大を優先」／「6 政治形態（≡民主制）—資本制（『共同体を破壊した—企業内へ共同体が滑り込んだ資本制』）」／「組織の機能集団—新旧共同体」／「身（職）分—階級」。④「資源（『ネットワーク』資産—負債）—一場（≡取引の場）」／「貨幣—代替貨幣」／「資本の拡大—不非拡大」／「損得の加速あり—なし」／「安全—危機（危険）」。

(1)「生命情報—社会情報—機械情報」の倫理面をどう言おうが、ポストヒューマン、ホモデウス⁽⁷⁴⁾、そしてレジリエンス人類⁽⁷⁵⁾といった言説の加速における「最大—最小」／「幸—不非幸」の追究上、エウダイモニア⁽⁷⁶⁾の再考（生の成功、生きた心地、意味の実現、自然な幸福）が再燃してきた。自分の世界にとって信頼できる基礎をつくり出すための意思作用を括弧入れ（エポケー）することで、エウダイモニアへの根本関心が新しく始まる。どの「組織⁽⁷⁷⁾—システム」もがエウダイモニアに干渉する限り、7 変項連鎖へ拡張しようとも社会的関係にある「制約—促進」の中での「必要な行為の〔被〕選択」において、つぎの対照化からの再考があわせて不可欠になる。すなわち、「苦のないことが幸せである」という典型的な消極定義にかかわる「ホモパティエンス⁽⁷⁸⁾」という人間像と、四苦（生老病死）の無常をいうことから始めた仏教との対照化である。ひとまずいえば、前者では、成功と失敗を両極とする軸と意味実現と無意味（絶望）を両極とする軸の直交座標において人を捉えるが、決定論対汎決定論も考えれば、原因と理由の混同には批判的であり、還元主義こそが今日のニヒリズムの正体だという。後者では、四苦無常は、本来は克服すべき否定的対象であった。それが本覚思想の影響で、不覚から始覚という過程を経て本覚へ向かえば肯定的対象になるということが、日本人の人間観のひとつになったが、そこには墮落に結びつく要素も多分にあったとされている。

東洋人だけだとは言わないが「超越論（勝義、聖門）的な他者」—有神論や汎神論や弁神論に対し超越論は無神論—に立ち向かってきたあの二人たちやあの三人たちから生まれてきた（くる）人間（CC 者）たちは、日本の資本主義にかかわる共同体ひとつとってみても、東洋史学呪縛どころか昭和の呪縛を解放する「〔持続可能な〕差異をつくる〔可能持続な〕差異」の地表に入っていくほど、直面する「個別者（世俗、浄土門）的な他者」—たとえば、事物を人間中心に考えたいくに対して自然科学者がいう「諸学（≡「合意の計算⁽⁷⁹⁾」）の工学化という猿真似」など—に閉口はしまい。農村落的な伝統的な共同体

(74) Y.N. ハラリ／柴田裕之訳、2019 年。

(75) 稲村徹也ほか編、2022 年。以上では、レジリエンスを、広くは「危機を生き抜く知」と定義する。ただし、著者によっては、レジリエンスを適応過程、レジリエンシーを個人の能力とも分け、多様な環境に適応した人類集団の共感力などが言及されている。

(76) アリストテレス、1971 年、21～54 頁。

(77) 長谷川博、2020 年。図 4、104 頁。

(78) V.E. フランクル／諸富祥彦監訳／上嶋洋一・松岡世利子訳、1999（1978）年、49～62 頁。

(79) J.M. ブキャナン／加藤寛監訳、1977 年。

1.0⁽⁸⁰⁾、この各地での希薄化を補填するかのように高度経済成長期までに会社内に滑り込んだ共同体 2.0—日本の資本主義は、この意味で共同体を破壊しなかったとされる⁽⁸¹⁾—、そしてその後としての共同体 3.0 を本論は言っている途上にある。共同体 2.0 は、対内的組織行為と対外的組織行為の原理⁽⁸²⁾を履き違えた組織内パワー・ゲームに無力な時もあった。実存のない自動性を扱う側にあるニヒリズム—還元主義下の様々な「西洋的近代化の」変種自体が実はみずからのニヒリズムに行き着いている—は、ホムンクルス主義に帰着せざるを得ない免罪符への企及を隠蔽しつつ求め続ける方法論的ファシズムとなる。こういう面に対してデフォルト・アナーキズムから発生するのが、CC 者の非 ALT 共生 (ALT に止まらない共生) にも通う共同体 (態) 3.0 すなわち新しい共同体である⁽⁸³⁾。「想像力、意味の解釈への自由意志 (生理、心理、社会的に制約されているが、そうしたみずからの環境や状況に向かっていかなる構えをとるかという点について、非常に幅広い解釈能力をもつという意味) からの共有は、美人コンテストでの投票結果としての共有とは歴然として異なる⁽⁸⁴⁾」。そこでいう幅広さは、「深くなるほど厳格にいいよ拒否的となる形式 (保証がなくても補償や保障があるほど翳される立場) を固定して増やす内容—その内容が減っても固定しない形式」₂ を、「合理—神秘・妙用」₂/「精神／霊性」₂ から考慮して初めてみずからの志向そのものを露にし、接近対象 (図 9-1) である存在の「現代の現実化にとっての」本質 (つ様相) 的価値 (有意味) 性を明らかにするものだと考える。

すでに、人間については、「ホロン—クリナメン—プラト—」からの C₁ 者と C₂ 者、そして CC 者という区分に言及してきている⁽⁸⁵⁾。C₁ 者や C₂ 者に都合のいい他者ではない「他者」たちとの共生を志向するのが CC 者 (つ「競働—協働」₂ からの「共生」のマーケット) である⁽⁸⁶⁾。科学が挑んでいても説明し切れていないことを含むが、これまでに対象化されていなかった事物を語ることに意義があるならば、その言は何らかの既成概念 (事実) に対立 (照) する概念 (事実) の能記としてキーワードになる。CC 者にとっては、C₁ 者や C₂ 者に都合がいいだけの「その言や空なり」といおうか。こういえば無論、あの二人たちやあの三人たちだけでなく、「合理—神秘・妙用」₂ (論理と原理と道理の相克) をどう実用するかなんだよナ、と途端に察する諸賢は居よう。彼らは、不非可換的構造化となる C₁ の現代的現実化である乖離性—たとえばロック流の政教分離⁽⁸⁷⁾—が根深くあれば、可換的構造化となる C₂ の現代的現実化である非乖離性が根深くある—C₁ 的 2 項区分の残滓があるからか C₂ の 2 項区分を固定してしまえば、世俗的には元も子もなくなる場

(80) 大塚久雄, 2021 (1955, 1956) 年。以上に基づく。

(81) 小室直樹, 1997 年, 251~255 頁。以上に基づく。

(82) 長谷川博, 2020 年, 図 2-5, 41~42 頁。

(83) 長谷川博, 2019 年, 38 頁。本論はアセンブリッジと名指ししてきていた。なお、以下の 2 論には後稿で論及する。A. ネグリ・M. ハート／水嶋一憲ほか訳, 2022 (2017) 年。R. ラジャン／月谷真紀訳, 2021 (2019) 年。

(84) V.E. フランクル／真行寺功訳, 1972 (1951) 年。同／山田邦夫・松田美佳訳, 2004 (1984) 年。以上に基づく。

(85) 長谷川博, 2014 年, 17~33 頁。

(86) ここでいう他者と以下でいう他者にズレが少ないほど親和性は高くなる。中島隆博, 2022 年 (2011 年の増補版)。

(87) J. ロック／加藤節・李静和訳, 2018 (1689) 年。

合がある—と先ずは共有した上で、主体性の発（生）成変化（図9-5）を、現実態（FOLのPDCA）に「ない」から「ある」に「なる」こととしていう。現実態にあるものが可能態に働きかけるとき、SOLのPDCA'も回れば、その現実態にあるよりは完全化する。

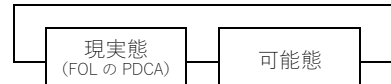


図9-5 主体性の発（生）成

ある態が現実態に働きかけることで、SOLのPDCA'も回るようになるならば、それこそが可能態といえる。存在〔論〕的に〈本質〉は可能態から現実化され、現実態となる。本質は実存によって限定され、実存は本質によって規定される。この限定と規定についての還元主義一辺倒に抗するのは、説明された通時的因果系列の中にさえ、説明されていない創発や縁が実はあるという場合が否定できないからである。この点は、後述の（3）ともかわる。C₁かつC₂からのCC⁽⁸⁸⁾も、単な重合化に止まらなければ現代の現実化においてより価値（意味）がある発（生）成変化の総合としての「実存→新実存」になる。

（2）西洋啓蒙主義の言語を突き崩した言語論的転回—構造論、構造（機能）は違うが機能（構造）は同じだという「構造／機能」主義に由来する—を経て、普遍という名の共有化として〈概念〉が求められるようになったのは西洋の反省からであった。そして、物（道具）としての言語観に立つ言語構成説に対して現れた言語過程説⁽⁸⁹⁾は、「詞」と「辞」の区分で辞を中心とすることが日本語の特徴中の特徴であるが、「自立語」や「詞」を中心化していることに現代主流のコミュニケーション・モデル⁽⁹⁰⁾の問題があるとした。解説的表示—契約論化になるばかり—である製品仕様書は止むを得ないとしても、顧客に通じる言葉としての製品コンセプトや15秒以内に顧客をキャッチする広告コピーで選択できる現実に可能な行為はどうかとなれば、マーケティングでも耳が痛い。ところがその一方で、[社長よりも厚遇される]飛び抜けて有能な営業ピープルは、あれこれと詞を並べ立てる（知の過剰訴求）以上に辞の駆使に先天的にも長けていて、その話を顧客が自然と聞くようになっていく関係をつくりだしている。自他の区別が消えていき他動詞と自動詞の区別すら消えていく面—中動態説がいう中動態化の本質—はあろう。以上は、マーケティング・プロモーションにおいて、人的販売がより主となる場合に咀嚼されてしかるポイントである。

問い方から考え直した未知の式を編み出すためにも返ってデジタル化し易からうとは思いつつ、本論は、複雑な絡みを単純化表記できるので言語構成説的な構成上でも使い易い情報の形式化（「A—B」／「C—D」／……は無論、「A—B」₂、「A₁—B₁」,「A₂—B₂」など）はしてきた。だが、それと同時に、[足し算的に]意味論的に「附属語や辞」に拘って

(88) 長谷川博, 2019年, 38~39頁。以上で引用済みだが、本節の意図を実用へと展開するには、以下の理解を要するので再掲する。「ある命題（P）と矛盾するものやそれと反対のPを信じることから、もともとのPを信じないことが帰結する、という考えには同意できない。互いに矛盾する複数のPを信じることは可能であり、その矛盾が容易には看破できない微妙な場合だけでなく明白な場合でもである。しかし同時に、あからさまな矛盾を信念／動機として帰属させることは、誰に対しても控えねばならない。ここでくれぐれも必要なのは、矛盾する複数のPを信じることと、その矛盾を信じることを混同しないことである。つまり、前者は『Pと信じかつPでないと信じること』であり、後者は『PかつPでないと信じること』である」。

(89) 三浦つとむ, 1981年。時枝誠記, 2007年, 2018年。加地伸行, 2013（1977の大幅加筆修正）年。

(90) 長谷川博, 2021年, 54頁。

もきている。また、インドで衰微した仏教の世俗化上での二の舞をコミュニケーション上で踏む面があろうとも一日本の仏教は、禅宗などのように不立文字化したままで済んだが、「A—不／非 A」の A が一般化されたシンボリック・コードであっても現象論的に〈it〉と捉え直され—当初には“it”と読まれもした I[C]T にはそう読まれてしかるべき面が [D2C の]DX 後ですらまだある—、認識の背後に何かが横臥することを示す限界（極限）概念となっている場合がある。ともあれ、日本では中世以後になってから東漸系統の漢語の訳業を経てのことだが、ヴェーダーンタ（ウパニシャド）や三教（三仏教）を踏まえていた東洋の言説はその風土上からも「詞にしづらい事物」すら表現し始めていた訳で、この前面化は言語過程説の言語観をそれこそ要する。ゆえに、不非契約論的な東漸系統を知れば知るほど、西洋発の量子論の発想は既に東洋にあったという根拠—西洋の大家による「梵（ブラーフマン）我（アートマン）一如」の観照もあった—⁽⁹¹⁾が、一顧だにされなくはなからう。ただし、後代人がみずからの時代の事（言）や文化の影響を抜きに、先代人を理解するのは難業であるから、洋の東西を問わず後代人による先代人の理解には「未来が過去を変える」ような「認識上の変異」がとり憑く。それでも、13 世紀以後になってからの訳業を経て初めてだといわれているが、ユダヤ教やキリスト教の影響があまりない紀元前のギリシャ哲人をも踏まえた西洋（西欧、東欧）の言説が、適応拡散中の諸文化圏を席卷し、ある文化圏ではそれが相対的に色濃く継承⁽⁹²⁾されもした。こうして、宗教だけでなく、ある西洋が世界的になってきたという歴史がある。翻って、日本中世にみる原近代化（日本の仏教の近代化）—江戸後期にみる日本型近代化—明治維新期よりの西洋的近代化—國體の本義—近代の超克や世界史的立場と日本—戦後の西洋的近代化」を包摂論なく再延長するだけで運ぶ現代の事（言）は、むろん限られてきている。しかも、そういう実情に蓋することはできなくなっている。

人間にとっての価値（生活を〔合理的に〕建設していく中で演じる役割により重要だとして選択した事物⁽⁹³⁾）への構え（三例化）にはつぎがある。図 9-6 の I は、他（多）者との共通確信を構成—共通確信と無関係ではないにせよ—せよ、どこまでも純粋に個人の内的確信でしかない確信。①は、「価値の本来の場／よいと評価されると思われるものすべて」を、自己の内部にあるものとしてみる「利己的構

	個別（特殊）	普遍（一般）
主観	I（三①）	III（三③）
間主観	II（三②）	IV（三④）

図 9-6 現象論の認識構成区分

(91) シュレーディングー／岡小天・鎮目恭夫訳、2008（1944）年。宇井伯壽、前掲書。

(92) 長谷川博、2014 年、26～29 頁。遺伝子文化共進化の 3 重継承モデルについては以上で言及済み。

(93) D. デフォアの『ロビンソン漂流記』は、「外の世界」へと逃出したロビンソンが孤島に漂着し、それまでの「内の世界」の事物が別の物（心）になる「物（心）象化」—金貨を蹴飛ばしてみたり—からベター・ミックスしつつサバイバルすなわち自給自足の私的労働—節約、希少性を前提とする配分総量としての総労働が均衡する雛型—を始めたが、やがて再びイギリスでの生活という「内の世界」での社会的労働に戻れて「めでたしめでたし」となる物語である。大熊信行（2003 年、1929 年の復刻版）は、この物語への K. マルクスによる言及から、価値法則の根底にある生産労働の合理的「配分」と労働成果の合理的「分配」いう scheme に言及した。特には、「おもふに分配における完全なる正義の実現は、……」（203～204 頁）を参看されたい。また、大塚久雄（1966 年、97～131 頁）は、A. スミスの『道徳感情論』への導入として同物語に言及し、先の内の世界に相当するデフォアの『イギリス商人大鑑』物語や、めでたしめでたしの裏物話だと『ガリバー旅行記』にも言及した。なお、宇野弘蔵への久留間鯨造の応答（1957 年）がある。

え」・一面のスミスに由来する人間の膜としての「自己利益」。Ⅱは、Ⅰからやがて多くの
人々と組織の間で共有される確信。②は、価値の本来の在りかを自己と他の「事物／自己
たち」との関連の中にみる「関係的構え」⁽⁹⁴⁾・もう一面のスミスに由来するセグメント化
された「他己利益」。Ⅲは、科学上での転回をもたらすコペルニクス的な確信。③は、価
値を独立した一領域として、もともと「われわれとかわれわれの関係の内部にあるもので
はない」と人間疎外的に位置づける「絶対的構え」。反コンステレーション的にあらゆる
ことを独壇場にする全体主義（トータリズム）は、そうして何度か繰り返される科学的転
回（人間疎外）の経験過程の一方に生じる自然疎外であり、民主制すら墮落する帰結の背
後にある。そして、本論でいうコンステレーションにおいてさえ包披論が欠落すれば、現
代の全体主義に逢着しかねない。Ⅳは、Ⅰ→Ⅱ→Ⅳ、Ⅰ→Ⅲ→Ⅳという2回路において「人
間—自然疎外」₂を踏まえた普遍化的間主観認識としての確信。法則ありなしを考えれば、
すべてを必然に取り込もうとするのではなく、法則なしの本質的偶然（後述するシェリン
グの「原偶然性」）も構想することになる。④は、ヒューマニズムが入るには入るが上記
①から③の「結合ないし統合的構え」⁽⁹⁵⁾。すでに、「ある事物自体の価値や事実を目的
的な価値や事実として求めるのか、それとも究極的に欲する事物のための手段的な価値や事
実を求めるのか」という提起⁽⁹⁶⁾があった。これも踏まえれば、④でいう価値とは、「内在
—外在」／「目的—手段」における「有機的統一」である。このⅣでは、ある対象への直観
や推論（演繹、帰納）の内実を自己と他者がコミュニケーション—aをbが真であるため
の証拠とみなすことを、コミュニケーションの本質要因とみなす—し、諸現象から「絶対
なこと」ではなく「共通なこと」（構造的同一性）を取り出そう、すなわち現象からの構
造に至る「本質—様相」をいよいよ看取しようということになる。人や社会がかかわって
いるかないかではなく、人や社会のかかわり方の違い—自然科学と社会科学の違いもで
る—によって、客観性は意味づけられてきた。上記いずれの構えからにせよ、それらの構
えに「不覚」がなかったのならば過程（「始覚」）上の墮落が、なりゆく存在の新たな方位
の条件を見出せぬまま、科学〔技術〕の可能性（実効性）すら阻むのである。

(3) 分けてもDCなのであるが、インド亜大陸とはちがって風光明媚であったからこそ、
目に見えるものだけに基いていたギリシャ由来のプラトニズムからの2世界論や精神論
を欠いた動物寄りの心身論である umbelt (milieu) 論は、超越論的に先進化している科
学理論〔枠組〕に追いつかぬ標準理論以下 (under par) となるばかりである。そこで、「無
底」⁽⁹⁷⁾の言説構造を、ともかく次段落以降で「参入（守）—再参入（破）—脱参入（離）」
することから始めよう。というのは、「宗（衆）学／哲学者」が無底（C包披）は「声字
実相義」⁽⁹⁸⁾や「無谷」⁽⁹⁹⁾との相同性ありと認めていると見做しているからだけでなく、
DC（C「離散—収斂」₂、「形而下—形而上」₂）からのCCへの始覚にとっての引証になる

(94) Gergen, K.J., 2009. 以上は、関係中心主義である。問題は関係を結ぶという生成における発生の中身だが、以
下のようなフロー（ゾーン）の現象学も重要。M. チクセントミハイ／今村浩明訳、1969年。

(95) 長谷川博、2021年、169頁。

(96) M. ヴェーバー／祇園寺信彦・祇園寺則夫訳、1996（1904）年。

(97) F.W.J.V. シェリング／西谷啓治訳、1951（1809）年、102～202頁。

(98) 空海／加藤精一編、2013年、66～99、162～176頁。

(99) 王弼、2010年。井筒俊彦／古勝隆一訳、2017年。安富歩、2017年。

と考えるからである。ただし、シェリングの随所に巧みな表現（訳出）に感服し変更をな
んら施し得ない箇所が多々ある一方で、「内内外、外外内」を加上した解釈を差し挟まざ
る得なかった不肖な諸点、とくには「内」を「包披」と変更した箇所がある。

「限定は否定なり」という箴言は決して当て嵌らず、下記①や②の限定とは遠く懸け離れ
ている限定とはなにか。①外からの限定（被る選択）や、②内からの限定（個々の行為の
原偶然性・全き偶然性を導き入れる「恣意均衡の体系」、これを否定し一切の行為の経験
的必然性を主張するところの「決定論の体系」、あるいは「カントのいわゆる予定論」一昔
から、人間的行為に想定され原偶然性が、神の悟性のうちに前以って計画された世界全体
の統一に対する関係において、自由の教説における最大の障害をなした。それで、神の予
知も摂理も断念され得なかった以上から起った想定一）。これら①や②は、社会現象につ
いての単に覆面せる偶然性を言っているに過ぎず、上記のものはすべて、唯心的なるもの
でも唯物的なものでも、その存在者の形而下に位する。それ故に、[2つの身分の] 観知
的存在者の行為は、自己の内や外のいかなる多（他）によっても限定されておらず、つぎ
に従っている。③「神（世界）—内—存在」である「観知的存在」の「底がみえる底」に
対する「底が[見え]ない底」すなわち、すべての2元論化の以前にある元底（urgrund）
よりもむしろこう呼ぶしかない無底（ungrund）による限定—今でも相変らずなされるよ
うに、上記②の経験的必然性と混同されてはならない—。1となっても或いは他（多）とな
っても現象するのだが行為の本質は、「無底の本覚への行」—本論で言えば既述の有徳倫理
の始覚がそうだが、本質に先行して本質をつくるもの—である。かの観知が、かりに彼にと
つての所与やみずからの素振りや心算（つもり）に過ぎない死せる存在であるならば⁽¹⁰⁰⁾、行
為がそれからただ必然性をもってのみ結果する以上、彼の責任能力や自由は廃棄され得る。

かかる無底は、観知的存在者の行為が結果（帰結）してくるところの、内容的な偶然（恣
意、自由）と形式的な必然の行為における両立（融合）であるが、観念論以後を標榜する
上では「包披的2次性」だといえる。少なくとも個々の行為における偶然的なるものの不
都合を遠ざけ、逆にはその都合に近づくこともできる。括握（コンプリヘンジョン）的な
観（見）方によってすら尚も絶対的2元論を宣言しない以上、無底はあらゆる対立（底が
見える底）に先行するのであるから、かの対立は、無底のうちでは区別され得ないだけで
なく、なんらか或る仕方存在するのでもない。したがって、無底は、対立2項の同一性
ではなく、両者の「絶対的というよりは現実的には中動的に」無差別としてのみ言い表
わされ得る。

たいていの人々は、対立の消滅を認める他はなくなるまで考察を進めるとその対立の消
滅を以って無差別になったと言ってしまうことがある。「1—他（多）」／「単数—複数」—
他（多）が単数とは民主主義的現象、1が複数とは自由主義的現象—は、包披的2次性の
うちに実存するものとして、英雄の時代を招いた。そして、あらゆる神的とされる力が地
上を支配し、そして威力ある王侯として玉座を安泰なるものとした。眼に見得る神々の美
のうちに、また芸術や聡慧な学問のあらゆる光輝のうちに、自然に最高の莊嚴が与えられ
る時代が現出し、遂には包披的2次性に働きかけつつある「原理化」が世界征服の原理と

(100) 以下も参看されたい。Luft, J., 1961, pp. 6-7. これは以下でも引用されている。E.H. シャイン／稲葉元吉・尾
川丈一訳, 2002 (1999) 年, 173~198 頁。

して現われきたり、すべてをみずからに従属せしめ、1つの確固たる永続的な世界帝国を建設するに至った。しかし、そのように働きかけつつある原理化は、自分ひとりで決して真の完全なる統一を生産しえないのであるから、この莊嚴がすべて解体する時がやってくる。そしてこれまでの世界の美しい体軀が、おそるべき疾病によるかのように潰え、ついには渾沌が再び入りくる。やがて遂に分裂が起こって民族移動に入り、あたかも、かつて元初の大水が第二の創造を可能ならしむるために太古の創造界を再び覆ったかの如く、この諸民族の混乱は旧き世界の地を氾濫するのである。ここに諸々の民族や言語の新たな分裂、一つの新たな王国が始まる。そこでは生ける言葉が堅固にして不変なる中心として渾沌に対する戦いに入り、また善と悪との間に戦いが宜せられて、今の時代の終りに至るまで続く争闘が始りを告げた、と言うわけである。

だが、無差別は、そもそも対立の所産でも対立を潜在的に孕んでいるのでもなく（「対立の不非存在」）、すべての対立を離れた独自存在である。ゆえに、あらゆる対立が当って碎ける無差別は、なんらの述語をも有せず、有するのはただ無述語性〔という述語のみ〕である。だからといって、つぎのことは毫も差支えない。無底そのもののうちには、本論前連作から述べてきた2項「対照」コードの「分立」—三権分立というときの分立も3項対照コードの2次化Ⅱ（3点動化）と解せよう—において、各コードが述語される際に再定立される「原理の現実的な2儀」すなわち「2元論の連鎖からなる多元論化と、1元論化」を妨げる何ものもない。なんとすれば—シェリングがこの点までまだ研究を進めなかったの—with書いたことは、「メレオロジー—メログラフィー」₂／「対立—対照」₂を指したと解釈しているが—、無底が何者に対してとも全くの無差別として関係するというまさにその故に、それは多元論と1元論に対して等しい浚渫を導き入れるのであるから。

無底と実存（観知的存在）との間の区別は単に論理的なものではなく寧ろ非常に実的な区別であり、単に差し当りの助けに呼び寄せられ結局はまた本物でないとなるようなものではない、といわれた。ただし、「相對—絶対」／「同一—差異」／「矛盾する—しない」／「肯定—否定する」に纏わって西田も批判した「汎神論／弁神論」の謂いに対しては、本論は存在論的に無神論ではあるが、それにしても世界があるかないかにはかわるので、「内外、外外内」を言うほどに重要な新実存論や情報実在論にとっての保証から、解決により近づく前進が確認され则认为している。これは、マーケティング・イノベーションのCCにとっても同様であると考えている。

・・・・・・・・・・・・・・・・

さて、以上からまとめておこう。本稿で次後稿に譲ると記したことの組み直し（図9-7）もそうだが、これを織り込む後稿の展開は、むしろ包披論ありである。繰り返すが、分析的に与えられている事物を総合的に見直す「包披論あり通観」が、更なる分析を進めると考えている。「コンセプト（C）—枠組（F）—仕組（C'）」というつくりつくられていく区分化を「応用／実用的」にいかに示すかは、「BD—SWOT—STP—MM—SM、これらにかかわるMR」といったitsについてのマーケティング実学（「理論—実践」₂からのCC）ならでのことだ。マーケティングは「B2B—B(D) 2C」／「市場—中間組織—インターナル・マーケティングも言え内部組織（○部門間連携⁽¹⁰¹⁾、統合販社、直営小売）」への対応（「適応—創造」₂）である。そして、理論ならば「C—F—C'」という区分化の超越論にすらなるが、実践はむしろ特定スパンでその区分に超越然とする。よって、現代

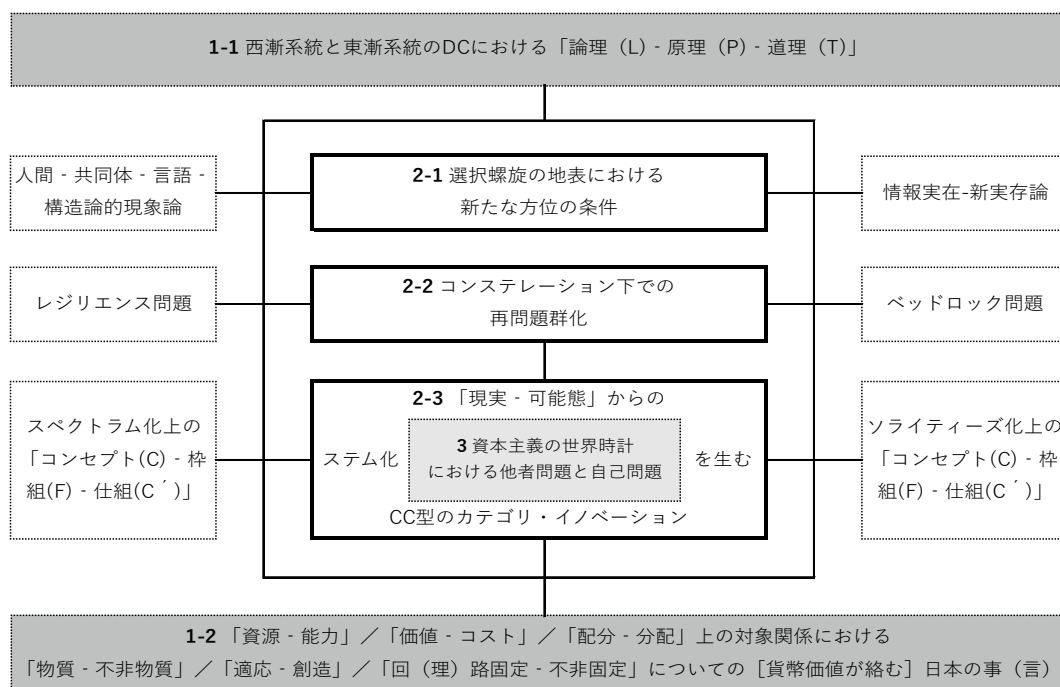


図 9-7 包摂論あり通観

の現実化のための学問発展に資する更なる分析は、同図からの「C—F—C'」の区分に「参入—脱参入—再参入化」をみずから促し、「形式の偶然—必然（不非自由）」／「内容の偶然—必然（不非自由）」からいよいよと分析の分析となる。

1 同一が先か差異が先かといえは「差異から同一へ」だけでなく「同一から差異へ」によるループからの先を考える戦略がないと、あらゆる場合に「情動」と行為の極端を避けるべきだという意味での「スペクトラム化上の」「適度」ではなく、それぞれの状況に応じて適切な事象に対して適切な人々に向かい感じた情動を、適切な理由をもって適切な方法で表すという中庸性⁽¹⁰²⁾のあるロゴス耐性すら付かなくなる。相補的であるところの「科学的構造—哲学的構造（現象論）—宗教的構造（唯識／中観論）」を擁し、「本質—様相」看取の不完全性に倦まぬようにと、関心相関性を言うのは、宗教的構造を含むという意味で広義の「構造論的現象論」でもある。既述の結合ないし統合的構えの内実に迫る仮説の発見とその正当化への探求の正しさの深層にかかわるものとしては、ここでも次稿に譲るが、言葉の意味にかかわってきていて科学的否定さえもが「信憑」だということにも対峙する、統計の哲学、圏論、そして IUT 理論⁽¹⁰³⁾がある。とはいえ、歴史の証人たちによれば、水よりも濃い血と乳と歴史との諸条件から『遊離した真理』ではない事実があった以上、自然科学的に根拠のない規範がむろん皆無にはならなかつ

(101) 長谷川博, 2007 年, 150~153 頁。

(102) アリストテレス／高田三郎訳, 1971 年, 68~77 頁。

(103) <http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/~motizuki/research-japanese.html> 望月信一の諸論文へのリンクがある。

た。ゆえに、「基礎的」な「L—P—T」かつまたは「応用／実用的」な「C—F—C」に対峙する真理制度論は、「マクロ—ミクロ」₂／「法則あり—なし」（「スケーリング—スケール・フリー」）において以下を踏まえることになる。

1-1 西漸系統と東漸系統が既述の (1)' や (2)' のDC から「ループ／ネットワーク／スパイラル化」して、「4つの知」に匹敵する知も拓かれていく「L—P—T」の地表から、以下が現代的に可視化されていく。現実化におけるソライティーズは、円環よりは下記③でいう様々な弁証法の理解にかかわるが、楕円（平面上にある2定点・焦点からの距離の和が一定となる点の集合からつくられる曲線）の思考だと言え、東洋的な合理性に照射できる——一切が発生してくる源たる「円環」か「楕円環」かの東西的なちがいはであるが、円環とこのうちの二者の、楕円環とこのうちの二者のオートポイエーシスを言っている。①「格差」をいうときには重要なことである「松のことは松に習え、竹のことは竹に習え」⁽¹⁰⁴⁾ という日本的にあった「必然的自由」という両立論的な文脈、②西田哲学の理論理性ではなくそれが実践理性化する際に1元論化したことへの批判、③「肯定—否定」／「過程—非過程」の弁証⁽¹⁰⁵⁾や、量子論からの統一理論化や数学の限界にアルキメデス支点をもたらしとする自然科学者の数理や哲学者たちの言説、そして④上記②や③が文脈の文脈になるとしても、「文脈—文脈の文脈」／「無限—超限」という言葉にさえ縛られない包摂論。ここでは、メビウス輪、クライン壺、山々⁽¹⁰⁶⁾、そして円錐（断面である楕円）、しかも膨張する円錐という図画イメージ化があるので、いずれをパンドラ箱というかでちがいは出ようが、その蓋の「開閉—割れ」——これが根底—に生じるのであるという「任意均衡—決定論」₂の捉え直しが、西田の批判もあったところの無底の解釈—辺倒に役立つ。

1-2 洋の東西を問わぬパワー・ゲームの発展を辿れば、「暴力—不非暴力」が絡むが「公—私」₂におけるC₂からでる超国家主義や超企業主義（DXにおけるデジタル・プラットフォーム）がもたらしている地平にある、[貨幣価値が絡む]日本の事（言）として、少なくとも以下が現代的に可視化されていく。①欲望からの行為と「倫理／道徳」的行為のパラドクスにおいて「シーリング下で」保障を与えるためのソーシャル・スコアリング（保障を得るためのポイント算用）、②e-環境主義や[デジタル・]シャドー・ワーク [における再搾取]の拡大、③保証の社会化に至る間で資産のみならず負債を内部化している[経営]行為。④その負債の内部化を[保険適用的に外部化して]配慮する[介入的]補償。

2 部門間連携を経たヒット商品の開発物語の場合は無論、「現実—理想」₂にある相互作用の壁を更には越えていく。誤解を生まぬように言えば、2-1（選択螺旋の地表における新たな方位条件の加上）と、紙幅の都合で次稿に譲った2-2（コンステレーティブなコンプリヘンションからのコミュニケーションのコミュニケーションによる再問題群化）

(104) 鈴木大拙や井筒俊彦も引用した松尾芭蕉によるその弟子への言だが、植物と動物の違いや都市と民族などへの以下の言及は踏まえている。O.A.G. シュベングラー／村松正俊訳、2017（1976）年。以下の第一、二、三表も参看されたい。同、1989（1922）年、57～65頁。

(105) 末本文美士、2001年（1970年改訂版）。

(106) 長谷川博、2019年、図1、24頁。

とには、同様の相互作用がある。こうして探求するのは、現実主義のお先棒を担ぐだけではない—ゆえに現実をよくみる—マーケティング・イノベーションにとっても、2-3 (下記3を孕みながらもSTEM化を生むところの、CC型カテゴリ・イノベーション) のためであるに他ならない。

2-1 公私 (国家と家族) に参入してきた「自然構造だといわれるような2つの身分—職分 (階級) [の3層化]」がある市民社会⁽¹⁰⁷⁾は、「無構造につくられた大衆社会」の中に細々としてはいても強いレジリエンスがある「中庸化社会」を生み出している。この中庸化社会からの納得が容易く獲得できないのは何故なのか。獲得できない側が中庸化社会を逆手に取ってきたからなのであろうか。こういうパンドラ箱を開いて行為しないのであれば、3つのデフォルト・ニヒリズム (理想の破砕であるファウスト的、自己の前面で崩壊する理想の傍観であるアポロン的、かかる理想を避け自己の中に退いたインド的⁽¹⁰⁸⁾) からの「方法論的ニヒリズム」が分からぬ—それこそ1-1が分からぬ—ままでの、「拍子抜け—再緊張」—それこそ1-2において—に喘ぐ文化ステレオ・タイプなニヒリズムに止まり続けるに違いない。

2-2 こうしてどんどんと地表の深いところで突き当たるベッドロック問題には、法則なし (スケール・フリー) な新問題もある。これによって、観 (見) え方が〈真理〉寄りに変わる [政治など7変項に跨るシーンでの] レジリエンス問題がある。これらの問題 (群) 化間の現実にある「リフレクション—リカーション」は、完成がないと言う「絶望への十分条件—希望への必要条件」—希望への十分条件はなく、絶望への必要条件はない—として、社会化する保証となり、少なくとも、ゾンビ化を生む寄生への不非寛容への保障を高める。

2-3 至上とされたが本覚に至りえない民主主義—ギリシャ・ローマには無限の概念はなかったもので、その古い部分さえも今日に適うように高めようと試みつつも—上の民主制再編論においても不十分だったのが、STEM化を生む方位への論議である。「本質—現象論は「2様の本質」をいかに扱うのか—が先か実存 (行) が先か」にある新しさの正体が問われる共同体論異説はある。だとしても、持続的イノベーションや破壊的イノベーション (ローエンド型や新市場型)⁽¹⁰⁹⁾ではない、「現実—可能態」からSTEM化を生むCC型のカテゴリ・イノベーションは、「アロポイエーシス—オートポイエーシス」／「PDCA—PDCA'」／「対称的パートナーシップから生まれたニヒリズム—非対称的パートナーシップにおける方法論的ニヒリズム」などを素材として「C—F—C'」の組み直しに影響する。すでに、家電量販店に対するメーカーによるエクセレントNBの価格指定には、「市場型—中間組織型取引」のDCからの方法論的ニヒリズムがみてとれる。

3 家電産業をはじめ自動車産業でも現実にもう大分そうになっていると観察が行き渡ってくれば強弁を労しないだろうが、「本節冒頭の実情」の実情と見倣せる「資本主義の他

(107) O.A.G. シュベングラー／村松正雅俊訳, 2017 (1976) 年, 28~49 頁, 167~233 頁。R.N. ベラー・島蘭進・奥村隆編著, 2014 (2014) 年。

(108) O.A.G. シュベングラー／村松正雅俊訳, 1989(1922) 年, 328~331 頁。

(109) Christensen, C.M., 2011.

者問題」と、姿を消していた生産要素である無形資産（C資本）という「資本主義の自己問題」にお構いなしであるか否かは、以下への言説を左右するほどに重要なことである。①「[等価] 交換—交換の外部（『徳のある善行として贈与しえないものを贈与する供犠—決定不可能性下での時点限定的に言われる贈与』⁽¹¹⁰⁾）」。②必然が人為的偶然力に負け続けてきた歴史の中のトリックスター（反秩序，利己的な狡猾，愚鈍，反道徳）。③比較流通制度分析でいうところの「日本型流通取引」に及んできている影響における「人為的選択圧の固定（乖離）—不非固定（不非乖離，アレントの定義⁽¹¹¹⁾）さながらの融解，マーケティングでいえばMWRの融合的定義⁽¹¹²⁾」。④「適応（創造）による適応（創造）の排除」を回避しようとする3パワー（「現実—可能態」／「機能—共同態」／「[パラダイムなどの] 外から—内からの眺め」における「擬制」士族主義の影響がある権力，関門・権門化）間関係。⑤「文化以前—文化内（文化ステレオ・タイプ）—文化以後」／「デフォルト—リセット」における「ニヒリズム（コファシズム）—ロイヤリズム（コモニズム）」／「オポチュニ—ユニバーサリズム」／「ナショナリズム—パトリオティズム—トライバティズム」という資本主義発展の世界時計（多国間段階）。⑥介入の質と量に差がある「内部—中間組織—それらの残余である市場」の適応拡散（「ローカル—グローバル」₂）に対する領土（侵食）化のバージョン。そして⑦こう言えど「唯物—唯心」₂が絡んでくるのだが，唯物的な人種，住民（土着民と居住民），民族（精神／霊性の単位），国民（ある文化様式を為している民族），市民（あらゆる実際的なことを超越したところに存する自己の意義を意識するところのあらゆる「身分—職分」₂），大衆（大量生産様式の受け皿として無構造な中間層），そして都市と国家。

おわりに

第1に⁽¹¹³⁾，歴史の仮晶と名づけるものは，外国の古い文化が土地のうえに，きわめて強く覆い被さっているためにこの土地に生まれた若い文化が十分に大きくなり，そうして自己の真の表現形態を形成することができないのはもちろん，その自己意識を完全に発展させることもできない場合をいう。初期精神態の底（根底）から湧き上がってくるものは，すべて自分の生活ではない生活の空洞形態の中に注ぎこまれ，若い感情は固結して老朽した仕事となり，そうして自己自身の形成力を伸ばすことができないで，遠い力に対する憎しみが大きくなっていくだけである。

第2に⁽¹¹⁴⁾，公共的共同生活の模範としてのギリシア人が発明した民主制は，今日世界的にももちろん，言葉だけによることもあるにせよ—相互承認されているので，唯一の世界の方向へ特殊世界の被制限性を超越する可能性が，事実として承認されていることになる。この承認は，個別科学がその個別性から歩み出て，自らの連関を言葉にせねばならな

(110) M. モース／吉田禎吾・江川純一訳，2009（1925，1950）年。

(111) H. アレント／志水速雄訳，1994（1973）年。

(112) P. コトラー・J. ステリアーノ／高沢亜砂代訳，2020年。

(113) O.A.G. シュベングラー／村松雅俊訳，2017（1976）年，51頁。以上に一部加除および変更あり。

(114) C. ヘルト／小川侃編訳，1994（1976-1992）年，33～34頁。以上に一部加除および変更あり。

いような公共の場（Cコンステレーション場）があること、すなわち民主制国家の研究・科学政策が、今日事実として存在するということの内に表されている。個別科学は、弁明をなす複数のドグマの公共的な対決の中で、自らの特殊世界の研究事業を正当化しなければならない。その際、ありのままの特殊世界の関心に先弁明的に固執することは、原則的に容認されえない。しかし、特殊世界に向けて関心を抱いていること、および特殊世界の個別性をこのように超越〔論化〕していけば、共認不可能性に対しての特殊世界の間の無限の指示連関が垣間見えてくるという好機が既に見い出されている。

そして第3には⁽¹¹⁵⁾、実際、多くの著名な研究者が長らく「あり得ない」として認識してきたものを、「立派にあり得る」として受け入れるとなると、夥しい数の社会的な構造や組織、地位等が立脚している底なし「無底」ではなく普通の語用であろうに「頑丈」とされてきた様々な形の「固定観念」や「評価の物差し」を根底から覆すことを伴う場合—ここまでいけば無底になろうか—がある。しかも、このことは、数論幾何学という数学の一分野に対する「一次的」—FOLではなく直接の意味なのか—な現象に止まる表面的な性質のものではなく、数学とは直接無関係な、一般社会の様々な構造や組織、地位等に対しても少なからず波及効果を及ぼすことは容易に想像がつく。

第1の蹉跌があるコペル君や山猫君は、第2よりは最早、第3のためらいなさの方が気掛かりか。されど、今後連作の保証にもなる第3のことが社会〔選択〕化するに要する年月は、「時空の点に時空がある」というときの将に点である両君にとっても長過ぎることなのか。

〔引用参考文献〕

- Aaker, D.A., 2011, *Brand Relevance: Making Competitors Irrelevant*, Jossey-Bass. (阿久津聡監訳, 2011年, 『カテゴリー・イノベーション』日本経済新聞出版社)
- Barabasi, A-L, 2016, *Network Science*, Cambridge University Press. (京都大学ネットワーク社会研究会訳, 2019年, 『ネットワーク科学』共立出版)
- Bateson, G., 2000 (1972), *Steps to an Ecology of Mind*, The University of Chicago Press.
- Bonneuil, C. and J.-B. Fressoz, 2016 (2013), *The Stock of the Anthropocene: The Earth, History and Us*, Verso.
- Bohm, D., 1980, *Wholeness and the Implicate Order*, Routledge & Kegan Paul. (井上忠雄ほか訳, 2005年, 『全体性と内蔵秩序』青土社)
- Breyer, R.F., 1934, *The Marketing Institution*, McGraw-Hill. (光澤滋朗訳, 1986年, 『マーケティング制度論』同文館)
- Chandler, Jr., A.D., , *Scale and Scope*, ; (A.D. チャンドラー Jr./安部悦生ほか訳, 1993年, 『スケール・アンド・スコープ: 経営力発展の国際比較』有斐閣)
- Christensen, C.M., *The Innovator's Dilemma: When New Technologies Cause Great Firm to Fail*. Harvard Business School Press. (伊豆原弓訳, 2001年, 『イノベーション

(115) 望月新一, 2018年, 9頁。以上に一部加除および変更あり。

のジレンマ』翔泳法社)

Crutzen, P.J., 2002, "Georogy of Mankind," *Nature*, 415(23).

De Waal, C., 2013, *Peirce: A Guide for the Perplexed*, Bloomsbury Publishing, pp. 125-139. (大沢秀介訳, 2017 年, 『パースの哲学について本当のことを知りたい人のために』, 勁草書房)

Einstein, A., 2011, *Out of My Later Years*, Kindle, p. 23.

Gergen, K.J., 2009, *Relational Being: Beyond Self and Community*, Oxford University Press. (K.J. ガーゲン／鮫島輝美・東村知子訳, 2020 年, 『関係からはじまる：社会構成主義がひらく人間観』ナカニシヤ出版)

Gilboa, I., 2009, *Theory of Decision Under Uncertainty*, Cambridge University Press. (川越敏司訳, 2014 年, 『不確実性下の意思決定論』勁草書房)

HaKansson, H. ed., 1982, *International Marketing and Purchasing of Industrial Goods*, John Wiley & Sons.

Haskel J. and S. Westlake, 2018, *Capitalism without Capital: The Rise of the Intangible Economy*, Princeton University Press. (山形浩生訳, 2020 年, 『無形資産が経済を支配する』東洋経済新報社)

Hoffmeyer, J., translated by B.J. Haveland, 1996, *Signs of Meaning in the Universe*, Indiana University Press. (松野孝一郎・高橋美規訳, 1999 年, 『生命記号論』青土社)

Lakhani, Karim R., and Jill A. Panetta. 2007. "The Principles of Distributed Innovation." *Innovations: Technology, Governance, Globalization* 2(3), pp. 97-112.

Lavenda, R. and E.A. Schltz, 2009, *Core Concept in Cultural Anthropology*, :, 4th ed., McGraw-Hill Humanities Social.

Luft, J., 1961, "The Johari Window," *Human Relations Training News*, 5, pp. 6-7.

Schelling, F.W.J.V., 1809, *Philosophische Untersuchungen über das Wesen der Menschlichen Freiheit und die damit zusammenhängenden Gegenstände*, Hofenberg Sonderausgabe.

Sen, A., 1985, *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science. (鈴木興太郎訳, 1988 年, 『福祉の経済学：財と潜在能力』岩波書店)

Tanaka, S., 1993, *Japan's Orient: Rendering Pasts into History*, Berkeley.

Varela, F. J., E. Thompson, and E. Rosch, 1991, *The Embodied Mind: Cognitive Science and Human Expedience*, The MIT Press. (田中靖夫訳, 2001 年, 『身体化された心：仏教思想からのエナクティブ・アプローチ』, 工作舎)

Wallerstein, I., 2004, *World-Systems Analysis: An Introduction*, Duke University Press. (I. ウォーラースティン／山下範久訳, 2006 年, 『入門・世界システム分析』藤原書店)

アリストテレス／高田三郎訳, 1971 年, 『ニコマコス倫理学 上』岩波書店

A. スミス／高哲男訳, 2013 (1790) 年, 『道徳感情論』, 講談社

A. ネグリ・M. ハート／水島一憲監訳, 2005 (2004) 年, 『マルチチュード 上下』NHK 出版
同, 2012 (2009) 年, 『コモンウェルス 上下』NHK 出版

A. ネグリ・M. ハート／水嶋一憲ほか訳, 2022 (2017) 年, 『アセンブリ』岩波書店

A. ベッカー／吉田三知世訳, 2021 (2018) 年, 『実在とは何か』筑摩書房

- B. ウィリアムズ／森脇康友・下川潔訳, 1993年, 『生き方について哲学は何が言えるか』産業図書
- B. ラトゥール／伊藤嘉高訳, 2019年, 『社会的なものを組み直す』法政大学出版局
- C.G. ユング／林道義訳, 1999 (1934-1951の論文集) 年, 『元型論』紀伊國屋書店
- C.S. パース著／C. ハートショルン, P. バイス編／米盛裕二編訳, 1985年, 『現象学』勁草書房
- C. ブラウン／村瀬哲司訳, 2020 (2017) 年, 『仏教経済学』勁草書房
- C. ヘルト／小川侃編訳, 1994 (1976-1992) 年, 『現象学の最前線』晃洋書房
- D.T. Suzuki／佐々木閑訳, 2016 (1907) 年, 『大乘仏教概論』岩波書店
- D. グレーバー／高祖岩三郎訳・構成, 2009年, 『資本主義後の世界のために』以文社
同／高祖岩三郎訳, 2006年, 『アナキスト人類学のための断章』以文社
同／酒井隆史・高祖岩三郎訳, 2016年, 『負債論』以文社
- E. シュレーディンガー／岡小天・鎮目恭夫訳, 2008 (1944) 年, 『生命とは何か』岩波書店
- E. バンベニスト／前田耕作監修／蔵持不三也ほか訳, 1986 (1969) 年, 『インド＝ヨーロッパ諸制度語彙集 I II』言叢社
- E.H. シャイン／稲葉元吉・尾川丈一訳, 2002 (1999) 年, 『プロセス・コンサルテーション』白桃書房
- F. ジュリアン／中島隆博・志野好伸訳, 2017 (2002) 年, 『道徳を基礎づける』講談社
- F.J. ヴアレラ著・談／岩見徳夫訳, 1999年, 「オートポイエーシスと現象学」『現代思想』27(4), 80～93頁
- F.W.J.V. シェリング／西谷啓治訳, 1951 (1809) 年, 『人間的自由の本質』岩波書店
- G. ハーマン／上野俊哉訳, 2019年, 『非唯物論：オブジェクトと社会理論』河出書房新社
- G. ハーマン／山下智弘ほか訳, 2017年, 『四方対象：オブジェクト指向存在論入門』人文書院
- G. ランダウアー／大窪一志訳, 2020 (1903) 年, 『懐疑と神秘思想』同時代社
- G.E.M. アンスコムほか／大庭健編／古田徹也監訳, 2021年, 『現代倫理学基本論文集Ⅲ』勁草書房
- H. アレント／志水速雄訳, 1994年, 『人間の条件』筑摩書房
- H. ミンツバーグ／池村千秋訳, 2015年, 『私たちはどこまで資本主義に従うのか』ダイヤモンド社
- H. ロンバッハ／中岡成文訳, 1983年, 『存在論の根本問題』晃洋書房
- I. エクランド／南條郁子訳, 2009 (2000) 年, 『数学は最善世界の夢を見るか?』みすず書房
- I. カント／波多野精一ほか訳, 1979年, 『実践理性批判』岩波書店
- I. カント／篠田英雄訳, 1961年, 1962年, 『純粋理性批判 (上中下)』岩波書店
- J.G.A. ポーコック／田中秀夫訳, 2021年, 『野蛮と宗教』名古屋大学出版会
- J.M. ブキャナン／加藤寛監訳, 1977年, 『自由の限界』秀潤社
- J.O. アームソン／雨宮健訳, 2004 (1988) 年, 『アリストテレス倫理学入門』岩波書店
- J.S. ミル／中村正直 (別称 敬太郎), 1979 (1872) 年, 『自由論』中央公論新社
- J. ゴンダ／鎧淳訳, 2002 (1948) 年, 『インド思想史』岩波書店

- J. マクダウェル／大庭健編者・監訳者，2016 年，『徳と理性』勁草書房
- J. ロック／加藤節・李清和訳，（1689）年，『寛容についての手紙』岩波書店
- K.R. ポパー／内田詔夫・小河原誠訳，1980（1950）年，『開かれた社会とその敵』未来社
- M. ウェーバー／深沢宏訳，2002（1978）年，『ヒンドゥー教と仏教』東洋経済新報社
- M. ヴェーバー／祇園寺信彦・祇園寺則夫訳，1996（1904）年，『社会科学の方法』講談社
- M. カラグプタ／梶山雄一訳，1975 年，『論理のことば』中央公論社
- M. シェラー／樺俊雄・佐藤慶二訳，1935（1926，27，28）年，『哲学の人間学』理想社出版部
- M. モース／吉田禎吾・江川純一訳，2009（1925,1950），『贈与論』筑摩書房
- M. チクセントミハイ／今村浩明訳，1969 年，『フロー体験 喜びの現象学』世界思想社
- O.A.G. シュペングラー／村松正雅俊訳，1989（1922）年，『西洋の没落Ⅰ』五月書房
同，2017（1976）年，『西洋の没落Ⅱ』中央公論新社
- P. コトラー・G. スティアリアーノ／恩蔵直人監修／高沢亜砂代訳，2020（2018）年，『リテール 4.0』朝日新聞出版
- R. ノージック／嶋津格訳，1985 年，1989 年，『アナキ・国家・ユートピア上下』木鐸社
- R. ノージック／井上章子訳，1993 年，『生のなかの螺旋』青土社
- R. ラジャン／月谷真紀訳，2021（2019）年，『第三の支柱』みすず書房
- R.N. ベラー・島蘭進・奥村隆編著，2014 年，『宗教とグローバル市民社会』岩波書店
- R.P. ドーア／松居弘道訳，1970（1965）年，『江戸時代の教育』岩波書店
- G. ミリカン／信原幸弘訳，2007 年，『意味と目的の世界』勁草書房
- S. モスコヴィッチ／古田幸男訳，1983（1974）年，『飼いならされた人間と野生の人間』法政大学出版局
- V.E. フランクル／真行寺功訳，1972（1951）年，『苦悩の存在論』新泉社
- V.E. フランクル／諸富祥彦監訳／上嶋洋一・松岡世利子訳，1999（1978）年，『〈生きる意味〉を求めて』春秋社
- V.E. フランクル／山田邦夫・松田美佳訳，2004（1984）年，『苦悩する人間』春秋社
- Y.N. ハラリ／柴田裕之訳，2019 年，『ホモ・デウス 上下』河出書房新社
- プラトン／納富信留訳，2012 年，『ソクラテスの弁明』光文社
- 網野善彦，1996（1987）年，『無縁・公界・楽』平凡社
- 安野真幸，2018 年，『日本中世市場論』名古屋大学出版会
- 池澤優，2002 年，『「孝」思想の宗教学的的研究』，東京大学出版会
- 石井淳蔵，1999 年，「競争的使用価値：その可能性の中心」，石井淳蔵・石原武政編著『マーケティング・ダイアログ：意味の場としての市場』白桃書房，191～211 頁
- 同，1993 年，「消費者需要とマーケティング—石原理論再考—」『国民経済雑誌』，167(1)
- 石原武政，1976 年，「消費者需要とマーケティング」『マーケティング競争の構造』39～70 頁
- 同，1993 年，「消費の実用的理由と文化的理由」『マーケティングの新地平』千倉書房，1～22 頁
- 井筒俊彦，1991（1983）年，『意識と本質』岩波書店
- 稲村徹也ほか編，2022 年，『レジリエンス人類史』京都大学学術出版会

- 井上円了／佐藤厚訳, 2012年, 『現代語訳 仏教活論序説』大東出版社
- 宇井伯壽, 1953年, 『四訳対照 唯識二十論研究』岩波書店
- 宇井伯壽／高崎直道訳注, 1994 (1936)年, 『大乘起信論』岩波書店
- 大熊信行, 2003年 (1929年の復刻版), 『マルクスのロビンソン物語』論創社
- 大熊信行, 2009年 (1964年の増補版), 『日本の虚妄』論創社
- 大塚久雄, 1966年, 『社会科学の方法』岩波書店
- 大塚久雄, 2000 (1946, 1955, 1956, 1967)年, 『共同体の基礎理論』岩波書店
- 大塚久雄／小野塚知二編, 2021 (1955, 1956)年, 『共同体の基礎理論 他六篇』岩波書店
- 桂紹隆, 2021年, 『インド人の論理学』法蔵館
- 桂紹隆・五島清隆, 2016年, 『龍樹「根本中頌」を読む』春秋社
- 加地大介, 2018年, 『もの：現代的実体主義の存在論』春秋社
- 加地伸行, 2011年, 『沈黙の宗教—儒教』筑摩書房
- 同, 2013年 (1977年の大幅加筆修正版), 『中国人の論理学』筑摩書房
- 同, 2015年 (1990年の増補版), 『儒教とは何か』中央公論新社
- 梶山雄一, 2021 (1997)年, 『大乘仏教の誕生』講談社
- 河合隼雄, 2021年, 『宗教と科学の接点』岩波書店
- 同, 2010 (1995)年, 『ユング心理学と仏教』岩波書店
- 河上徹太郎・竹内好, 1977年 (1943, 1959年の合本), 『近代の超克』富山房
- 北畠典生編著, 1997年, 『日本中世の唯識思想』龍谷大学仏教文化研究所
- 橋本峰雄責任編集, 1970 (1892, 95, 98, 1902, 03)年, 『清沢満之 鈴木大拙』中央公論社, 45～231頁
- 空海／加藤純隆・加藤精一訳, 2007 (797)年, 『三教指帰』KADOKAWA
- 同／加藤精一編, 2013年, 『声字実相義』『空海』KADOKAWA
- 九鬼周造, 2012 (1935)年, 『偶然性の問題』岩波書店
- 同, 2011年, 『偶然と驚きの哲学』書肆心水
- 久留間鮫造, 1957年, 『価値形態論と交換過程論』岩波書店
- 黒田俊雄, 2020年, 『王法と仏法』法蔵館
- 小室直樹, 1997年, 『資本主義原論』, 東洋経済新報社
- 小堀桂一郎, 1999年, 『国民精神の復権』, PHP 研究所
- 小堀桂一郎, 2007年, 『日本に於ける理性の伝統』中央公論新社
- 小堀桂一郎, 2010年, 『日本人の「自由」の歴史』文芸春秋
- 酒井直樹, 1997年, 『日本思想という問題』岩波書店
- 榊原昭夫, 2009年, 『解題』, 大熊信行, 2009年『前掲書』
- 白鳥庫吉／榎一雄ほか編, 1971年, 『白鳥庫吉全集 第九巻』岩波書店
- 末木文美土, 2001年 (1970年改訂版), 『東洋の合理思想』法蔵館
- 同, 1996年, 『日本仏教史』新潮社
- 鈴木大拙, 1944年, 『日本的靈性』, 橋本峰雄責任編集, 1970年, 『前掲書』, 235～484頁
- 鈴木大拙, 1972年, 『日本的靈性』岩波書店
- 鈴木大拙／上田閑照編, 1997 (1958～63)年, 『東洋的な見方』岩波書店
- 立川武蔵, 2003年, 『空の思想史』講談社

- 立川武蔵, 1998 年, 『密教の思想』 吉川弘文館
- 玉城康四郎, 2021 (1990) 年, 『悟りと解脱』 法蔵館
- 田村元, 2013 (1937) 年, 「量子論の哲学的意味」『媒介的自立の哲学』 書肆心水
- 津田左右吉／今井修編, 2006 (1934) 年, 『津田左右吉歴史論集』 岩波書店
- 東京大学中国哲学研究室編, 1952 年, 『中国思想史』 東京大学出版会
- 東洋大学井上円了研究センター編, 2019 年, 『論集 井上円了』 教育評論社
- 時枝誠記, 2007 年, 『国語学原論 上下』 岩波書店
- 時枝誠記, 2018 年, 『言語過程説とは何か』 書肆心水
- 富永仲基／石田瑞麿訳, 1972 (1744) 年, 『出定後語 卷上』 中央公論社, 77～123 頁
- 内藤湖南, 1911 年, 『内東湖南作品全集』kindle 版
- 中島隆博, 2022 年 (2011 年の増補版), 『共生のプラクシス』 東京大学出版会
- 中島隆博編, 2021 年, 『人の資本主義』 東京大学出版会
- 長尾雅人, 1978 年, 『中観と唯識』 岩波書店
- 南原繁, 1942 年, 『国家と宗教』 岩波書店
- 西谷啓治, 1960 年, 『宗教とは何か』 創文出版
- 橋川文三, 2015 (1968) 年, 『ナショナリズム』 筑摩書房
- 長谷川博, 2007 年, 「製品政策」中央職業能力開発協会編『マーケティング』 社会保険研究所
- 長谷川博, 2012 年, 「社会交変換論Ⅰ」『千葉商大論叢』 1～19 頁
- 長谷川博, 2014 年, 「社会交変換論Ⅲ」『千葉商大論叢』 17～33 頁
- 長谷川博, 2016 年, 「社会交変換論Ⅳ」『Policy Studies Review』 41～60 頁
- 長谷川博, 2017 年, 「社会交変換論Ⅴ」『千葉商大論叢』 93～109 頁
- 長谷川博, 2019 年, 「社会交変換論Ⅵ」『千葉商大論叢』 23～51 頁
- 長谷川博, 2020 年 a, 「社会交変換論Ⅶ」『千葉商大論叢』 45～69 頁
- 長谷川博, 2020 年 b, 「社会交変換論Ⅷ」『千葉商大論叢』 95～121 頁
- 長谷川博, 2021 年, 「螺旋のパンドラと括握的ひらけの希望」『千葉商大論叢』 167～182 頁
- 早島鏡正ほか, 1982 年, 『インド思想史』 東京大学出版会
- 富貴原章信, 1989 年, 『日本唯識思想史』 国書刊行会
- 法蔵・宗蜜／小林圓照・木村清孝訳, 1989 年, 『大乘仏典 中国・日本編』 中央公論社
- 法然／大橋俊雄校注, 1997 (1204) 年, 『選択本願念仏集』 岩波書店
- 本田勝一, 1984 年, 『殺す側の論理』 朝日新聞社
- 松本健一, 1994 年, 『隠岐島コミュニケーション伝説』 河出書房新社
- 松本侑子, 2013 年, 『神と語って夢ならず』 光文社
- 丸山眞男, 1952 年, 『日本政治思想史研究』 東京大学出版会
- 同, 1964 年 (1957 年の新装版), 『現代政治の思想と行動』 未來社
- 三浦つとむ編／上田博和ほか, 1981 年, 『現代言語学批判—言語過程説の展開』 勁草書房
- 宮坂宥勝・梅原猛, 1996 (1968) 年, 『生命の海 〈空海〉』 KADOKAWA
- 望月新一, 2018 年, 「刊行によせて」, 加藤文元, 2019 年, 『宇宙と宇宙をつなぐ数学』 KADOKAWA。IUT 理論の論文は以下にある。<http://www.kurims.kyoto-u.ac.jp/~motizuki/research-japanese.html>

- 森和也, 2018年, 『神道・儒教・仏教』 筑摩書房
- 森哲郎編著／西田幾多郎・西谷啓治ほか, 2000年 (1943年などの合本), 『世界史の理論』
燈影舎
- 文部省思想局, 2018 (1937) 年, 文部省教学局, 2018 (1941) 年, 『国体の本義・臣民の道』
呉 PASS 出版
- 柳父圀近, 2016年, 『日本のプロテスタンティズムの政治思想』 新教出版社
- 老子／王弼注／楼宇烈校釈, 2010年, 『老子道教経注』, 中華書局
- 老子／井筒俊彦／古勝隆一訳, 2017年, 『老子道德経』 慶應義塾大学出版会
- 老子／安富歩訳, 2017年, 『老子の教え』 ディスカヴァー・トゥエンティーン
- 山内得立, 1974年, 『ロゴスとレンマ』 岩波書店
- 山内得立／酒井修編, 1993年, 『随眠の哲学』 岩波書店
- 山田広昭, 2020年, 『可能なるアナキズム』 インスクリプト
- 山本七平・小室直樹, 2016年 (1981年の再刊行), 『日本教の社会学』 ビジネス社
- 横山紘一, 2016 (2002) 年, 『唯識の思想』 講談社
- 吉本隆明, 1968年, 『共同幻想論』 河出書房
- 同, 1983年, 『物象化論の構図』 岩波書店
- 和辻哲郎, 2007 (1934) 年, 『人間の学としての倫理学』 岩波書店

(2022.5.20 受稿, 2022.7.13 受理)

〔論 説〕

環境目標斉合性の実現に向けた企業システム —ソニーグループのSDGsへの取り組みを事例として—

安 藤 崇

1. はじめに

SDGs というと誰もが一度は耳にした言葉だろう。これは Sustainable Development Goals の略語で、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されている。これは社会や環境への取り組み（例：貧困や格差社会，地球環境問題の改善等）によって，2030 年までに世界があるべき姿を国連がえがいたものである。2020 年 10 月日本でも前内閣（菅内閣）が，2050 年までに温室効果ガスの排出量をネットゼロ⁽¹⁾にする宣言（政策名は「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」）を行い，産業界でもこれに応じるように動きが加速している。もはや一企業でのみでの取り組みだけでなく，産業界全体での取り組みも見られ始めた⁽²⁾。

2030 年や 2050 年に向けた活動目標というと，企業では長期経営計画にあたる。これまで企業の環境に対する取り組み目標はフォアキャスト方式といって，従来の自社の実績値や技術をふまえて，実現可能な範囲で設定されることがほとんどであった⁽³⁾。しかしこの方式では画期的なイノベーションが生まれにくいという欠点を抱えていた。長期的に挑戦的な目標を掲げ，その実現のために自社に何ができるかを模索する方式はバックキャスト方式とよばれる。こうした思考方法は抜本的な発想の転換が求められることが多く，特に北欧諸国を中心として，エネルギー・環境問題への新しい取り組み方法として注目を浴びてきた。

筆者は安藤（2021a）で，環境目標斉合性（Environmental Goal Congruence）という概念が，環境マネジメント・コントロールの展開において最も重要であると述べた。この概念は通常のマネジメント・コントロールで企業組織内における目標の連鎖（関連性・一貫性）が重要であるのと同様に，環境マネジメント・コントロールにおいても，企業内外に拡張・深化したシステム間において持続可能な目標の連鎖がなされている状態を指す。

(1) ネットゼロとは CO₂ などの温室効果ガスの排出量を全体でゼロにすることである。全体でゼロとは，ゼロに近づけるよう企業体等が努力しても，どうしても残ってしまう排出量を，例えば植物の光合成による吸収によってつり合わせることである。以下で述べる「実質ゼロ」や「カーボンニュートラル」もほぼ同義で活用されている。

(2) 日本ガス協会はガス業界全体として，2050 年までに温暖化ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言した。水素を利用した脱炭素化を軸に，実現に向けた 10 年ごとの数値目標を立案している（日経産業新聞 2020.12.15）。

(3) 例えば若林（2013）は 13 の業界団体のインタビュー調査から，企業の自主的な環境計画の達成目標水準は，技術的な裏付けにもとづいており，実現の蓋然性が高いレベルに設定される傾向があると指摘している。

最も拡張した上位システムが地球環境システムであり、最も深化した下位システムが企業構成員のマインドの構造である。そうすると環境目標斉合性とは、持続可能性の概念が企業で働く構成員一人ひとりの意識にまで十分に浸透して具体的な行動に展開されている状態を意味する。もちろん実際この環境目標斉合性を十分達成できている企業はまだない。ただ現状はその実現に向けて先進企業が動き始めているため、本稿では企業システムの観点から、この実現に向ける仕組みを明らかにすることをねらいとする。

環境目標斉合性は環境に関する目標を斉合する志向だが、その方向性として大きく3つの展開がある。1つめはシステムの次元である。これは筆者が安藤(2020)で述べたように、通常のマネジメント・コントロールは企業システム内に対象範囲を限定しているが、環境版は企業外のシステムとして、自社の経済、社会、地球環境システムに範囲を拡張する。一方企業内のシステムとして、自社の組織文化システムや個人のマインドの構造にまで範囲を深化させる特徴がある。これが環境マネジメント・コントロールにおける最大の特徴である。2つめの次元は時間軸の次元である。環境マネジメント・コントロールは企業の環境計画を実現するための仕組みであるが、環境計画には長期のものから中期、短期のものまで時間軸で複数が存在している。しかもこれらは別個に策定されるべきものではなく、本来一貫性を持たせるべきものである。短期の目標は中期の目標の達成に、中期の目標は長期の目標の実現に資するよう策定されるべきである。3つめの次元は組織階層の次元である。これは通常のマネジメント・コントロールと同様で、ロー・マネジャの目標達成はミドル・マネジャの目標の実現に貢献すべきであるし、同様のことがミドルとトップの関係についても言える。システムの次元(1つ目の次元)と組織階層の次元(3つ目の次元)については、これまでの筆者の研究でも検討してきたため、本稿では特に時間軸の次元(2つ目の次元)を中心にこの3つの次元を検討することにしよう⁽⁴⁾。つまり本稿の目的は、環境目標斉合性に向ける長期から短期にわたる環境計画の体系(具体的な内容とそれらの相互関係)を明らかにした上で、その計画の実現に適合的な方法を検討することである。経営理念の実現に向ける環境計画は、時間軸で階層構造をなしている(具体的には長期環境計画、中期環境計画(環境戦略)、短期環境計画(環境マネジメント・コントロール))。前文の大きな括弧内に示した個々の環境計画は、前から後ろの順で、長期思考から短期志向へととならべ記している。これらは本来相互に関連性を持つべき入れ子構造をなしている。つまり前者と後者は全体と部分、上位と下位、目的と手段の関係にあるといえる。現在企業は経営理念で社会や環境への貢献の重要性についてふれ、それをより短期の計画に具体化して実現していく体系的な仕組みと展開を求められつつある。本稿ではそうした先進的かつ体系的な取り組みを展開しているソニーグループ株式会社(以下では「ソニー」と略記)を事例企業として取り上げ、その実態と仕組みを明らかにすることにしよう。

こうした環境計画の構造を明らかにすることは、環境マネジメント・コントロールの本質(環境目標斉合性)へのアプローチという点からも、非常に重要であるといえる。近年こうした長期環境計画を掲げて、戦略的にその実現を目指す取り組みが、日本では大企業を中心に盛んである。具体名をあげれば、トヨタ自動車、パナソニック、日産自動車、日

(4) 1つ目の次元についての研究は安藤(2021a)で検討し、3つ目の次元についての研究群は安藤(2020)で体系化した。

立製作所、キリンホールディングス、東京電力、大阪ガスなどいずれも日本を代表する企業群である。本稿でソニーを取り上げるのはこうした企業群の中でも、特に体系的・先進的な取り組みを展開しているベスト・プラクティスだからである。こうした企業の環境経営の目的や方針、そしてそれらを実現する組織体制や取り組み方法は、従来型とは根本的に異質である。そのため本稿での、先述した目的の達成に向けた作業を通じて、こうした近年の環境経営活動に通じる特質についても糸口が見いだせるだろう。

本稿の構成は、次節（第2節）で経営計画の階層性と関連性（経営理念、長期経営計画、中期経営計画、短期経営計画）の先行研究を再検討する。通常の経済活動では特にオイルショック以降この連鎖がさほど重視されてこなかったことに対して、近年の環境経営（特にSDGs達成に向けた取り組み）ではこの連鎖が非常に重視されつつある。そのためSDGsにおける課題の特徴とそれに適した方法についてまず理論的に検討しよう。第3節では、ソニーの環境目標斉合性の実現に向けた体系的な取り組みの実態について叙述する。第4節では第2節で提示した論理的体系でソニーの事例を分析し、事例にみられた新たな発見事実（ファインディング）と結論を述べる。第5節では本稿の貢献点と限界点、今後の課題について述べる。

2. 長期経営計画の本質とバックキャスト法の可能性

本節では企業はそもそも経営目的（経営理念）を達成するために活動しており、その目的は具体的に長期・中期・短期の経営計画として段階的に実現していく仕組みが望ましいことを先行研究レビューから導出する。ただこれまで特にオイルショック以降、企業の長期経営計画は実質的な意義を低下させていった。本節では当時の実態を小林（1974）をもとに再検討しよう（第1項）。一方近年の環境経営においては、長期環境計画の意義が再び見直されつつあるため、企業が取り組むべき課題とその基本的な解決方法の適合性を先行研究をもとに検討する（第2項）。

2-1. 長期経営計画の本質に関する再検討

本項では長期経営計画（長期環境計画を含む）の本質にアプローチするために、第1目で同計画の基本的な構造を明らかにしよう。これによってわれわれは長期経営計画とは何かを捉えることができる。続いて第2目では同計画の目的と限界点について、占部（1968）をもとに明らかにしていく。こうした本質的意義を持ちながらも、同実践は高度経済成長以降次第に衰退していく。その実態をふまえた当時の現状分析を小林（1974）にもとづいて再検討する。この分析によって同計画がどのような環境条件において適合的な実践であり、またどういった特性を持つものかを明らかにしていこう。

2-1-1. 河野（1964）

河野豊弘教授は長期経営計画や設備投資研究における権威の一人である。河野（1964）は、あらゆる計画は企業の方針や目標が前提となってはじめて機能するとしている。逆に計画や設備投資が先行すると、目的が手段に制約され、正しい方向付けを行うことができないという。また基本目標はすでに出された提案の評価の基準にもなるとも指摘している。

ここでの方針や提案とは、本稿の経営理念や経営戦略に代えて捉えることもできるだろう。

河野(1964)は方針や目標を以下のように簡潔に解説している。目標は達成すべきゴールであり、方針は目標を達成する際の考え方を示すものである。そして目標の内容は、①何をするかの定性的な事柄、②それをどの程度達成すべきかの定量的な事柄の2つの要素からなるとしている。例えば「今後の企業成長の基盤を形成する」というのは①にあたり、「売上高を5か年以内に1億円にする。」というのは②に相当する。目標が定量的になるとより具体的になり、実現できたかどうかを客観的に評価・判断できるようになる。ただし現実には方針と目標は不可分の関係にあり、表裏一体ともいえる。

こうした方針と目標を達成するための手段が経営計画であり、経営計画は時系列で構成されることが多いという。それらは計画の入れ子構造(長期から短期にわたる経営計画の構造)をなす。方針や目標が与えられることによって、その達成手段としての経営計画が立案できる。それは各々の長さの期間において実際何を選ぶべきか(代替案の選択)に影響を与える。実際代替案の選択は、方針や目標に照らし合わせて評価されることが多い。

ただ基本方針が企業の持続的成長としたとしても、それだけでは個別計画を立てることは困難である。ここで長期経営計画が実質的な意味を持つ。例えば10年間で売上高150億円とし、製品構成をどうするかということが具体的に示されてはじめて設備投資の方向性や規模が決まってくる。さらに長期経営計画は具体化された目標を達成するための戦略的要因についての考え方や規模をも示す。戦略的要因とは他の多様な個別計画を達成する上での基盤をなすものであり、多様な個別目標の具体化まで及ばないが、売上高や占有率等の最重要目標にこの戦略的要因が含まれることが多い⁽⁵⁾。

河野(1964)における長期経営計画は計画期間として3年以上と指摘しており、本稿の「中期経営計画」概念を含んだより広い指示内容を持っている。ただそもそもの経営計画の根本的な内容と意義について論究しているため、重要な先行研究として位置付けることができるだろう。

2-1-2. 占部(1968)

占部(1968)は不確実性の高い環境下における、企業の長期経営計画や意思決定の重要性を主張した業績である。ここで占部(1968)は長期経営計画(同書ではその理念型を「戦略的経営計画」と概念付けている)が、以下の3つの目的を持つとしている。

1つめは、企業の諸資源の配分の長期的な合理性を確保する目的である。例えば長期経営計画に基づく設備投資意思決定は、長期にわたって減価償却していくことになる。こうした原価は埋没原価(sunk cost)となるため、いったん意思決定してしまうと費用の負担が長期的に固定費となり、企業のコスト構造自体をある程度規定してしまう。そのため長期にわたる意思決定は、長期的にも合理性を持つことが他の期間計画より重要となる。

(5) 河野(1964)によれば経営目標の中には①増大していくべきものと、②基準となる一定の水準を保つべきものの2種類があるという。後者の戦略的要因に関する目標(戦略目標)は、多様な目標の結果的要素を含むことが多い。そのため目標同士の相互影響関係を考慮すると、戦略目標値は低すぎても高すぎてもいずれかの目標に関わる活動に支障をきたすことになる。こうした理由から、戦略目標において適正値を定めることは特に重要と河野(1964)は指摘している。

2つめは、企業を将来の外部環境変化に適応させる目的がある。企業環境の構造的な変動に対して企業システムを適応させるためには、長期的なリード・タイムを要する。例えば企業が国際化にむけて海外進出を計画する時、その準備にはかなりの時間が必要となる。大量生産システムを採用する場合、新工場を新設しなければならないかもしれない。このように企業は将来の業界全体の予測や、自社の目指す市場における戦略的地位の計画にもとづいて、これに企業システムを適応させていくことが重要である。

3つめは、企業の革新的な活動を促進する目的である。経営者や管理者は、日常の定常的な活動に日々を忙殺される傾向がある。ただ長期経営計画の立案は、日々のルーティン業務からいったん離れて、将来の見通しを立てることを意味する。こうして経営者や管理者は日々の業務を長期的な展望の中で位置づけることができ、企業の構造的な変革が求められている事項とは何かを客観的に整理・分析することができるようになる。

ただ同時に占部(1968)は長期経営計画の限界点も主に実務的な観点から指摘している。それらは①長期計画と言いながら実質的には短期計画を結合するだけにとどまってしまう(要するに戦略的な観点が欠けている)、②環境変化が不確実で大きい場合、長期予測が難しい、③結局長期経営計画は、複数の経営戦略案を選択する視点を提供することが重要な機能であるが、この長期、中期(経営戦略)、短期の連鎖構造が十分でない場合が多いというものである。

こうした根本的な意義・機能を持ちながら、日本企業における長期経営計画は特にオイルショック以降、実質的な意義を低下させていった。その実態と原因を小林(1974)をふまえて、再検討することにしよう。

2-1-3. 小林(1974)

小林(1974)はまず社団法人企業経営協会が1960年から年次調査した結果をふまえて、当時の企業の長期経営計画では、多分に営業活動計画内容(短期的で業務的な意思決定に関わるもの。製品計画や研究開発計画等)が重視され、構造的な課題が軽視されている実態を指摘している。こうした実態の原因は、確かに企業のおかれた環境の構造的変化(高度経済成長)に見出すこともできる。ただ小林(1974)は、高度経済成長下で企業が異常なレベルの量的拡大を重視した結果、質的で構造的な改善課題を長期経営計画に反映させてこなかったと問題点を分析している。小林(1974)は本来長期経営計画は、トップ・マネージャにとって最も重大な職務であると主張する。環境変化が激しく方向性も不確実だからこそ、長期的で全社的な視点に立った戦略的計画の意義が高まるとしている。それを単なる予測などと置き換え、その実現に対してさえも責任を取ろうとしない当時の実状を批判している。

小林(1974)は長期・中期の経営計画と短期経営計画の関連付けの重要性についても指摘している。この点については津曲(1971)等でも指摘されてきたが、実際の経営現場では、こうした動向は特にオイルショック以降進行しなかった。要するに小林(1974)はその原因を企業にとって市場競争が激しく、変化の先行きの見通しが立ちにくかった点に見出している。ただ地球環境問題への取り組みは、こうした旧来の経営環境や活動とは特性が異なる点も多い。次項ではその研究成果を再検討し、新たな課題の特質とその改善・解決方法(バックキャスト法)との適合性を理論的に検討することにしよう。

2-2. 企業のSDGs達成に向けたバックキャスト法の適合性に関する検討

SDGsの目標達成年度は2030年度である。現在からの期間は10年弱あるため、これらの取り組みに関する計画は企業経営では長期経営計画の1つといえる。さらにこれらの課題については、現時点で改善・解決方法の具体的な見通しが明らかなでないものも多くある。つまり現代企業にとってSDGsに対する取り組みは、長期的かつ挑戦的課題といえるだろう。企業はこうした課題に対して、原理的にどのような方法で取り組むことが有効なのだろうか。本項ではこの点について、現在有力視されているバックキャスト法について、これまで主流だったフォアキャスト法と対比させながら、2つの手法の特性と取り組み課題との適合性について議論していく。

2-2-1. バックキャスト法とフォアキャスト法の比較分析

従来特に日本企業の環境計画は、現実的に達成可能かどうかという点を重視して展開されることが多かった(若林 2013)。通常の経営計画と異なり、環境計画は自主的な取り組みであるため、目標を掲げるからには達成することが当然という意識もあったであろう。ただ近年国家レベルで長期的・挑戦的な環境目標(具体的にはCO₂の排出量)を設定する動きが加速している⁽⁶⁾。こうした制約の中で、企業は自社の過去の状況をベースとした取り組みでは、対応が困難な状況となりつつある。

安藤(2021b)の日産自動車の事例では過去の一定年度のCO₂排出量をベースに、目標年度までに目標値を達成する事例を検討した。基本的にこの時期の日産自動車の取り組み方法はフォアキャスト法とよばれる。フォアキャスト法は過去の自らの状態を基準に、現実的に達成可能なレベルに目標を設定されることが多い。しかもその達成方法は、目標設定時にすでになんかの程度想定・決定されていることが多く、それに沿って実行することが求められる。こうした方法は、前提として各主体が自由かつ自主的に目標を掲げ、社会全体としても改善傾向にあれば良いという、ある程度余裕のある社会状況を前提としていた。

これに対してバックキャスト法は、「制約条件」を起点とする(Dreborg 1996; Mulder and Biesiot 1998 等)⁽⁷⁾。つまり地球環境機能の客観的評価はさておき、少なくとも国際社会全体として、地球環境の改善の気運が急速に高まっている場合、世界全体の目標から、国家レベル、産業・企業レベルに目標をブレイク・ダウンしていく方式といえる。もちろん現状として、これらの目標は密接にむすびついて緻密な構造をなすほどまで設計されているわけではない。ただ傾向として、そうした「制約条件」からスタートする点がバック

(6) わが国の外務省によれば、世界各国の2030年に向けた温暖化ガス(GHG)削減目標は、米国:50~52%減、英国:68%以上減(1990年比)、カナダ:40%~45%減(2005年比)、EU:55%以上減(1990年比)、ロシア:30%減(1990年比)、中国:①CO₂排出量のピークを2030年以前にすることを目指し、②CO₂削減率でGDPあたり65%減(2005年比)、韓国:24.4%減(2017年比)、インド:GDP当たり排出量を33~35%減(2005年比)である。以下の同省のホームページを参照した。(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/pagelw_000121.html[cited:2021.8.12])

(7) Quist and Vergragt (2006)によれば、バックキャスト法はLovinsが1970年代に「バックワード・ルーピング分析」として概念化したことを起源とする。その後スウェーデン国家の主導のもと、エネルギー政策への応用をはかって展開した。その中心人物がRobinsonであり、彼はその名称も「エネルギー・バックキャスト法」と改名した。その後この手法は同国における持続可能な交通システムの政策からバルト領海の将来性、そして企業の持続可能性の探索へと適用分野を拡大して現在にいたっている。

キャスト方式の最大の特徴といえる。フォアキャスト法は取り組み期間が短期的であることが多く、バックキャスト法は長期的であることが多い (Dreborg 1996)。またバックキャスト法における目標設定段階では、必ずしも科学的な根拠が重視されるわけではなく、政策的な要素も大きく反映される傾向がある。例えば 2021 年 4 月に日本政府は温暖化ガスの排出総量を 2030 年度までに 2013 年度に比べ 46% 削減するという野心的な目標を掲げた。この 46% という数値は決して科学的な合理性や現実的な蓋然性が高いものではない。政府の政策的な要素が大きく影響しているだろう。ただしその目標達成に向けた段階では、多くの関連する専門分野の知識と知恵を必要とする (Dreborg 1996)。同手法ではこのように挑戦的な課題を設定し、これによって活動主体にダブルループ学習を促して、ラディカル・イノベーション (急進的イノベーション) (Utterback 1994) をもたらすことをねらいとしている。意思決定の主体となる組織内の階層はトップ・レベルであることも多い (Holmberg and Robert 2000)。さらにフォアキャスト法が継続的な改善活動を通じての確実な目標達成を重視するのに対し、バックキャスト法は発想の転換と実効性の高い活動を構成員に促す傾向がある (Robinson 1988; Dreborg 1996)。このようにバックキャスト法は (将来の状況の予測、もしくは上位システムまたは同位システム内の要因からの) 「制約条件」を起点とし、野心的に設定された目標の達成に向けて、活動主体に発想の転換を促す点が特徴である。要するにバックキャスト法は「過去の延長線上ではなく、将来の挑戦的な目標値や、高い理想像の実現に向けた自己変革のプロセス」と定義できる。以上の議論は図表 1 のようにまとめることができる。

【図表 1：バックキャスト法とフォアキャスト法の特徴】

	バックキャスト法	フォアキャスト法
①起点と目標の基点	制約条件	(過去や現在の) 自身の状況
②取り組みの期間	長期	短期
③目標の根拠	立案された政策	過去情報にもとづく技術・経済的な予測
④目標の特性	野心的	現実的・蓋然性重視
⑤方法	事前の決定事項は少なく、自由裁量度は高い	事前の決定事項が多く、自由裁量度は低い
⑥取り組みの要点	発想の転換と実効性の高い活動	継続的な改善活動
⑦活動の本質と基本的な志向	取り組みの動機付けと学習プロセス (プロセス志向)	確実な目標達成 (結果志向)
⑧中心的な学習効果	ダブルループ学習	シングルループ学習
⑨求められるイノベーションの特性	ラディカル・イノベーション	インクリメンタル・イノベーション
⑩意思決定の類型と組織階層レベル	戦略的決定 (トップ・レベル)	業務レベルの意思決定 (ロー・レベル)

本項の参考文献をふまえ筆者作成

2-2-2. 企業の長期環境計画におけるバックキャスト法の適合性

これまでの経済活動は長期経営計画が重要と指摘されつつも、①高度経済成長期で環境

の質的な変化が激しく、見通しが困難であった、②もしそれができたとしてもかなりコストがかかる等の理由で、なかなか実践に展開しなかった。これに対して近年始まったばかりのSDGs活動は国連がすでに世界の現状とその問題点をふまえて、2030年までにあるべき世界の姿を具体的に描いている。つまり企業にとって実現すべき外部環境のグランド・デザインはすでに提示されているといえる。そうした環境下では企業はグランド・デザインをふまえることができるので、自社のあるべき将来の構想（ここでは戦略以上のレベルとしての長期経営計画を指している）を現実的に描くことがよりたやすくなる。そうすると企業は自社の現状を分析し、その将来の構想と現状の比較分析をふまえて、取り組み課題を具体的に捉えやすくなる。企業はそうした課題をどのように効率的に達成すべきかという業務レベルの意思決定に展開していくこともよりスムーズになるだろう。

要するに高度経済成長期は経済環境の発展の方向性自体を見通すことが困難であったため、長期経営計画自体立てることが困難であった。むしろ一定の方向性を定めないことが発展の可能性と多様性を促してきたともいえる（＊量的・質的な経済発展に貢献した）。一方今後のSDGs実現に向けた環境経営の方向性は、すでに世界全体で目指すべき方向が国連によって示されている。そのため、企業は自社の長期経営（環境）計画を立てやすい状況にある。本来長期経営計画は、変化の激しく見通しの立ちにくい状況下の方がよりその重要性和意義を発揮するとされる（河野 1964）。ただ前提となる環境は、ある程度政府や世界機関がグランド・デザインとして提示することが実際には求められるだろう。結局企業にとっての外部環境の展望が明確であり、そのビジョンが比較的多くの主体に共有されているならば、①長期経営計画は立案しやすく、②企業も組織構成員に対して具体的目標を示し、その目標達成に向けた手段を彼らに試行錯誤させやすいといえる。

SDGsは企業にとって長期的かつ挑戦的な課題である。企業のSDGsへの取り組みは、①地球環境や国際社会といった上位システムからの制約条件を起点とし、②長期的な取り組みが求められ、③必ずしも現時点で具体的な対策が自明ではなく、そして何より④「野心的に設定された目標の達成に向けて、活動主体に発想の転換を促す。」点をふまえると、SDGsへの基本的な取り組み方としてバックキャスト法は理論的な整合性を持つといえる。

2-3. 小括

これまでの（特に高度経済成長期）の経営計画は技術の進展が目覚ましく、10年先のビジョンを描くことが難しかった。むしろ将来像を明確に描かないことが、逆に人々の自由な発想を促し、その展開可能性を拡げたともいえる。ただ昨今のSDGsをはじめとした長期環境計画は、現状の世界の問題点がかなり明確であるため、企業にとっての将来像と目指すべき方向性がかなり具体的に描きやすいという特徴がある（例えばSDGsの17のアイコン等）。こうした課題に対しては、バックキャスト法が適合的であるという根拠も第2項で確認できた。

では実際の企業はどういう仕組み（時間の次元における環境目標斉合性：長期から短期にわたる環境計画システムの設計）でこのバックキャスト法に取り組んでいるのだろうか。次節では体系的で先進的な取り組みを行っているソニーを事例にこの点を詳述しよう。

3. ソニーの経営理念と環境計画の実現に向けた取り組み

本節では事例企業ソニーの時間軸における環境計画の体系（システム）を叙述する。ソニーは自社の創立当初の目的を実現するために、今日まで経営活動を展開してきた。当然その目的の実現は容易ではなく、長期的な取り組みが必要である。そのため同社は、長期・中期・短期という時間軸において各々の経営計画（環境計画）を策定し、その実現に努めてきた。以下では同社のこの具体的な展開を詳述しよう。

3-1. ソニーの経営理念・環境理念と基本方針

ソニー株式会社は 2021 年 4 月に社名変更し、ソニーグループ株式会社となった。代表執行役は吉田憲一郎氏であり、本社所在地は東京都港区である。2020 年度の経常利益は 118,884 百万円、従業員数は 109,700 名である（2021 年 3 月 31 日現在）。事業領域はゲーム&ネットワークサービス（「G & NS」）、音楽、映画、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（「EP & S」）、イメージング&センシング・ソリューション（「I & SS」）、金融及びその他の事業で構成される。

同社は戦後直後の 1946 年に創立された。そして同社は日本の復興を 1 つの大きな目標に掲げ、社会へ貢献することを通じて経営活動を展開してきた（間島 2010）。例えば同社に特徴的な社会貢献活動として「理科教育振興資金」をあげることができる（宮本 2009）。この資金は当初小中学校の理科教育の振興助成に重点を置いていたが、日本の産業振興にとまって広がりを見せた。当初は「人間の持つ可能性の開発、特に考える力を養う理科教育」を重視して活動していた。その後 70 年代には「人間の持つ可能性の開発、特に考える力の育成を目指す教育」へと方針を拡大して展開した。この背景には教育現場の様々な荒廃（いじめ問題等）がある（宮本 2009）。同社はこの活動に 1959 年から継続的に取り組んできたが、1971 年に財団法人（ソニー教育振興財団）を設立し、活動をより体系的に展開し始めた。

同社の経営理念は創業者井深大が策定した「東京通信工業株式会社設立趣意書」に描かれている。なかでも現在まで同社に息づく重要なフレーズとして「自由闊達にして愉快なる理想工場の建設」がある。また井深氏は「ソニーは挑戦者たれ」をスローガンに掲げた（一條 2017）。つまり同社は伝統的に新しい物事に果敢に挑戦し続けるチャレンジング・スピリットを非常に重視してきたといえる。

また同社は環境問題への取り組みを、現在サステナビリティ実現に向けた手段の 1 つとして位置づけて展開している。現在同社は、「クリエイティビティとテクノロジーの力で世界を感動で満たす」をパーパス（企業目的）に活動を展開している。このパーパスは、創業当初の経営理念を現代風に解釈して改訂したものである。ここでは「人に近づく」経営の方向性を掲げている。そして人々が感動でつながるためには、人、社会、地球が健全であることが前提と捉えている。この実現に向けた「ソニーグループ行動規範」においても、「イノベーションと事業活動を通じて、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会の発展に貢献することが、ソニーの企業としての社会的責任の基本をなす。」としている。つまり同社は単に社会正義のためだけの目的で地球環境問題に取り組んでいるのではない。新しいチャレンジングな課題に対して果敢に取り組んでいくことによって、自社にイ

ノベーションをもたらし、結果として理想的な世界を実現することを目的としているのである。そしてその目的の実現の手段（もしくは前提条件の整備）の1つとして、地球環境問題がある。

同社は各種の環境計画の達成に向け、グローバルに統一した環境マネジメント・システムを構築し、継続的な改善活動を展開している。またグループの本社環境機能として、個別の活動領域を担当する専門機能を設置し、最高責任者としてソニー株式会社の執行役がこれらの環境専門機能を統括している（『ソニー サステナビリティ・レポート 2020』）。こうした同社の環境計画の構造についてまとめたのが以下の図表2である。

【図表2：ソニーの環境理念・方針と計画の体系】



本章で活用した参考文献の内容をふまえて筆者作成
(注：括弧内太字はソニー内での呼称)

そして具体的な環境計画の概要を示したのが以下の図表3である。ソニーの環境計画は長期（10 か年以上の期間）、中期（5 年間）、短期（1 年間）の3つで構成されている。これらは体系的に構造化され、短期目標の達成の積み重ねが中期目標の実現につながり、中期目標の達成を積み重ねることによって、長期目標の実現をねらいとしている。以下では具体的な計画の内容と展開について検討していくことにしよう。

3-2. ソニーの長期環境計画と中期環境計画（環境戦略）

同社は1990年代初頭から様々な環境活動を展開してきた。同社は2015年にSBT

【図表 3：ソニーの環境計画の概要と特徴】

	計画名	計画概要	達成目標年度 (策定年)	特徴
長期 (10か年以上)	Road to Zero	ソニーグループの 地球への環境負荷 ゼロ	2040 年度 (2010 年)	バリューチェーン全体でのカーボン ニュートラルを目指す。ただし「環境負 荷ゼロ」は各事業分野において同社独自の 定義がある。
	RE100	再生エネルギー 100%の達成	2030 年度 (2018 年)	3つの手法 (①自家発電、②再生エネル ギーの購入、③証書の購入) で実現に向 け活動中
中期 (5 か年)	GM2025	中期環境計画 (5 か年)	2025 年度 (2020 年)	Road to Zero(長期環境計画) からバック キャスト方式で設定する環境戦略。年次 の実施状況もふまえて改訂を行う。
年次 (1 か年)	環境マネジメント・ コントロール	年次環境計画 環境業績評価	毎年度末 (2000 年)	唯一経済面とむずびつけられた計画。中 期目標達成をねらいとしつつも、現場の 改善活動の状況をふまえて目標設定する。

注：本章で活用した参考文献の内容をふまえて筆者作成。なお「環境マネジメント・コントロール」は学術用語であり、必ずしもソニー社内の呼称ではない。

(Science Based Targets：パリ協定⁽⁸⁾にもとづいた科学的な目標設定を指す) を日本初で取得した経緯がある。SBT は長期的な目標の達成をねらいとしているが、これと同様に SDGs への取り組みにも長期継続的で計画的な取り組みがもとめられている。

同社の長期環境計画は2つある (参照図表 3)。1つめは2010年に策定した「Road to Zero」である。この計画は2040年までに環境負荷ゼロを目指した、同社内における最も長期で幅広い環境計画である⁽⁹⁾。2つめは2030年の実現に向けたRE100 (再生エネルギー100%) の計画である。これは長期の環境計画の中でも、電力の生産方法を再生エネルギーのみに特化させることをねらいとしたものである。RE100とは企業や公共団体が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーでまかなうことを目指す国際的なイニシアティブであり、2021年8月現在日本企業59社が加盟している。同社は2018年にこれに加盟した。

同社はこれまで環境計画や戦略を積み上げ式 (フォアキャスト法) で目標を設定してきた。これに対し2040年までの達成を目標にした「Road to Zero」はバックキャスト法である。この実現においては5年ごとの期間でマイルストーン管理が展開されている。5年ごとの中期環境計画は「GM2025 (グリーンマネジメント2015)」とよばれ、実質的に同社の環境戦略をなしている。

(8) パリ協定とはCO₂排出に関する国を規制する国際法である。同協定は工業化以前と比べて、世界の平均気温の上昇を2℃以下におさえるよう、各国が目標を設定するよう求めている。今世紀後半には人間が排出するCO₂の分量と技術の進捗でCO₂を吸収する分量をつり合わせて、排出を「実質ゼロ」にする目標である。アメリカはトランプ政権下においてここから脱退したが (2017年6月)、バイデン氏の大統領就任直後に同協定に復帰したことは記憶に新しい (2021年1月)。

(9) ただし同社の「環境負荷ゼロ」は、以下で述べる6つの分野 (ライフステージ) ごとに定義や実質的に意味する内容が異なる。詳細については以下のホームページを参照して頂きたい。 (<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/eco/RoadToZero/gm.html> [cited:2021.4.16])。

GM2025の具体的な活動領域は4つの視点と6つのライフステージで構成される⁽¹⁰⁾。

4つの視点とは1. 気候変動, 2. 資源, 3. 化学物質, 4. 生物多様性である。6つのライフステージとは1. 商品・サービスの企画および設計, 2. オペレーション, 3. 原材料・部品調達, 4. 物流, 5. 回収・リサイクル, 6. イノベーションである。つまり視点は地球環境問題における自社の取り組む領域(ドメイン)であり, ライフステージはサプライチェーンにおける各段階を指している。その中心的な内容は, ①事業所から排出される温暖化ガスを2020年度比で5%削減すること, ②総使用量のうち再エネ以外を15%カットすることの2つにまとめることができる⁽¹¹⁾。

一方2つめの長期環境計画であるRE100の達成に向けては, 3つの手法を現在展開している⁽¹²⁾。1つは自社で発電する手法である。太陽光発電設備を全世界8か所で稼働させている。すでにヨーロッパでは(証書を含めて)100%達成した拠点もある。特徴的な取り組みは「自己託送」の仕組みである。これは自社の太陽光発電システムで発電した電力を, 距離の離れた工場まで電力会社の送電線で送る取り組みである。中部電力管内にあるソニーの物流拠点(グループ会社の製品倉庫: JARED 大井川センター)に太陽光パネルを設置した。太陽光発電の電力は, 通常期物流拠点内の空調や照明用にあてるが, 端境期(春期や秋期)は大抵発電電力が余るため, 電力需要の大きい工場(静岡プロダクションセンター)に託送するのである。こうして同社は年間で約1,000万トンのCO₂削減に成功した。また同社は託送料として, 中部電力に送電量に応じた金額を支払うことになるが, 全電力を電力会社から購入するよりコストを低減することができた⁽¹³⁾。このように同社の環境への取り組みは, 環境と経済両面を重視して展開している点が特徴である。2つめは電力会社から再生エネルギーを購入する手法である。この手法も同時に活用して, ソニー・太陽株式会社(ソニーの特例子会社)がソニーグループにおける国内製造事業所として初のRE100を達成した。また東京電力エナジーパートナー社はCO₂を排出しない水力発電のみを電源としたプランを持つが, 同社は国内企業初でこれを導入した。3つ目が証書を購入する手法である。2017年度におけるグリーン電力証書の調達契約は1,700万kWhで, ソニーグループの電力消費の約1%にあたる(日経ESG編2020)。今後この展開においてブロックチェーンを活用する予定もある⁽¹⁴⁾。

今後の課題としては, 半導体工場から排出されるCO₂の総量を削減することである。ソニーの売上高のうち日本の売上高の占める割合は約3割だが(2019年度時点), 生産拠

(10) 以下の同社ホームページを参照した(<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/eco/RoadToZero/gm.html> [cited:2021.4.16])。

(11) この一文は2020年10月1日のカンファレンスの内容をふまえている。スピーカーは志賀啓子氏(ソニー株式会社サステナビリティ推進部環境グループゼネラルマネジャー)で, スピーチ・タイトルは「ソニーの環境への取り組み: RE100達成への活動事例のご紹介」, カンファレンス名は「日経産業新聞フォーラム」である。

(12) 本段落の内容も基本的に脚注(10)のカンファレンスの内容をふまえている。

(13) 同社はより体系的で先進的な自己託送の仕組みを, 3つの企業の共創により愛知県でも展開中である。愛知県にある牛舎に太陽光パネルを設置し, 発電した電力を約30キロメートル離れた自社の拠点で活用している。太陽光パネルの設置はFD社が行い, デジタルグリッド社は天候に応じた発電量予測などを通じて, 計画的な発電を行う仕組みである(日経産業新聞2021.3.10)。

(14) 脚注(10)で記したカンファレンスの内容をふまえている。

点から排出される CO₂ 総量は全世界の約 88%⁽¹⁵⁾ にものぼる。この大部分は半導体事業の生産拠点から排出されている。半導体工場は様々な生産設備で構成されているが、仕掛品を冷却するために多くの電力を必要とするのである（財界 2019）。具体的な対策の手順としてはまず海外から開始している（＊執筆現在欧州を中心に導入中）。そこで導入のしやすさや対策コストなど現実的な課題を検討している。日本では 2030 年以降に本格的な展開を計画している⁽¹⁶⁾。

3-3. ソニーの環境マネジメント・コントロール⁽¹⁷⁾（短期環境計画実現に向けた仕組み）

従来同社では国際規格 ISO14001 を（環境マネジメント・システムの規格）を環境経営のインフラストラクチャーとして位置付けていた。最も早く認証を取得したのは 1995 年のソニー幸田事業所である。ところがこの展開と活用だけでは継続的に環境負荷が十分に改善できる状況にはならなかった（多田 2002）。そこで社内から以下のような疑問点が提示されるようになってきた。それは「環境経営と一口に言うが、我々は本当に経営の中に環境を組み込んでいるのだろうか、まだとすれば、経営に落とし込むのに最も効果的な仕組みは何だろうか？」というものである。この解明に向け模索を始めたのが 1998 年頃からで、「業績評価」に焦点を当ててはどうかとねらいを定めたのが 1999 年である（経済産業省 2002）。このように事業部（同社では「カンパニー」とよぶ）の業績評価システムに環境パフォーマンス結果を反映させる実践を「環境業績評価」とよぶ。

基本的に環境業績評価は、環境戦略（GM：グリーンマネジメント）にもとづいて策定される。具体的に評価項目や目標値などがリンクしている。まず環境戦略は、他社のベンチマークや簡単な自社のシミュレーションをふまえて作成される。環境部門は製品の企画段階から大きく各部門に関わっている。一方で本社はソニーグループ全体にかかわる環境影響評価を毎年実施し、環境戦略や年次計画の改訂に役立てている。事業計画の実施状況を環境担当オフィサーを議長とした会議で定期的に再検討し、継続的な改善につなげている。こうした業績評価結果は課長以上の年収に反映される仕組みである。マネジャ以上はより上の階層になればなるほど、業績連動の幅は大きくなる。

(15) 財界（2019）は生産面における日本拠点からの CO₂ 排出量を 83%としているが、脚注(10)のカンファレンス（2020.10.1 開催）内容をふまえると同数値は 88%と訂正されている。

(16) 脚注(10)で記したカンファレンスの内容をふまえている。また、ソニーにとってスマートフォン向けの画像センサー事業の脱炭素化を推し進める主因は、最大の顧客であるアップル社の再エネ政策にある。アップル社は 2030 年までに部品の調達先で製造する全電力を再エネにするよう各社に求めている（本文・脚注文ともに日経産業新聞（2021.4.22）の内容をふまえる）。

(17) 本節の内容は主に筆者が 2003 年と 2009 年に実施した同社インタビューの内容をふまえている（それ以外の媒体をふまえている箇所は個別に典拠を記している）。そしてこれらのインタビューに共通する内容を中心に叙述した。基本的に現在も当時の状況と変わりにくシステム設計と活用を展開しているが、重要な変更点については第 3 節の最終段落に記している。第 1 回インタビュー日は 2003 年 12 月 18 日であり、インタビューは鶴田健志氏（グローバル・ハブコンプライアンスオフィス環境・CSR 戦略グループ係長：当時）、インタビュワーは梨岡英理子氏（株式会社環境管理会計研究所代表取締役）と筆者である。第 2 回インタビューは 2009 年 8 月 27 日のインタビュー内容をふまえている。インタビュワーは北田皓嗣氏（法政大学経営学部）と筆者であり、インタビュイーは餌取敬雄氏（環境推進部企画課統括課長：当時）である。時間はいずれも約 1.5 時間である。

評価対象となるのは社内の5つのカンパニーである。従来同社はEVA[®](経済的付加価値)という定量的評価指標と、品質や技術開発、特許の取得数という知的財産、事業計画の達成度等の定性的評価指標によって業績評価システムを構築していた。ところが2000年度より環境パフォーマンス指標が、業績評価システムにおける全指標の約10%を占めるように変更した⁽¹⁸⁾。環境関連指標の項目は、①商品の環境配慮、②事業プロセスでの環境配慮、③環境技術開発、④環境経営、教育、情報開示である。前の2つを環境パフォーマンスインデックス(EPI)、後の2つを環境マネジメントインデックス(EMI)とした。両指標は貨幣単位ではなく物量単位で測定される。EPIはEMIより直接的な環境パフォーマンスなので、環境業績評価システム(全業績評価システムの10%)に占める構成割合は70%と30%という比率である。なおさらに詳細な指標ごとの比重はカンパニーの特性ごとに異なる。

環境業績評価の仕方は基準値の設定方法によって、3つに分類することができる(高田 2001)。1つ目のタイプは時系列比較である。同一のカンパニーで昨年の環境パフォーマンスと比較し、その向上度を測定・評価するといったものである。2つめのタイプは目標値に対する比較である。例えば同社は2001年に「Green Management 2005」という環境行動計画(環境戦略)の策定を開始した。同計画は基本的に企業全体で達成すべき活動内容とその目標とすべき水準が示されている。各カンパニーが同計画から活動内容を分担した場合、その目標値が業績評価の基準になる場合がある。3つめのタイプは類似性による比較である。同業他社の類似製品等との比較において、業績評価を行なおうとするものである。これは前の2つのタイプの業績評価による欠点を補う役割を果たしている。それは時系列や目標値との比較は、あくまで一企業内において独自に設定した基準による評価だからである(高田 2001)。これら3つの業績評価法のなかでも同社の中心的な評価法は、対前年度比の比較(1つ目の評価方法)である(経済産業省 2002)。それに2つ目の「Green Management」の達成度評価を加味している。特に製品の環境評価については同業他社に対するベンチマーキングをふまえた3つ目の評価法が採用される。

業績評価における目標の設定プロセスであるが、毎年環境推進部が事業本部に対して中期指針を出す。そうすると事業本部が中期の計画を作る。それを事業本部は会議でプレゼンし、環境推進部がそれに対してコメントをする。その結果を事業本部は事業部(事業本部を構成する下位組織)に伝達し、事業部は中期の計画の中に環境計画を織り込む。それにもとづいて各部門はより具体化した年次の環境計画を設定する。それをまた審議するといった一連のプロセスの中で、目標値は設定されていく。最終的に目標値の達成難易度は、少し背伸びをしなければ届かない程度に「絶妙に」設定されることになる。

基本的に評価方式は加点方式である。しかし環境リスクマネジメントの項目だけは唯一減点方式である(高田 2001)。実際の業績評価は最も作成に労力がかかっているスコアリングマニュアルに従って行う⁽¹⁹⁾(多田 2002)。まず各カンパニーが独自に活動に対する自己評価を行ない、それに対して環境部が再検討を加え、最終的な評点が決定するという。

2003年度から2009年にかけての最も大きな変化は絶対値評価への変更にある。従来は

(18) 2000年度の業績評価項目は6項目(1. EVA(全体の5割弱を占める)、2. 事業計画目標の達成度、3. 品質、4. 環境、5. 研究、6. 知的財産)である(経済産業省 2002)。

売上高原単位での評価であった。この方式だと売り上げが伸びれば、環境パフォーマンスが上がりながらも仕方ないとされていた。しかし2009年度では絶対値で評価することにした。これにはトップの強いコミットメントがあった。これを評価単位にすると、売り上げが伸びても環境負荷が下がっていないと評価されないことになる。絶対値管理をより効果的に運用するために、各事業部は統一して同じシステムにおける同じ指標によって評価されるシステムに変更した。これによって環境パフォーマンスの向上がもたらされた。環境業績評価の実施の効果として、カンパニーやユニット（カンパニーを構成する下位組織単位）の環境保全活動に対する取り組みが以前に比べて真剣になったことが指摘できる。2009年度において確かに環境負荷は下がっているため、システム導入当初の期待通りの効果が上がっていると同社は自己評価している。

同社は現在もより自社に適合的なシステムの設計と活用に向け改善を続けている。継続的改善に向けた中心的テーマには、評価項目や全業績評価項目に占める配点割合、社内啓発方法などがある⁽²⁰⁾。これらは企業の環境や実態を微妙に反映して修正すべき特性を持っている。

4. ソニーの実践的手法と環境目標斉合性の検証

本節では前節のソニーの事例を、環境目標斉合性に向けた3つのアプローチ（軸）で分析することにしよう。まずメインテーマである長期、中期、短期の環境計画がどのように関連しているのかを整理・分析していく（時間軸での環境目標斉合性の検証）。

まず同社の長期環境計画は、バックキャスト方式で目標設定されている。これまでの活動実績をふまえるのではなく、極めて挑戦的な目標を設定しているからである。これに対して短期環境計画（にもとづく環境業績評価）は中期の目標を念頭に置きつつも、現実的な蓋然性や改善活動を重視して目標設定しているため、こちらはフォアキャスト方式に重点を置いているといえる。一方で中期環境計画（環境戦略）はどうだろうか。従来同社ではこの中期環境計画が最も長期の環境計画であった。そしてこの計画が短期環境計画の中心である環境業績評価の指標や目標値に対して大きな影響を与えていた。現在は長期環境計画が策定されたので、そこからブレーク・ダウンさせた期間目標としての役割も果たしている。一方で同計画は、これまでの短期環境計画の達成状況をふまえて改訂も行われる。つまり現状の中期環境計画は、バックキャスト方式（長期環境計画）とフォアキャスト方式（短期環境計画）をつなぐ「連結管」の役割（調整機能）を果たしているといえる。結

(19) 同社環境部は、同マニュアルの作成段階において、各カンパニーとの調整が困難であったという（多田 2002）。なお同マニュアルは、基本的に製品の環境パフォーマンス評価は、環境配慮型の製品として独自に開発したものと、出荷量の多い製品という2つの製品群に対するサンプリングを通じて実施することを規定している（多田 2002）。

(20) 本項では環境業績評価の実践を中心に述べたが、環境マネジメント・コントロール・システムのサブ・システムには、環境予算管理システムや社会環境報酬システムなどもある。特に社会環境報酬システムに関しては、同社役員を対象としているが、サステナビリティに関するKPI（Key Performance Indicator：重要業績指標）を設定し、各役員の目標の中にも組み込む実践を2020年度から開始した。この実践のねらいは企業目的（経営理念）の達成にある（『企業会計』第72巻第12号）。

局、同社のSDGs実現に向けた方法は、理論面では長期的に適合的とされていたバックキャスト法だけではなく、短期のより具体的な環境目標の実現に向けてはフォアキャスト法も併用し、これらの調整の役割を中期環境計画が果たしていることが明らかとなった。要するに時間軸における環境目標斉合性に向けて、中期環境計画（環境戦略）の果たす役割は極めて重要である。

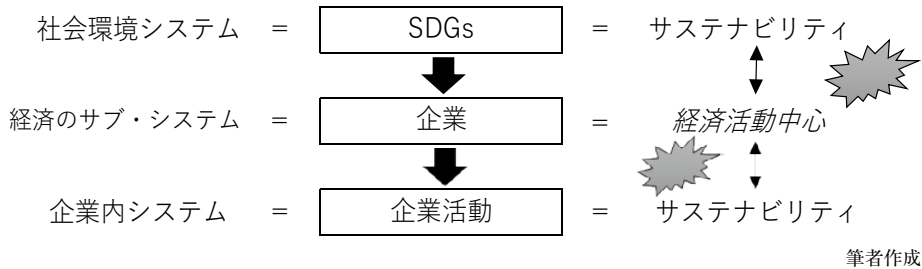
次にシステム間における環境目標斉合性を検証しよう。そもそもSDGsはサステナビリティ思考にもとづいた17のターゲット（具体的な活動項目）で構成されている。そして本稿で検討したソニーの環境経営活動も、ターゲットの中からドメインを設定していることから、サステナビリティ思考をふまえているといえる。ただソニーの組織構造を見ると、必ずしもサステナビリティを最高価値として設計されているわけではないことがわかる（参照図表2）。企業は最も重要な経済のサブ・システムであり、ほぼ全ての企業がそうした構造をなしていないのが現状である。さらにソニーにとって最も重要な価値の1つとして、自社の理想的な職場環境の実現を捉えることは重要である⁽²¹⁾。確かに環境目標斉合性の観点からすれば、今後ソニーが取り組むべき課題は多いといえるかもしれない。ただ、企業活動の根本はそもそも経済活動を通して自己利潤を追求することにあるので、誰もソニーの現状をたやすく否定することはできない。むしろ利己的な動機を中心に活動を展開してきた同社ではあるが、世界や地球全体の現状を熟慮すると、利他的な活動とともに体系的に展開する必要性・重要性を深く認識し始めていることが分かる。こうした先進的な取り組みは、構造的・質的側面から非常に高く評価できるだろう。

図表2をふまえるとソニーにとって最も重要なのは、同社が存続することであり、その存続の要は企業内構成員にとっての理想的な職場環境の実現である。あくまでも地球環境の保全は、自社のサステナビリティを実現するいくつかの手段のうちの1つである。要するにソニーにとって最重要課題は自身の企業体の存続にあり、その存続の前提条件の1つとして、地球環境問題への取り組みがあるといえる。つまりソニーにとって地球環境は起点ではなく、「まずソニーありき。」なのである。要するにソニーの新しい環境経営の特徴として、①これまで主流だったフォアキャスト法ではなく、長期的には野心的な目標の実現に向けたバックキャスト法を重視する、②環境経営のドメインを設定して計画的かつ段階的に展開している。③経済面だけでなく社会と多面的に関わることで、関係性と自社の長期的競争力の強化に注力している、④まず社会ありきではなく、あくまで自社を主体とした取り組みを重視するといった特徴を指摘することができる⁽²²⁾。

要するに同社はそもそも環境保全を目的とした組織ではないものの、企業システム内外の仕組みとしては、環境目標斉合性を志向する仕組みとして設計していることを明らかにした（図表4参照）。今後はこうして構築した仕組みと基本的手法によって、どのような手順で実際目標を達成していくかが重要な課題である。ただこの実践自体が近年始まったばかりであるため、その検討までにはある程度の時間的経過を要するだろう。

(21) これは同社の経営理念をふまえれば理解できる。

【図表 4：ソニーのシステム次元における環境目標斉合性】



5. おわりに

本研究は時間軸での環境目標斉合性の実現に向け、企業がどのようなシステムで体系的に取り組もうとしているのか（システムの設計と活用方法）を明らかにすることを目的とした。そして時系列の環境目標斉合性の達成に向けた方法として、これまで国家や地方自治体の政策実務レベルで注目されてきたバックキャスト法に着目した。そしてこの手法の有効性を理論・実務両面から検討した。まず先行研究の再検討からは、バックキャスト法が理論的に適合的であることを明らかにした。実践的アプローチとしては単一ケーススタディ法を採用し、先進的な実践を展開しているソニーを事例企業とした。同社は長期・中期・短期にわたる環境計画を体系的に構築し、その計画の達成に向けた活動を着実に展開していた。ここでは、長期的にはバックキャスト法で挑戦的な目標を掲げつつも、短期レベルでは過去の実績ベースのフォアキャスト法も併用し、これら両手法を結びつけ、調整する役割として中期環境計画（環境戦略）を機能させようとしていることを明らかにした。

本研究の貢献点は企業のSDGsの取り組みにおける環境目標斉合性を高める仕組みについて明らかにできた点である。特に企業の長期環境計画としてのSDGsの達成に向けては、バックキャスト法（長期）とフォアキャスト法（短期）の併用と調整（中期）が要諦であることを指摘した点は重要である。今後の研究課題として、冒頭で示した3つの環境目標斉合性のうち、システムの次元についてさらに論究していくことが重要である。なぜなら環境目標斉合性が、サステナビリティの意識を企業で働く個人の行動や意識にまで浸透させ反映させることを最終目標とするとしながらも、このレベルにまで本稿は十分にふみ込んで検討することができなかったからである。今後こうした構成員一人ひとりの意識や行動の実態に深くアプローチするためには、エスノグラフィ等の研究方法が有効である

(22) 本稿では時間軸での環境目標斉合性を中心的に検討したが、システム軸と階層軸の環境目標斉合性について事例企業の実態を補足しておこう。同社は上位システムとの環境目標斉合性の向上にむけ、環境戦略の策定段階ではWWF（世界自然保護基金）のプログラムに参加し、策定した目標が十分にチャレンジングかつ社会的に妥当なものかチェックを受けて最終決定している（『月刊ビジネスアイエネコ』49(12) 2016）。さらに組織階層間における環境目標斉合性については、本社とスタッフ部門、事業本部と事業部といった縦関係の組織単位間でのインタラクションをふまえて中期・短期の目標値が設定されることを第3節の事例叙述から確認できた。特に短期の目標達成に向けては、事業部を目標達成に向けて動機づける仕組みとして、環境マネジメント・コントロール・システムが設計・活用されている。

う⁽²³⁾。またソニーが今後どのような手順でこうした一連の環境計画を遂行し、結果的にSDGsを実現できたかどうかを追跡調査することも重要な研究課題である。これによって事実にもとづき客観的に方法の有効性を検証することができるだろう。

〔参考文献〕

- ・Drebrog. 1996. Essence of Backcasting. *Futures*. 28. 813-828.
- ・Holmberg, J. and Robert, K-H. 2000. Backcasting: A Framework for Strategic Planning. *International Journal of Sustainable Development and World Ecology*. 291-308.
- ・Mulder, H.A.J. and Biesiot, W. 1998. *Transition to a Sustainable Society: A Backcasting Approach to Modeling Energy and Ecology*. Edward Elger, Cheltenham, U.K.
- ・Quist, J. and Vergragt, P. 2006. Past and Future of backcasting: The Shift to Stakeholder Participation and a Proposal for a Methodological Framework. *Futures*. 38. 1027-1045.
- ・Robinson, J.B. 1988. Unlearning and Backcasting: Rethinking Some of the Questions We ask about the Future. *Tecnological Forecasting and Social Change*. 325-338.
- ・Utterback, J.M. 1994. *Mastering the Dynamics of Innovation*. Boston, Massachusetts: Harvard Business School Press.
- ・安藤崇. 2020. 『環境マネジメント・コントロール：善行の内省と環境コスト・マネジメント』中央経済社.
- ・安藤崇. 2021a. 「コミュニケーションによる企業内外の環境マネジメント・コントロール・システムの統合：大和ハウス工業の環境目標斉合性の検証」『千葉商大論叢』58(3). 1-17.
- ・安藤崇. 2021b. 「企業の環境戦略の実現に向けた予算実践：日産自動車を事例として」『日本管理会計学会 2021 年度年次全国大会予稿集』.
- ・一條和生. 2017. 『日本の起業家 井深大：人間の幸福を求めた創造と挑戦』PHP 研究所.
- ・占部都美. 1968. 『戦略的経営計画論』白桃書房.
- ・河野豊弘. 1964. 『設備投資計画：長期経営計画と設備投資』白桃書房.
- ・小林靖雄. 1974. 「経営計画研究の課題」『企業会計』26(7). 4-8.
- ・経済産業省. 2002. 『環境管理会計手法ワークブック』経済産業省.
- ・櫻井通晴. 2015. 『管理会計 第6版』同文館出版.
- ・鈴木克治・橋本基美・阿部直彦. 2020. 「座談会 コロナ、会社法改正、ESG 変わる役員報酬」『企業会計』72(12). 85-103.
- ・多田博之. 「ソニーの環境経営と業績評価システムについて」(國部克彦編. 2001. 『環境経済・政策学会 2001 年大会 環境経営特別セッション 環境経営評価の現状と課題：内部評価と外部評価の接点を求めて』財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター. 24-45).
- ・津田博士. 1971. 「企業の経営過程」古川栄一編『企業行動と経営管理』経林書房.

(23) 会計学や経営学において、エスノグラフィックな研究アプローチは発展途上の段階にある。その萌芽的な取り組みを取りまとめた貴重な研究業績として、八巻(2020)をあげることができる。

- ・日経 ESG 編. 2020『ケーススタディで学ぶ 実践企業の SDGs』日経 BP 社.
- ・間島輝利. 2010. 「ビジネスとの融合で社会に貢献：ソニーのグローバル CSR、理念と実際」『グローバル経営』336 号. 14-17.
- ・溝口一雄編著. 1987. 『管理会計の基礎』中央経済社.
- ・宮本喜一. 2009. 『井深大がめざしたソニーの社会貢献』ワック株式会社.
- ・八巻恵子編. 2020. 『企業経営のエスノグラフィ』東方出版.
- ・若林雅代. 2013. 「日本の環境自主行動計画」杉山太志・若林雅代編著『温暖化対策の自主的取り組み：日本企業はどう行動したか』エネルギーフォーラム.

〔参考資料〕

- ・ソニー株式会社. 2020. 『ソニーサステナビリティレポート 2020』.
- ・高田功. 2001. 「特集 エコマネジメントの新潮流 環境を業績評価項目に組み込む：ソニーと大阪ガスが新制度を導入」『地球環境』32(4)：42-45.
- ・松村聡一郎. 2019. 「特集経営トップの決断、選択、そしてその背景は？：環境配慮と収益向上の両立を 日本モノづくりに一石 2040 年に再エネ 100% 自社工場に必要電力は自らつくる！ソニー・吉田憲一郎の〔新・ESG〕経営」『財界』67(19) 1681 号. 43-45.
- ・本田賢一. 2016. 「連載編集長が聞く！ソニー品質・環境部 環境グループゼネラルマネジャー 鶴田健志 2050 年、環境負荷ゼロ：最初の間目標ほぼクリア！」『月刊ビジネスアイエネコ』49(12) 586 号. 8-11.

(2022.5.6 受稿, 2022.6.27 受理)

〔抄 録〕

本研究は時間軸での環境目標斉合性の実現に向け、企業がどのようなシステムで体系的に取り組もうとしているのか（システムの設計と活用方法）を明らかにすることを目的とした。そして長期的な環境目標斉合性の達成に向ける方法として、これまで国家や地方自治体の政策実務レベルで注目されてきたバックキャスト法に着目した。そしてこの手法の有効性を理論・実務両面から検討した。まず先行研究の再検討からは、バックキャスト法が理論的に適合的であることを明らかにした。実践的アプローチとしては単一ケーススタディ法を採用し、先進的な実践を展開しているソニーグループを事例企業とした。同社は長期・中期・短期にわたる環境計画を体系的に構築し、その計画の達成に向ける活動を着実に展開していた。ここでは、長期的にはバックキャスト法で挑戦的な目標を掲げつつも、短期レベルでは過去の実績ベースのフォアキャスト法も併用し、これら両手法を結びつけ、調整する役割として中期環境計画（環境戦略）を機能させようとしていることを明らかにした。本研究の貢献点は企業のSDGsの取り組みにおける環境目標斉合性を高める仕組みについて明らかにできた点である。

〔論 説〕

法人税法における暗号資産税制の問題点 (1)

— 一期末時価評価課税の改正提言 —

泉 絢 也

I はじめに

日本の暗号資産（仮想通貨）税制は世界的にみて負担が重すぎるという不満は早くから利用者や業界から示されていた。それは、個人の所得に対する課税の文脈で示されることが多かった。暗号資産の譲渡による所得は、分離課税や比例税率の適用対象外である上、国税庁が原則として雑所得であるという見解を示したため、その譲渡による利益に対して、復興所得税を除けば、個人所得税の税率が地方税と合わせて最大55%となるからである。また、国税庁は、暗号資産の譲渡による所得は、キャピタルゲイン（資産の値上がり益）ではなく、譲渡所得に該当しないという立場を採用している⁽¹⁾。このため、シンガポールのようなキャピタルゲインを非課税とする国のみならず、アメリカやオーストラリアのような（暗号資産も含めて）キャピタルゲインに軽課したり、少額非課税としたりする国との対比においても日本の暗号資産税制の税負担の重さが強調されてしまうという事情もある⁽²⁾。

最近では、法人税の暗号資産税制に対する批判も高まっている。そのきっかけの1つは、令和3年11月8日に掲載された日本経済新聞の「酷税に失望、デジタル頭脳去る 暗号資産の調達に法人税、『日本では戦えない』」という記事である⁽³⁾。この記事は、暗号資産

-
- (1) ただし、政府は、令和4年4月15日付けで、暗号資産モナコインの譲渡等に係る税務上の取扱いに関する質問主意書に対する答弁書において、「支払手段としての性質や資産の価値の増加益が生ずる性質を複合的に有する資産」が譲渡所得の基因となる資産に該当するか否かについて、「個別具体的な資産の性質により判断される」と述べている。支払手段としての性質を有する暗号資産の中には資産の価値の増加益も生ずる性質を複合的に有するものもあることを認めた上で、そのようなものが譲渡所得に該当する余地を肯定しているようにみえる。伏線となる国会答弁に関する議論として、泉絢也「なぜ、暗号資産（仮想通貨、暗号通貨）の譲渡による所得は譲渡所得に該当しないのか？—国会における議論を手掛かりとして—」千葉商大論叢57巻1号109頁以下（2019）参照。
 - (2) この点に関して、泉絢也「仮想通貨（暗号通貨、暗号資産）の譲渡による所得の譲渡所得該当性—アメリカ連邦所得税におけるキャピタルゲイン及び為替差損益の取扱いを手掛かりとして—」税法学581号3頁以下（2019）、同「オーストラリアのキャピタルゲイン税制と暗号資産（仮想通貨）課税」千葉商大論叢58巻2号141頁以下（2020）参照。
 - (3) この記事では、Stake Technologiesの渡辺創太氏やtechtecの田上智裕氏がインタビューに応じている。本稿を作成するに当たり、期末時価評価課税の実務上の問題点や暗号資産業界の状況等について、両氏及びmercari R4Dリサーチの栗田青陽氏（Twitter ID:@niwatako）から個別に多くの御教示をいただいた。この場を借りて、感謝を申し上げたい。もちろん、本稿の文責はすべて筆者にある。渡辺氏の見解については、同氏のブログ記事「Web3において日本の税制を変えない限り日本に未来はないと思う件について。」参照。https://note.com/sota_watanabe/n/n40b7d78b009a。なお、本稿で引用するURLの最終閲覧日はいずれも令和4年6月6日である。

をめぐる税制が足かせになるとして有力スタートアップが相次ぎ国外に脱出しており、フィンテックの中核をなすブロックチェーン（分散型台帳）技術の開発で日本が競争力を失いかねないと指摘する。ここでいう税制とは、トークン（本稿との関係では、資金決済法2条5項⁽⁴⁾の暗号資産を含む電子的な代用通貨や証憑のようなものと理解しておけば足りる）を発行して資金調達した場合の収益に対する税制と、法人が期末に保有する暗号資産の時価評価損益を所得計算に反映させる税制（以下「期末時価評価課税」という）である。最近、このうち期末時価評価課税に対する批判が各方面からなされている。

本稿は、期末時価評価課税を中心に法人税法における暗号資産税制に関する問題点を取り上げる。具体的には、法人税法施行令118条の6第5項について、（法的根拠は判然としないものの）個別法の適用それ自体は合理性を認めうるが、一時的に必要な暗号資産の取得の場合のみ個別法を適用することは困難であるという実際の実務や現状も踏まえて、個別法の採用を明記するほか、個別法以外の選択肢を認めるなど同項の内容の見直しを検討すべきであるという見解を述べる。また、期末時価評価課税の問題点と解釈論等による解決の困難性を指摘した上で、期末時価評価課税の対象を市場における短期的な価格の変動又は市場間の価格差を利用して利益を得る目的（短期売買目的）で保有している市場暗号資産に限定し、それ以外のものを対象外にするという税制改正の方向性を提言する。

II 法人税法における暗号資産税制

法人税法には、大きく分けて3つの暗号資産に関する特別の定め（別段の定め）が用意されている。それは、暗号資産を譲渡する場合の計算に関する規定、期末時価評価課税に関する規定、暗号資産信用取引に関する規定である。このうち、本稿における考察対象は、暗号資産を譲渡する場合の計算に関する規定と期末時価評価課税に関する規定である。

1 暗号資産の譲渡損益の算定方法等（法人税法61条1項）

(1) 譲渡損益の算定方法と1単位当たりの帳簿価額の算出の方法

法人税法61条1項は次のとおり定めている。

「内国法人が短期売買商品等（短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得した資産として政令で定めるもの（有価証券を除く。）及び資金決済に関する法律…第二条第五項（定義）に規定する暗号資産（以下この条において「暗号資産」という。）をいう。以下この条において同じ。）の譲渡をした場合には、その譲渡に係る譲渡利益額（第一号に掲げる金額が第二号に掲げる金額を超える場合におけるその超える部分の金額をいう。）又は譲渡損失額（同号に掲げる金額が第一号に掲げる金額を超える場合におけるその超える部分の金額をいう。）は、第六十二条から第六十二条の五まで（合併等による資産の譲渡）の規定の適用がある場合を除き、その譲渡に係る契約をした日

(4) 令和4年6月3日に安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律が成立した。改正後の資金決済法において、暗号資産の定義を定める規定は、2条5項から14項に移されるとともに、その定義から電子決済手段が除かれた。

（その譲渡が剰余金の配当その他の財務省令で定める事由によるものである場合には、当該剰余金の配当の効力が生ずる日その他の財務省令で定める日）の属する事業年度の所得の金額の計算上、益金の額又は損金の額に算入する。

- 一 その短期売買商品等の譲渡の時における有償によるその短期売買商品等の譲渡により通常得べき対価の額
- 二 その短期売買商品等の譲渡に係る原価の額（その短期売買商品等についてその内国法人が選定した１単位当たりの帳簿価額の算出の方法により算出した金額（算出の方法を選定しなかつた場合又は選定した方法により算出しなかつた場合には、算出の方法のうち政令で定める方法により算出した金額）にその譲渡をした短期売買商品等の数量を乗じて計算した金額をいう。）」

ここでいう短期売買商品等については、「短期売買商品」と「等」に分けて理解するとよい。前者は「有価証券以外で短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得した資産として政令で定めるもの」、後者は「資金決済法上の暗号資産」である。法人税法 61 条 1 項は、このような短期売買商品等の譲渡損益について、次のとおり算出することを定めている。

短期売買商品等の譲渡損益＝①－②

- ① その短期売買商品等の譲渡の時における有償によるその短期売買商品等の譲渡により通常得べき対価の額
- ② その短期売買商品等の譲渡に係る原価の額（※）

（※）②＝③×④

- ③ 法人が選定等した 1 単位当たりの帳簿価額の算出の方法により算出した金額
- ④ 譲渡をした短期売買商品等の数量

上記③の法人が選定等した 1 単位当たりの帳簿価額の算出の方法により算出した金額に関する具体的なルールは、政令で定められている。短期売買商品等の 1 単位当たりの帳簿価額を算出する際にその取得価額が必要となる。短期売買商品等の 1 単位当たりの帳簿価額の算出の基礎となる取得価額の算出の方法は、おおむね、購入した短期売買商品等についてはその購入の代価（購入のために要した費用の額を加算した金額）、それ以外のものはその取得の時におけるその短期売買商品等の取得のために通常要する価額である（法人税 61 ⑩、法人税令 118 の 5）。

短期売買商品等の譲渡に係る原価の額を計算する場合におけるその 1 単位当たりの帳簿価額の算出の方法は、移動平均法又は総平均法である。これらの内容はおおむね次表に示すとおりである（法人税 61 ⑩、法人税令 118 の 6 ①）。

この短期売買商品等の 1 単位当たりの帳簿価額の算出の方法は、その種類又は銘柄（以下「種類等」という）ごとに選定しなければならない（法人税令 118 の 6 ③）。暗号資産については銘柄ではなく種類という語を用いることになる。

移動平均法	短期売買商品等をその種類等の異なるごとに区別し、その種類等を同じくする短期売買商品等の取得をする都度その短期売買商品等のその取得の直前の帳簿価額とその取得をした短期売買商品等の取得価額との合計額をこれらの短期売買商品等の総数量で除して平均単価を算出し、その算出した平均単価をもってその1単位当たりの帳簿価額とする方法
総平均法	短期売買商品等をその種類等の異なるごとに区別し、その種類等の同じものについて、その事業年度開始の時ににおいて有していたその短期売買商品等の帳簿価額とその事業年度において取得をしたその短期売買商品等の取得価額の総額との合計額をこれらの短期売買商品等の総数量で除して平均単価を算出し、その算出した平均単価をもってその1単位当たりの帳簿価額とする方法

令和元年度の税制改正では、暗号資産は、その保有の態様によっては棚卸資産に該当することがあることも否定できないものの、その譲渡原価の計算方法が定められたため、適用条項の重複を排除するという観点から、棚卸資産の範囲から除外されている（法人税220）。これにより、暗号資産については、低価法や最終仕入原価法等の棚卸資産に固有の期末評価方法を適用することはできないこととなる（法人税29①、法人税令28）⁽⁵⁾。棚卸資産の特別な評価の方法も然りである（法人税29②、法人税令28の2）。

法定評価方法は移動平均法であり、算出の方法を選定しなかった場合又は選定した方法により算出しなかった場合は、移動平均法を適用することになる（法人税61①二、法人税令118条の6⑦）。ただし、税務署長は、法人が自ら選定した方法や法定評価方法により、1単位当たりの帳簿価額を算出しなかった場合において、その法人が行った算出方法が移動平均法又は総平均法のいずれかであり、かつ、その方法によっても各事業年度の所得の金額の計算を適正に行うことができると認めるときは、その方法により計算した各事業年度の所得の金額を基礎として更正又は決定をすることができる（法人税令118の6⑧）。なお、個人の場合の法定評価方法は総平均法である（所得税令119の5①）。移動平均法を適用するためには継続的な帳簿記録が必要になるところ、法人と異なり、暗号資産を売買している個人の中には、所得税法上そのような継続的な帳簿記録を作成することが必ずしも前提とされていない者がいることや、継続的な帳簿記録の要請をすることが現実的ではない者が少なからず存在することなどを考えると、個人と法人でかように法定評価方法が異なることも理解できよう。

法人は、暗号資産の取得をした場合には、その取得をした日⁽⁶⁾の属する事業年度に係る確定申告書の提出期限までに、その暗号資産と種類（ビットコイン、イーサなど）を同じ

(5) 財務省HP『令和元年度 税制改正の解説』290頁参照。https://warp.dandl.go.jp/infondljp/pid/11344177/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2019/explanation/index.html。なお、同年度の改正で、固定資産の範囲から仮想通貨が除外されたこと（法人税令12）については、「国際会計基準審議会において仮想通貨の無形資産への該当性の議論がされたことを踏まえ、仮想通貨が固定資産に該当しないことが明確化されたもの」と説明されている。

くする暗号資産につき、移動平均法又は総平均法のうち、そのよるべき方法を書面により納税地の所轄税務署長に届け出なければならない⁽⁷⁾。ただし、次の場合は除く（法人税令118の6④）。

- ・ その取得日等の属する事業年度前の事業年度においてその暗号資産と種類を同じくする暗号資産につき、この届出をすべき場合
- ・ 公益法人等又は人格のない社団等が収益事業以外の事業に属する暗号資産の取得をした場合

（2）一時的に必要な暗号資産の取得等の除外

移動平均法を適用する場合には暗号資産の取得の都度平均単価を洗い替え、総平均法を適用する場合には期首に保有する暗号資産と事業年度内に取得した暗号資産の取得価額を合計して平均化することとなるところ、この場合の取得には次のものを含まない（法人税令118の6⑤）⁽⁸⁾。

- ① 暗号資産を購入又は売却し、あるいは種類の異なる暗号資産に交換しようとする際に一時的に必要なこれらの暗号資産以外の暗号資産を取得する場合におけるその取得
- ② その取得する暗号資産を自己以外の者の計算において有することとなる場合におけるその取得

上記①を巡る問題については後で検討する。上記②について、例えば暗号資産交換業者における預り暗号資産の取得も、取得には含まれうるが、譲渡損益の計算上は無関係であることから、譲渡原価の計算から除外されたということである⁽⁹⁾。

なお、移動平均法と総平均法に限定されているのは、「仮想通貨は有価証券や短期売買商品と同様、価格の変動について一般的な傾向をもっていないことから、平均単価に基づき計算を行うことが望ましいと考えられることによります」と説明されている⁽¹⁰⁾。

（3）一時的に必要な暗号資産の取得を巡る問題

上記①の定めは、暗号資産交換業を行う者との間で取引できる暗号資産の中には、その

-
- (6) 次の場合も含み、かつ、この場合の取得をした日とは、それぞれに定める日となる（法人税令118の6④）。
- ① 内国法人である公益法人等又は人格のない社団等につき、収益事業以外の事業に属する暗号資産が収益事業に属する暗号資産となった場合
その収益事業に属する暗号資産となった日
 - ② 公益法人等に該当していた普通法人又は協同組合等につき、その普通法人又は協同組合等に該当することとなった時の直前において収益事業以外の事業に属する暗号資産を有していた場合
その該当することとなった日
- (7) 事業所別の評価方法の選定について、法人税基本通達2-3-64参照。また、評価方法を変更する場合には、新たな評価方法を採用しようとする事業年度開始の日の前日までに変更申請書を所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、税務署長は、その法人が変更前の評価方法を採用してから相当期間（原則として3年と考えられている）を経過していないとき、又は変更しようとする評価の方法によってはその法人の各事業年度の所得の金額の計算が適正に行われ難いと認めるときは、その申請を却下することができる（法人税令30、118の6⑥、法人税規26の8、法基通2-3-64等）。
- (8) 財務省 HP・前掲注(5)280 頁参照。
- (9) 財務省 HP・前掲注(5)282 頁参照。

顧客においては、現金（外国通貨を含む）との交換ができず、他の特定の暗号資産との交換のみができるものがあるところ、このような暗号資産の購入又は売却、あるいは他の暗号資産との交換をしようとする際に、一時的に特定の暗号資産を有することが必要となる場合には、取得価額を平均化するのは実態に合わないと考えられることから、取得価額の平均化の対象から除外している。一方、現金又は特定の暗号資産のいずれにも交換できる暗号資産は、現金との交換が可能であることから、その暗号資産を現金化する際にその暗号資産と交換にその特定の暗号資産を取得しても、その特定の暗号資産の取得は、一時的に必要な暗号資産の取得には該当しないと考えられている⁽¹¹⁾。

この点に関して、法人税基本通達2-3-65は、一時的に必要な暗号資産を取得した場合の取扱いとして、次のとおり定めている。

「令第118条の6第5項《短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の手続等》に規定する一時的に必要な暗号資産を取得する場合とは、暗号資産を購入し、若しくは売却し、又は種類の異なる暗号資産に交換しようとする際に、その暗号資産（種類の異なる暗号資産との交換にあつては、その有する暗号資産又はその種類の異なる暗号資産）がいずれの暗号資産交換業者においても、本邦通貨及び外国通貨（以下2-3-65において『本邦通貨等』という。）と直接交換することができないこと（種類の異なる暗号資産との交換にあつては、その有する暗号資産とその種類の異なる暗号資産とが直接交換することができないことを含む。）から、本邦通貨等（種類の異なる暗号資産との交換にあつては、その種類の異なる暗号資産）と直接交換することが可能な他の暗号資産を介して取引を行うため、一時的に当該他の暗号資産を有することが必要となる場合をいうことに留意する。

この場合において、一時的に必要な暗号資産の譲渡原価の計算における一単位当たりの帳簿価額は、個別法（当該暗号資産について、その個々の取得価額をその取得価額とする方法をいう。）により算出することに留意する。」

国税庁は、令和元年6月28日付課法2-10ほか2課共同『「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明」において、上記通達の趣旨について次のとおり解説している⁽¹²⁾。

「仮想通貨交換業者（資金決済に関する法律第2条第7項《定義》に規定する仮想通貨交換業を行う者をいう。）との間で取引できる仮想通貨の中には、いずれの仮想通貨交換業者（日本の仮想通貨交換業者に限らず、外国の仮想通貨交換業者も含む。以下、

(10) 財務省 HP・前掲注(5)280頁。武田昌輔＝久保田一信「法人税法の改正（二）」国税庁『昭和40年 改正税法のすべて』118頁（国税庁1965）は、上場されている有価証券の評価の方法について、原価法のうちの総平均法と移動平均法、あるいは低価法のみを認め、先入先出法や後入先出法等を採用することを認めなかったのは、有価証券は商品等の棚卸資産と異なり、「価格の変動について一般的傾向をもっていないこと等によるものと解すべき」とであると説明している。

(11) 財務省 HP・前掲注(5)281～282頁参照。

(12) <https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/hojin/200708/index.htm>.

同じ。）においても本邦通貨等と直接交換することができず、他の特定の仮想通貨とのみ交換できるものがある。他の特定の仮想通貨とのみ交換できる仮想通貨を本邦通貨等と交換する場合には、一旦、他の特定の仮想通貨を介せざるを得ないこととなる（例えば、いずれの仮想通貨交換業者においても A 仮想通貨を本邦通貨等に直接交換することができない場合、A 仮想通貨と交換が可能であり、かつ、本邦通貨等とも交換が可能な B 仮想通貨に一旦交換し、B 仮想通貨から本邦通貨等に交換することとなる。）。この規定は、仮想通貨の購入・売却・異なる種類への交換に際し、一時的に保有する仮想通貨の取得価額を平均化することは実態に合わないことから、その一時的に保有する仮想通貨は取得価額の平均化の算出計算の対象から除外するというものであるから、ここでいう一時的に必要な仮想通貨を取得する場合とは、全世界的に本邦通貨等と直接交換することができない仮想通貨について、本邦通貨等に交換するために取得が必要となる仮想通貨を取得する場合に限られることを明らかにしている。〔下線筆者〕

「また、仮想通貨交換業者との間で取引できる仮想通貨の中には、いずれの仮想通貨交換業者においても保有する仮想通貨と種類の異なる特定の仮想通貨を直接交換することができず、一時的に他の特定の仮想通貨を介せざるを得ないものがある（例えば、A 仮想通貨を C 仮想通貨に直接交換することができない場合、A 仮想通貨と交換が可能であり、かつ、C 仮想通貨とも交換が可能な B 仮想通貨に一旦交換し、B 仮想通貨から C 仮想通貨に交換することとなる。）。このような理由により一時的に他の特定の仮想通貨（この場合、B 仮想通貨をいう。）を保有することが必要になった場合についても、上記 2 と同様であることから、他の特定の仮想通貨の一単位当たりの帳簿価額の算出計算においては対象から除外される旨を明らかにしている（本通達の本文括弧書）」

「なお、この一時的に他の特定の仮想通貨を取得する場合の譲渡原価の計算における一単位当たりの帳簿価額は、個別法により算出することを本通達において留意的に明らかにしている。〔下線筆者〕」

この解説によれば、法人税法施行令 118 条の 6 第 5 項にいう一時的に必要な暗号資産を取得する場合とは、暗号資産を購入し、若しくは売却し、又は種類の異なる暗号資産に交換しようとする際に、その暗号資産が、全世界的に、つまり日本の暗号資産交換業者に限らず、外国の暗号資産交換業者も含むいずれの暗号資産交換業者においても、本邦通貨や外国通貨と直接交換することができない暗号資産について、これらに交換するために取得が必要となる暗号資産を取得する場合に限られることを明らかにしたのが上記通達であるという理解になる。この場合において、一時的に必要な暗号資産の譲渡原価の計算における 1 単位当たりの帳簿価額は、個別法（当該暗号資産について、その個々の取得価額をその取得価額とする方法）により算出することが当然であることを上記通達は留意的に明らかにしているという。

しかしながら、上記通達及び上記解説の内容には問題がある。まず、個別法を適用するという取扱いの根拠条文が判然としない。評価法として個別法（期末棚卸資産の全部について、その個々の取得価額をその取得価額とする方法。法人税 29 ①、法人税令 28 ①一イ）

を用意する棚卸資産に準じた処理を解釈論で採用しているのであろうか。しかしながら、これは簡単ではない。

第1に、棚卸資産の定義から暗号資産は除かれている（法人税2二十）。販売目的で保有しているか否か、短期売買目的で有しているか否かに関わらず、暗号資産であれば一律に棚卸資産から除外されるのである。棚卸資産の売上原価等を計算する場合の棚卸資産の評価は、期末棚卸資産に対するものであるのに対して、暗号資産の譲渡原価を計算する場合におけるその1単位当たりの帳簿価額の算出の方法は期末暗号資産を対象を限定する書振りとなっていない（法人税61①二・⑩、法人税令118の6①。この点は所得税法48条の2第1項と異なることに注意）。第2に、仮に上記の解釈を採用するならば、棚卸資産には認められている最終仕入原価法や低価法の適用が、暗号資産の場合になぜ排除されるのかについて、説明が求められる。非減価償却資産として減価償却資産に準じた処理が可能であるとして解釈する場合にも同様の理由により、慎重な検討が必要である。

また、実務では、法人税法施行令118条の6第5項や上記通達の取扱いが徹底されているとはいえず、一時的に必要な暗号資産の取得の場合も、通常どおり、移動平均法又は総平均法が採用されていることが多いようである。考えられる要因として、一時的に必要な暗号資産の取得を抜き出す作業とかかる暗号資産についてのみ個別法を選択することが煩雑である点や、国税庁がFAQで一時的に必要な暗号資産の取得に該当するケースを取り上げていない点を挙げることができる。

さらに、上記解説は、一時的に必要な暗号資産を取得する場合とは、全世界的に本邦通貨等と直接交換することができない暗号資産について、本邦通貨等に交換するために取得が必要となる暗号資産を取得する場合に限られることを上記通達で明らかにしているというが、その妥当性については疑問がある。日本で暗号資産交換業者として登録していない外国の暗号資産交換業者は、少なくとも建前上、国内にある者に対して、暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換、これらの行為の媒介、取次ぎ又は代理、これらの行為に関して、利用者の金銭又は暗号資産の管理をすることの勧誘を行うことは禁止されている（資金決済63の2）。このような未登録の暗号資産交換業者を利用して取得する場合も含めて、一時的に必要な暗号資産を取得する場合を判断することは、現実的であるケースもあれば、現実的ではないケースもあり、議論の余地がある。

加えて、DEX（中央に管理者のいない分散型取引所）の中には信頼性の低いものやリスクの高いものも存在するし、交換手数料の負担の問題があることからしても上記のような疑問を提起せざるをえない。結局、法人税基本通達2-3-65や上記解説の内容は、いずれも、法人税法施行令118条の6第5項の文理や趣旨に適合しているのかという疑問にもつながらため、いずれも修正を検討すべきである。

以上の考察を踏まえると、（法的根拠は判然としないものの）個別法の適用それ自体は合理性を認めうるが、一時的に必要な暗号資産の取得の場合のみ個別法を適用することは困難であるという実際の実務や現状も踏まえて、個別法の採用を明記するほか、個別法以外の選択肢を認めるなど法人税法施行令118条の6第5項の内容の見直しを検討すべきである。あるいは、政令委任のあり方、個別法が強制適用される法的根拠や平均法が排除される法的根拠を整理した上で、場合によっては暗号資産の損益計算ソフトの仕様を確認しつつ、平均法の採用も含めて評価方法を納税者に選択させるような制度に改正することを

検討してもよいであろう。もちろん、同項の規定を存続させるべきか否かも含めて議論してもよい。

（4）法人税法 61 条 1 項の特徴

法人税法 61 条 1 項の特徴をいくつか示しておく。

- ・通常、法人税の課税標準である所得は、益金の額から損金の額を控除して算出する（法人税法 22 ②）。法人税法 61 条 1 項がなければ、上記（1）①の対価の額を益金の額、上記（1）②の原価の額を損金の額にそれぞれ別々に算入するところ、同項は短期売買商品等については、損益の純額、すなわち譲渡益を益金の額に算入し、譲渡損失を損金の額に算入することを定めている。
- ・法人税法上、資産の販売又は譲渡に係る収益は、その資産の販売又は譲渡に係る目的物の引渡しの日の属する事業年度に計上し、原価はその対応する収益の計上時期に合わせて計上するのが原則である（法人税法 22 ②、22 の 2 ①）。これに対して、法人税法 61 条 1 項は、短期売買商品等の損益については譲渡に係る契約をした日の属する事業年度に計上することを定めている。いわゆる約定日基準の採用である。

これは、暗号資産の売手は売買における約定日まで、市場における価格変動によって生ずるリスク等にさらされていると考えられるが、売買等の約定が済んでいるものについて約定日後に生じた含み損益を自己の損益とするのは適當ではないと考えられること、また、後記 4 の実務対応報告において、暗号資産については売買の合意が成立した時点において売却損益を認識することとされていること（13 項）によるものである⁽¹³⁾。
- ・法人税法上、資産の譲渡による収益の額は、その販売又は譲渡をした資産の「引渡しの時における価額」である（法人税法 22 ②、22 の 2 ④）。これに対して、法人税法 61 条 1 項は、短期売買商品等の譲渡利益額を計算する場合の収益の額については、「通常得べき対価の額」としている（ただし、両者の内容の相違点は必ずしも明らかではない）。
- ・短期売買商品等のうち、短期売買商品については「短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得した資産として政令で定めるもの（有価証券を除く。）」として短期売買目的のものが対象であることを法律に明記している一方、暗号資産については「資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第二条第五項（定義）に規定する暗号資産」としてこの点を明記していない。この意味で、暗号資産の期末時価評価課税については、基本的に、保有目的を問わないものとなっている⁽¹⁴⁾。
- ・短期売買商品等の譲渡原価を計算する際には、法人が選定した 1 単位当たりの帳簿価額の算出の方法により算出した金額を用いることとしている。

(13) 財務省 HP・前掲注(5)280 頁参照。なお、譲渡及び取得の双方について、約定日基準を適用することが原則ではあるものの、実務上、譲渡及び取得のいずれについても引渡しがあった日の属する事業年度で処理しているのであれば、そのような処理も継続適用を条件として認められている（ただし、事業年度終了の日において未引渡しとなっている短期売買商品等に係るものを除く）（法基通 2-1-21 の 12）。

(14) 期末に有する資産の時価評価損益に対して課税する制度は、単に取得時点の取得目的のみを問うものではないと理解し、本稿では、所有目的ではなく、保有目的と表現している。

2 市場暗号資産の時価評価 (法人税法 61 条 2 項)

(1) 暗号資産の時価評価の要件

法人税法 61 条 2 項は次のとおり定めている。

「内国法人が事業年度終了の時において有する短期売買商品等（暗号資産にあつては、活発な市場が存在する暗号資産として政令で定めるものに限る。以下第四項までにおいて同じ。）については、時価法（事業年度終了の時において有する短期売買商品等をその種類又は銘柄（以下この項において「種類等」という。）の異なるごとに区別し、その種類等の同じものについて、その時における価額として政令で定めるところにより計算した金額をもつて当該短期売買商品等のその時における評価額とする方法を用いる。）により評価した金額（次項において「時価評価金額」という。）をもつて、その時における評価額とする。」

暗号資産に対する期末時価評価は「活発な市場が存在する暗号資産として政令で定めるもの」（以下「市場暗号資産」という）に限定している。法人税法は、暗号資産の中には、活発な市場が存在するものと存在しないものがあることを前提としていることがわかる。時価評価の対象は活発な市場が存在する暗号資産のみであるが、活発な市場が存在しない暗号資産について時価が存在しないとまではいっていない。

二重括弧の存在などにより、条文が読みにくくなっているため、要件と効果を整理する。次の①～④が暗号資産の時価評価の要件であり、これらの要件をすべて満たすと⑤の法律効果が発生することになる。

- ①内国法人が
- ②事業年度終了の時において
- ③有する
- ④活発な市場が存在する暗号資産として政令で定めるものについては、
- ⑤時価評価金額をもつて、その時における評価額とする。

上記②により、期末に有する暗号資産のみが時価評価の対象となる。

上記③については、検討しておくべき視点がある。所有権の客体は物であり、不動産以外の物を動産といい、物とは有体物をいい（民 85, 86 ②, 206）、かつ、動産は有体物に限定されるという理解を前提とするならば⁽¹⁵⁾、有体物ではない暗号資産は所有権の対象とならない。よって、③の「有する」は、所有権の対象とならないようなものも包摂する広い概念である。

次項の期末時価評価課税の規定との関係も考慮すると、「有する」とは、暗号資産の価格変動による損益やリスクが帰属することにつながるような概念であるという解釈があり

(15) ただし、暗号資産の文脈でこのような前提を再考する契機を提供する論稿として、森勇斗「暗号型財産の法的性質に関する『物』概念からの再検討—民法 85 条の趣旨に関する制定過程からの問いかけ：暗号通貨（仮想通貨）にかかる議論を踏まえ—」一橋研究 45 巻 1=2 号 1 頁以下（2020）参照。

えよう。このような解釈を採用するならば、単に、他人の暗号資産を預かっており、その価格変動リスクを負っていないような場合には、その預かっている法人は、その暗号資産を「有する」とはいえない。逆に、この場合に暗号資産を預けている法人がその暗号資産を「有する」ことになる⁽¹⁶⁾。

しかしながら、法人税法 61 条 3 項において、時価評価課税の対象となる暗号資産は自己の計算において有する場合に限定されている。そうすると、同項や法人税法 61 条 2 項の「有する」とは、自己の計算において有する以外のものも包摂するような概念でなくてはならない。よって、上記の解釈は採用し難いということになる。この点について、立案担当者は、次のように説明しており、やはり上記のような解釈はとっていない⁽¹⁷⁾。

「会計上、仮想通貨交換業者は、預託者との預託の合意に基づいて仮想通貨を預かった時に、預かった仮想通貨を資産として認識することとされています（実務対応報告 14）。また、預かった仮想通貨について、時価法により評価した金額を期末評価額とする一方、時価評価損益の計上はしないこととされています（実務対応報告 15）。

上記のような会計上の取扱いを踏まえ、税務上も、仮想通貨交換業者が顧客から預かった仮想通貨についても時価法により評価した金額をもってその評価額とする一方、評価損益を計上する仮想通貨を、預り仮想通貨以外の仮想通貨、すなわち、自己の計算において有する仮想通貨に限定することとされているものです。」

上記の実務対応報告とは、企業会計基準委員会による実務対応報告第 38 号「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（平成 30 年 3 月 14 日）（以下「実務対応報告」という）を指している。この実務対応報告の内容については、後記 4 で整理する。

上記④及び法人税法 61 条 1 項により、資金決済法上の暗号資産であり、かつ、市場暗号資産が期末時価評価の対象となる。

（2）時価評価金額とは

法律効果を定める上記（1）の⑤の時価評価金額とは、事業年度終了時において有する暗号資産をビットコインやイーサなどその種類の異なるごとに区別し、同じ種類の暗号資産ごとに、公表最終価格等にその暗号資産の数量を乗じて計算した金額である。この場合の暗号資産は、市場暗号資産に限定される。暗号資産の公表最終価格等の意義については、次のとおりである（法人税令 118 の 8 ①三、四）。

- ① 価格等公表者によって公表されたその事業年度終了の日におけるその市場暗号資産の最終の売買の価格。ただし、公表された同日における最終の売買の価格がない場合には、同日前の最終の売買の価格が公表された日でその事業年度終了の日に最も近い日にお

(16) この場合でも、DEX に流動性を供給してトークンを受領した場合のいわゆる LP トークン、異なるブロックチェーン間でトークンを移動させるときなどに使用するラップドトークンの場合はどうなるのかなどの問題がある。

(17) 財務省 HP・前掲注(5)284 頁

るその最終の売買の価格とする。

- ② 価格等公表者によって公表されたその事業年度終了の日における市場暗号資産の最終の交換比率に、その交換比率により交換される他の市場暗号資産に係る上記①の価格を乗じて計算した金額。ただし、公表された同日における最終の交換比率がない場合には、同日前の最終の交換比率が公表された日でその事業年度終了の日に最も近い日におけるその最終の交換比率を用いる。

上記の価格等公表者とは、原則として、市場暗号資産の売買価格等を継続的に公表し、かつ、その公表する売買価格等がその市場暗号資産の売買の価格又は交換の比率の決定に重要な影響を与えている場合におけるその公表をする者である（解釈の参考になりうるものとして、法基通2-3-29参照）。ただし、その公表をする売買価格等に係る法人税法施行令118条の7第2号の取引が主としてその内国法人が自己の計算において行った取引である場合にはその内国法人は除かれる（次の（3）の②参照）。したがって、その内国法人はその売買価格等により時価評価金額を計算することはできない⁽¹⁸⁾。

（3）市場暗号資産とは（時価評価の対象となる暗号資産の範囲）

時価評価の対象となる活発な市場が存在する暗号資産（市場暗号資産）とは、法人が有する暗号資産のうち次の要件の全てに該当するものをいう（法人税法118条の7）。

- ①継続的に売買価格等（売買の価格のことをいい、他の暗号資産との交換比率を含む）の公表がされ、かつ、その公表がされる売買価格等がその暗号資産の売買の価格又は交換の比率の決定に重要な影響を与えているものであること
- ②継続的に上記①の売買価格等の公表がされるために十分な数量及び頻度で取引が行われていること
- ③次の要件のいずれかに該当すること
 - イ 上記①の売買価格等の公表がその内国法人以外の者によりされていること
 - ロ 上記②の取引が主としてその内国法人により自己の計算において行われた取引でないこと

各要件を設けた趣旨等については、次のとおり説明されている⁽¹⁹⁾。

- ・ 売買目的有価証券の時価の定義と同様に⁽²⁰⁾、単なる公表ではなく売買の価格又は交換の比率の決定に重要な影響を与えている価格等の公表に限定するための要件として上記①の要件が設けられた。
- ・ 実務対応報告8項に対応する要件として上記②の要件が設けられた。
- ・ 公正な価格が存在する暗号資産に限定するための要件として上記③の要件が設けられた。上記③の要件は、上記①の売買価格等を公表する者が自己のみであり、かつ、その

(18) 財務省 HP・前掲注(5)286 頁参照。

(19) 財務省 HP・前掲注(5)284 頁参照。

(20) 法人税法施行令119の13第1項のことであろうか。短期売買商品に係る同令118条の8第1項1号及び2号は意識されていないのであろうか。

売買価格等が主として自己の計算において行われた取引によって形成された価格である場合には、これを評価額として認めると、時価を自ら創出・操縦することによる利益調整が可能となることから、このような価格は法人税の観点から公正な価格とはいえないため、このような不公正な価格しか存在しない暗号資産は時価法の対象としないこととするために設けられた要件である。

上記②の要件について、実務対応報告（8項及び47項。後記4参照）を踏まえて、次のような解釈を採用することが考えられる。

- ・ 保有する暗号資産の種類、その保有する暗号資産の過去の取引実績及びその保有する暗号資産が取引の対象とされている取引所又は販売所の状況等を勘案し、個々の暗号資産の実態に応じて判断する。
- ・ 上記の判断に際して、例えば、合理的な範囲内で入手できる価格情報が取引所又は販売所ごとに著しく異なっていると認められる場合や、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい場合には、通常、市場は活発ではないと判断される。

上記③の要件について、暗号資産交換業者の場合には、ある暗号資産について、自己の運営する取引所又は販売所の売買価格等以外の売買価格等が存在すれば、その暗号資産は上記③イの要件に該当することになるし、ある暗号資産について、自己の運営する取引所又は販売所の売買価格等のみが公表されている場合でも、その売買価格等が主として他の者の計算において行われた取引（取次ぎ又は代理）によるものである場合には、その暗号資産は上記③ロの要件に該当することになる⁽²¹⁾。

上記①から③までのいずれかの要件に該当しない売買価格等と上記①から③までの全ての要件に該当する売買価格等の双方が存在する暗号資産は、活発な市場が存在する暗号資産として時価法を適用することになる。その法人が公表したある売買価格等に係る上記②の取引が主としてその法人が自己の計算において行った取引である場合には、その売買価格等は評価額の基礎として用いることができない⁽²²⁾。

なお、法人が事業年度終了の時ににおいて市場暗号資産に該当せず（その事業年度の期間内のいずれかの時ににおいて市場暗号資産に該当していたものに限る）、かつ、自己の計算において有する一定の暗号資産（以下「期末保有暗号資産」という）を有する場合には、その事業年度終了の時ににおいて、価格等公表者によって公表された直近売買価格等公表日における期末保有暗号資産の最終の売買の価格等で期末保有暗号資産を譲渡し、かつ、その期末保有暗号資産をその金額により取得したものとみなされる（法61⑥、法令118の10①⁽²³⁾）。

3 時価評価損益の益金・損金算入（法人税法61条3項）

法人税法61条3項は次のとおり定めている。

「内国法人が事業年度終了の時ににおいて短期売買商品等を有する場合（暗号資産にあ

(21) 財務省 HP・前掲注(5)284 頁参照。

(22) 財務省 HP・前掲注(5)284 頁参照。

つては、自己の計算において有する場合に限る。)には、当該短期売買商品等に係る評価益(当該短期売買商品等の時価評価金額が当該短期売買商品等のその時における帳簿価額(以下この項において「期末帳簿価額」という。)を超える場合におけるその超える部分の金額をいう。次項において同じ。)又は評価損(当該短期売買商品等の期末帳簿価額が当該短期売買商品等の時価評価金額を超える場合におけるその超える部分の金額をいう。次項において同じ。)は、第二十五条第一項(資産の評価益の益金不算入等)又は第三十三条第一項(資産の評価損の損金不算入等)の規定にかかわらず、当該事業年度の所得の金額の計算上、益金の額又は損金の額に算入する。」

暗号資産との関係で要件と効果を整理する。次の①～④が要件であり、これらの要件をすべて満たすと⑤の法律効果が発生することになる。

- ①内国法人が
- ②事業年度終了の時ににおいて
- ③市場暗号資産を
- ④有する場合(自己の計算において有する場合に限る)には、
- ⑤その評価益又は評価損(時価評価金額-期末帳簿価額)は、評価損益を計上しない原則規定にかかわらず、益金の額又は損金の額に算入する。

上記②により、期末に有する暗号資産のみが時価評価課税の対象となる。

上記③について、時価評価の対象となる暗号資産は、前記2(3)の市場暗号資産に限定されている(法人税法61②)。

上記④については、法人税法61条2項の場合と同様に「有する」の意味内容の議論をなしうる(前記2(1)参照)。ただし、法人税法61条2項と異なり、暗号資産の評価損益の算入の対象、すなわち期末時価評価課税の対象は、自己の計算において有する場合に限定されている。よって、暗号資産交換業者が顧客から預かっている暗号資産は、当該業者において、期末時価評価の対象になるとしても評価損益の算入対象にはならない。

上記⑤の期末帳簿価額は、法人税法25条2項の評価換えをしてその帳簿価額を増額した場合にはその増額をした後の帳簿価額、同法33条2項の評価換えをして損金経理によりその帳簿価額を減額した場合には同項に規定する差額に達するまでの金額の減額をした後の帳簿価額、同条3項に規定する評価換えをしてその帳簿価額を減額した場合にはその

(23) 財務省 HP・前掲注(5)288 頁では、かかる取扱いについて、「実務対応報告においても、仮想通貨交換業者又は仮想通貨利用者が保有する仮想通貨について、活発な市場が存在する仮想通貨が、その後、活発な市場が存在しない仮想通貨となった場合、活発な市場が存在しない仮想通貨となる前に最後に観察された市場価格に基づく価額をもって取得原価とし、評価差額は当期の損益として処理することとされています(実務対応報告11)。ただし、活発な市場であるかどうかは機械的に区分できず、活発な市場であるかどうかの判定を毎日行うことは現実的でないという点を踏まえ、課税関係の安定性を考慮し、活発な市場であるかどうかの判定を少なくとも期末時に行い、期首又は期中のいずれかの時点では活発な市場であったものが期末には活発な市場でなくなっていたという事実をみなし譲渡の発動条件として設定した上、期末からみて直前に売買価格等の公表がされた日をもって活発な市場でなくなったと仮定して、その日において譲渡したものとした場合の損益を期末において計上するという構成とされています。」と解説されている。

減額をした後の帳簿価額となる（法人税令 118 の 9 ⑥）。

なお、上記により、当該事業年度の益金の額又は損金の額に算入した金額相当額は、当該事業年度の翌事業年度の所得の金額の計算上、損金の額又は益金の額に算入する（法令 118 の 9 ①）。いわゆる洗替処理である。翌事業年度の期首帳簿価額は、当該事業年度末における市場暗号資産の帳簿価額からその洗替処理により損金の額に算入される金額相当額を減算し、又はその帳簿価額にその洗替処理により益金の額に算入される金額相当額を加算する。取得価額への戻入れも行われることになる（法人税令 118 の 9 ④）⁽²⁴⁾。

4 実務対応報告第 38 号「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の整理

実務対応報告では、資金決済法上の暗号資産を対象に、期末に時価評価して損益計上するなど暗号資産に関する会計処理の実務上の取扱いを明らかにしている。法人税法において、活発な市場が存在する暗号資産該当性の判断の際に参考となる可能性がある部分を中心に実務対応報告の内容を整理しておく。特に参考になる部分は下線を引いている。なお、読みやすさのために、実務対応報告において用いられている仮想通貨という語を暗号資産に置き換えて記載している。

（1）活発な市場が存在する暗号資産

暗号資産交換業者及び暗号資産利用者は、保有する暗号資産（暗号資産交換業者が預託者から預かった暗号資産を除く。以下、4 において同じ）について、活発な市場が存在する場合、市場価格に基づく価額をもってその暗号資産の貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は当期の損益として処理する（5 項）。

活発な市場が存在する場合とは、暗号資産交換業者又は暗号資産利用者の保有する暗号資産について、継続的に価格情報が提供される程度に取引所又は販売所において十分な数量及び頻度で取引が行われている場合をいう（8 項）。

市場価格とは、市場（取引所及びこれに類する市場のほか、随時、売買・換金等を行うことができる取引システム等も含まれる）において形成されている取引価格（取引により成立している価格）、気配又は指標その他の相場をいう。なお、市場価格が公正な評価額を示している場合には、その市場価格に基づく価額は時価に該当する（4 項（7））。時価とは、公正な評価額であり、取引を実行するために必要な知識を持つ自発的な独立第三者の当事者が取引を行うと想定した場合の取引価額をいい、市場価格に基づく価額と市場価格がない場合の合理的に算定された価額により構成される（4 項（6））。

(24) なお、財務省 HP・前掲注(5)278 頁は、法人税法では、実務対応報告と異なり、切離し低価法を採用していない理由について次のように説明している。

「実務対応報告では、活発な市場が存在しない仮想通貨については、処分見込価額が取得原価を下回る場合には処分見込価額まで帳簿価額を切り下げ、その切り下げた後には切放し法を適用することとされています（実務対応報告 6、7）。法人税法においては、有価証券及び棚卸資産の評価に関して、切放し低価法は保守的にすぎるという理由で廃止されており、有価証券の評価に関して、いったん価格が下落すると回復しにくいといった事情がないことから低価法が廃止されています。活発な市場が存在しない仮想通貨についても、いったん価格が下落すると回復しにくいといった事情はないことから、低価法を認めないこととされました。」

暗号資産交換業者及び暗号資産利用者は、保有している活発な市場が存在する暗号資産の期末評価において、市場価格として取引所又は販売所で取引の対象とされている暗号資産の取引価格を用いるときは、保有する暗号資産の種類ごとに、通常使用する自己の取引実績の最も大きい取引所又は販売所における取引価格（取引価格がない場合には、暗号資産取引所の気配値又は暗号資産販売所が提示する価格）を用いることとする。なお、期末評価に用いる市場価格には取得又は売却に要する付随費用は含めないものとする（9項）。

自己の運営する取引所又は販売所との関係について、暗号資産交換業者において、上記の通常使用する自己の取引実績の最も大きい取引所又は販売所が自己の運営する取引所又は販売所である場合、その暗号資産交換業者は、自己の運営する取引所又は販売所における取引価格等（取引価格、取引所の気配値及び販売所が提示する価格）が公正な評価額を示している市場価格であるときに限り、時価として期末評価に用いることができる（10項）。

（2）活発な市場が存在しない暗号資産

活発な市場が存在しない場合には取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における処分見込価額（ゼロ又は備忘価額を含む）が取得原価を下回る場合には、その処分見込価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価とその処分見込価額との差額は当期の損失として処理する（6項）。この場合において、前期以前に暗号資産の取得原価と処分見込価額との差額を損失として処理したときは、その損失処理額について、当期に戻入れを行わない（7項）。

（3）暗号資産の期末処理の基本的な考え方

期末における暗号資産の評価に関する会計処理を検討するに当たっては、これまでの我が国の会計基準における評価基準に関する考え方を参考に、資産の保有目的や活発な市場の有無の観点から、基本的な考え方を整理した（34項）。

これまでの我が国の会計基準では、資産の保有目的について、売買目的有価証券やトレーディング目的で保有する棚卸資産など時価の変動により利益を得ることを目的として保有する資産については時価で評価することが適当とされており、通常の販売目的で保有する棚卸資産や製造設備など時価の変動ではなく事業活動を通じた資金の獲得を目的として保有する資産については取得原価で評価することが適当とされている（35項）。

ここで、活発な市場が存在する暗号資産は、主に時価の変動により売却利益を得ることや決済手段として利用すること、暗号資産交換業者が業務の一環として暗号資産販売所を営むために暗号資産を一時的に保有することを目的として保有されることが現時点において想定される。このため、活発な市場が存在する暗号資産は、いずれも暗号資産の時価の変動により保有者が価格変動リスクを負うものであり、時価の変動により利益を得ることを目的として保有するものに分類することが適当と考えられる。なお、時価は市場価格に基づく価額と市場価格がない場合の合理的に算定された価額の2つに区分されているが、活発な市場が存在する暗号資産については、活発な市場における市場価格が存在することから、市場価格に基づく価額を時価として使用することになると考えられる（36項）。

一方、活発な市場が存在しない暗号資産は、時価を客観的に把握することが困難であることが多く、また、時価により直ちに売買・換金を行うことに事業遂行上等の制約がある

ことから、時価の変動を企業活動の成果とは捉えないことが適当と考えられる（37 項）。

以上より、暗号資産の評価基準については、資産の保有目的や活発な市場の有無の観点から、活発な市場が存在する暗号資産については市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は当期の損益として処理することとし、活発な市場が存在しない暗号資産については取得原価をもって貸借対照表価額とすることとした（38 項）。審議の過程では、暗号資産交換業者又は暗号資産利用者が一度に売買・換金できないほどに暗号資産を大量に保有している場合、市場価格に基づく価額により時価評価を行ったときには、時価を過大に評価する懸念があることから、取得原価で評価すべきではないかとの意見が聞かれた。この点、活発な市場の判断基準を、継続的に価格情報が提供される程度に取引所又は販売所において十分な数量及び頻度で取引が行われていることとしたため、暗号資産に活発な市場が存在する場合には、当該暗号資産の大量保有による市場価格への影響を考慮する必要性は高くないと判断した（39 項）。

（4）活発な市場の判断基準

我が国の会計基準において、「市場には、公設の取引所及びこれに類する市場のほか、随時、売買・換金等を行うことができる取引システム等が含まれる」とされており（企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（注 2））、「取引所及び店頭において取引が行われていなくても、随時、売買・換金等を行う取引システム（例えば、金融機関・証券会社間の市場、ディーラー間の市場、電子媒体取引市場）が流通性を確保する上で十分に整備されている場合には、そこで成立する取引価格を市場価格とすることができる」とされている（金融商品実務指針 51 項）。よって、随時に、売買・換金を行うことができる暗号資産取引所や暗号資産販売所は、ここでいう市場に含まれうると考えられる（45 項）。

また、我が国の会計基準においては、「活発な市場」の状況について、例えば、棚卸資産会計基準 3 項において「売却には、通常の販売のほか、活発な市場が存在することを前提として、棚卸資産の保有者が単に市場の価格の変動により利益を得ることを目的とするトレーディングを含む。」との定めがある。また、金融商品実務指針第 53 項②では、市場（取引所若しくは店頭）において取引がなされていても実際の売買事例が極めて少ない金融資産又は市場価格が存在しない金融資産については、活発な市場における市場価格がないものに該当するとしている（46 項）。

これらの定めにおいて、「活発な市場」の定義は行われていないが、国際的な会計基準においては「活発な市場」の判断基準についての考え方が示されていることから、これらを参考に、暗号資産交換業者又は暗号資産利用者の保有する暗号資産について、継続的に価格情報が提供される程度に暗号資産取引所又は暗号資産販売所において十分な数量及び頻度で取引が行われている場合をいうこととした。

なお、継続的に価格情報が提供される程度に取引所又は販売所において十分な数量及び頻度で取引が行われている場合については、保有する暗号資産の種類、その保有する暗号資産の過去の取引実績及びその保有する暗号資産が取引の対象とされている取引所又は販売所の状況等を勘案し、個々の暗号資産の実態に応じて判断することが考えられる。この判断に際して、例えば、合理的な範囲内で入手できる価格情報が取引所又は販売所ごとに著しく異なっていると認められる場合や、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい場

合には、通常、市場は活発ではないと判断されるものと考えられる (47 項)。

(2022.5.22 受稿, 2022.6.28 受理)

〔論 説〕

日本版 MaaS の実証実験における MaaS アプリに関する研究

仲 野 友 樹

目次

1. 研究の背景
2. 先行研究
3. 研究の手法と仮説
4. 分析
5. 結論

1. 研究の背景

現在、車社会が進んだことによって引き起こされる渋滞などの問題を解決する手段として、MaaS（マース：Mobility as a Service）が注目されている。MaaS とは、2014 年にフィンランドで提唱された概念であり、マイカー中心の生活から、さまざまな交通手段を利用することで実現をしていた移動をサービスといった形で一括して提供することを目的としている。

欧州では、既にサービスとして MaaS が提供されている国も存在している。国によって交通サービスの事情が異なっており、単純に導入状況の比較をすることはできないが、日本においては推進をしている最中であり、国土交通省による実証実験が3年目を迎えたところである。

この国土交通省の実証実験である日本版 MaaS 推進・支援事業に3年間に渡って継続して採択されている事業は4つある。前橋市を対象とした「MaeMaaS（前橋版 MaaS）社会実装事業」、川崎市と箱根町を対象とした「川崎・箱根観光 MaaS 実証実験」、静岡市を対象とした「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」、京都府与謝野町を対象とした「京都北部地域における MaaS 実証事業」である [1]。

これらの4つの事業では、3年間に渡って MaaS の実証実験を継続していることから、MaaS を実現するために必要とされる MaaS アプリや Web サービスの活用も進展していることが推測される。MaaS の活用を進めるためには、MaaS アプリや Web サービスの機能が十分に備わっている必要があることから、欧州の MaaS アプリと同等の機能がある程度は利用可能になっていると考えられる。

また、MaaS アプリや Web サービスには、乗換案内などの機能の他に、交通サービスを利用するための予約、決済機能の実装も必要となる。決済サービスを扱うということは、MaaS アプリや Web サービスは金融情報システムに関係する機能を持つことになる。他の情報システムと比較して、金融情報システムは構築にも管理にも信頼性が求められる。従って、MaaS アプリや Web サービスを開発するまでに、同等の機能の開発経験やノウハウの蓄積をすることが重要であると考えられる。

そこで本研究では、令和元年度から令和3年度の国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業に継続して採択された4つの事業を対象として、日本における MaaS アプリの備えている機能と開発を担当した企業のアプリや Web サービスの開発経験について明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

2.1. MaaS について

2.1.1. MaaS の定義

近年、モビリティを変革するものとして注目を集めている MaaS とは、フィンランドの Heikkilä が提唱をした概念である。Heikkilä (2014) は、「競合するモビリティオペレータ市場において、モビリティサービスを個別かつ、柔軟なサービスとして提供する組織は Mobility as a Service (MaaS) と呼ばれる。MaaS は、モビリティオペレータがモビリティサービスを包括的に提供する状況を指す。モビリティオペレータが提供するさまざまなサービスは、あらゆる移動の需要を満たすため、自動車を所有する必要性が低くなる。」と MaaS の定義をしている [2]。この MaaS を実現することにより、それまで別々に提供されてきたモビリティサービスを一括して利用できるようになる。その結果として、マイカーに依存をしていた移動から、公共交通の活用へとシフトすることを目的としたものである。

UITP (国際公共交通連合) の定義では、「MaaS とは、稼働中のモビリティと効率的な公共交通システムを基盤に、さまざまな交通サービス (公共交通機関、ライドシェア、カーシェア、自転車シェア、スクーターシェア、タクシー、レンタカー、ライドヘイリングなど) を統合し、単一のデジタル化したモビリティサービスとして利用することである。このオーダーメイドのサービスは、ユーザーの移動の需要に基づいて最適な解決策を提案する。MaaS はいつでも利用可能であり、計画、予約、決済から乗換案内までを提供することで、自動車を持たなくても、簡単に移動し、生活することができるようになる。」となっている [3]。この定義では、稼働をしているさまざまな交通サービスを活用し、統合したモビリティサービスとして提供をすることで、マイカー中心の生活からの転換が推し進められるとしている。この定義においても Heikkilä によるものと同様に、快適に利用のできる単一のモビリティサービスを提供することによって、マイカーが中心となっている生活から公共交通機関の利用だけで移動をすることが可能な生活にシフトすることが目的となっている。

また、ERTICO (欧州 ITS (高度道路交通システム) 推進のための官民連帯組織) によって設立された MaaS アライアンスの定義では「MaaS とは、さまざまな形態の交通サービスを統合し、オンデマンドでアクセス可能な単一のモビリティサービスとして提供することにある。ユーザにとって MaaS の価値は、複数のチケット発券や支払いの操作の代わりに、アプリケーションを通じた単一の支払いチャネルで、モビリティへのアクセスを提供することである。MaaS の目的は、自動車所有への依存に代わる、便利で柔軟、かつ信頼性が高く、より安価な移動手段を提供することである。」とされている [4]。MaaS アライアンスの定義においても、マイカー依存となっているモビリティからの転換が主要な目

的となっている。このように、MaaS を提唱したフィンランドをはじめ、MaaS の導入が進んでいる国の多い欧州においては、マイカー中心の社会となったことで引き起こされる交通渋滞などが問題となっていることから、公共交通機関の利用を促進したいといった MaaS の狙いをうかがい知ることができる。

続いて日本における MaaS の定義について考える。MaaS の実証実験などの推進をしている国土交通省は、「新たなモビリティサービスである MaaS は、スマートフォンや PC 等で利用可能なアプリケーション等により、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービスである。」と MaaS を定義している [5]。国土交通省の MaaS の定義においては、欧州における MaaS の定義と同様に、スマートフォンのアプリケーションなどを用いて、移動サービスを最適な形で提供することを目的としている。この定義では、モビリティの最適化を主眼としており、マイカーによる移動からの転換といったことには言及がされていないことが分かる。

また、総務省による定義では「電車やバス、飛行機など複数の交通手段を乗り継いで移動する際、それらを跨いだ移動ルートは検索可能となりましたが、予約や運賃の支払いは、各事業者に対して個別に行う必要があります。このような仕組みを、手元のスマートフォン等から検索～予約～支払を一度に行えるように改めて、ユーザーの利便性を大幅に高めたり、また移動の効率化により都市部での交通渋滞や環境問題、地方での交通弱者対策などの問題の解決に役立てようとする考え方の上に立っているサービスが MaaS です。」と定義している [6]。総務省での定義においては、欧州での定義と同様にマイカー中心の社会によって引き起こされる交通渋滞などの問題を解決することが期待されている。それに加えて、総務省における定義では、地方における交通弱者の移動手段となるような活用をすることで、過疎地域におけるモビリティの確保といった問題の解決も期待されていることが分かる。

MaaS の定義には、日本における MaaS のあり方としての定義も存在する。国土交通省の日本版 MaaS の定義としては、「都市と地方、高齢者・障がい者等を含む全ての地域、全ての人が、どのような時でも利用できる仕組みの構築が必要である。特に MaaS は、多様な MaaS 相互の連携等による「ユニバーサル MaaS」を目指すべきである。併せて、移動と多様なサービスの連携による高付加価値化や交通結節点の整備等まちづくりとの連携も、移動円滑化や外出機会の創出等の観点から重要である。このように、「MaaS 相互の連携によるユニバーサル化」と「移動の高付加価値化」が、望ましいまちづくりの実現に資する形で位置づけられた MaaS が「日本版 MaaS」であり、その早期実現を目指して取り組むべきである。」となっている [7]。

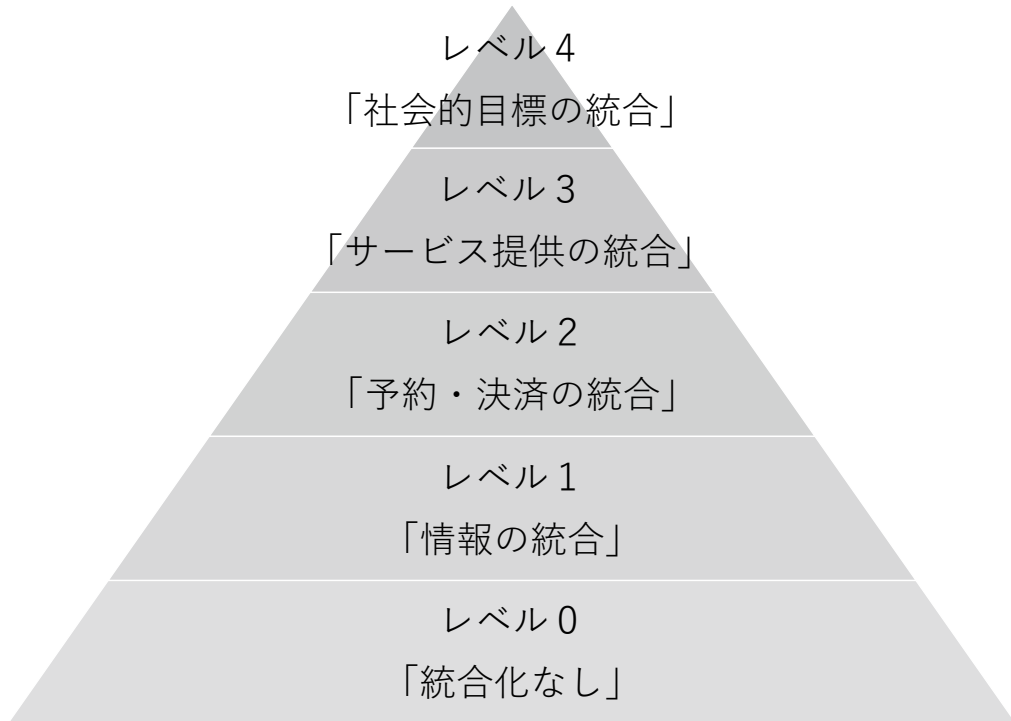
日本版 MaaS の定義では、全ての地域の全ての人がいつでも利用可能なモビリティの実現を目的としている。日本の大都市においては、鉄道やバス、タクシーなどの公共交通機関が存在しており、これらの公共交通機関をどのように活用するかが MaaS を実現するために重要となってくる。それに対し、地方においては、既にこれらの公共交通機関の存続が難しい状況になってきていることから、日本版 MaaS では、地方における公共交通機関による移動を補う形での MaaS の実現が重要になってくると考えられる。このように、日本版 MaaS では、欧州における MaaS の定義のように、自動車中心の社会から公共交通へ

のシフトといった目的を中心としたものだけではないということが分かる。

2.1.2. MaaS の活用レベル

ここまで、MaaS の定義を見てきたが、MaaS の進展状況の基準として、Jana ら (2017) によって MaaS の実現レベルが定義されている [8]。MaaS の事例において、実現レベルを検証する際には、この定義が活用されることが多いといえることができる。

図表 1 MaaS のレベルの定義



(出所) Jana ら (2017) を元に筆者作成 [9]

この MaaS の実現レベルをそれぞれ説明すると、レベル 0 は「統合化なし」となり、それぞれのサービスが統合されることなく、個別にサービスが提供されている状態であるといえることができる。レベル 1 は「情報の統合」がされており、交通サービスを提供する各社の情報が検索可能で、一人旅にフォーカスをした交通サービスの情報提供が行われている状態となる。MaaS の定義に実現レベルを当てはめてみると、レベル 0 とレベル 1 は予約や決済までの統合が行われていないため、これらのレベルでは MaaS が実現していない状態であるといえることができる。

レベル 2 では「予約・決済の統合」までが実現しており、単一のアプリケーションを利用することにより、交通サービスの検索から予約、決済までが可能な状態である。このレベル 2 からは、単に交通サービスを検索するだけでなく、その交通サービスを利用するための予約や決済までをアプリケーション上で行うことが可能となり、MaaS としての定

義を満たすことになる。

レベル3は「サービス提供の統合」まで進展しており、サブスクリプション、つまりは定額制による契約と責任を含むサービス提供が統合されている状態であるということが出来る。最後にレベル4では「社会的目標の統合」が実現しており、地方や地域、国の政策などの社会的な目標がモビリティサービスに統合されている状態を指すことになる。

現在では、フィンランドのヘルシンキやスイス連邦鉄道が MaaS のレベル3である「サービス提供の統合」を達成しており、交通サービスがサブスクリプションによって提供されていると考えられている。これらの事例では、スマートフォンのアプリケーションを活用し、さまざまなモビリティを組み合わせた形での定額でのサービスが提供をされている。

その他、すべての事例を挙げることはできないが、ダイムラーの子会社であるムーベルやドイツ鉄道などによって、さまざまな国、都市で MaaS のレベル2である「予約・決済の統合」を達成しており、単一のアプリケーションによって交通サービスの検索から、交通サービスを利用するための予約や決済までが実現していると考えられる。

しかしながら、切通＝西藤＝野村＝野村（2021）が「現状、国内での都市部での MaaS の実証実験をみても、特定の交通事業者やそのグループ企業の限定的な参加にとどまっているケースが多い。しかし、MaaS 本来の意味、意義に照らし合わせれば、異なる交通事業者間の協働は必須であるため、こうした意味で、近年の日本版 MaaS の実証実験は、部分的・限定的なものとも言える。」と指摘している通り、日本における MaaS の実証実験でのサービスの統合はいまだ限定的であり、MaaS の進展はこれからの段階にあるということが出来る [10]。

また、日高＝牧村＝井上＝井上（2020）が「政府があえて「日本版」と銘打つ背景には、MaaS 発祥の地である欧州と日本の公共交通をめぐり事情の違いがある。欧州の場合、公共交通はその名の通り、公共のもので、公的主体が担うのが一般的だ。運営は民間企業に委ねていても、その原資は税金でまかなわれていることが多い。」と述べているように、日本の公共交通は世界的に見てもかなり特殊な状況に置かれている [11]。

欧州などにおける公共交通は、その名の通りに公的主体によって担われている。従って、公共交通機関の間での協業にあたっての調整が比較的行いやすい状況にあるということができる。それに対して日本では、公共交通が民間によって担われている。そのため、鉄道やバス、タクシーなどのそれぞれが別の事業者であり、それぞれの事業に何社も入り混じる状況にある。その結果、MaaS を実現するために必要な協業の調整は非常に複雑で困難なものになると考えられる。

さらに、日本においては公共交通が民間によって担われているが、これは家田＝小嶋（2021）が「モータリゼーションが先に進捗した欧米の経験から明らかになったことだが、鉄道やバス等の公共交通は、通常の営利事業としては長期的に持続不可能な場合がほとんどである。快適で安全な公共交通機関の運行を維持するには非常に多数の利用がなければならず、この条件を満たすところは世界中でもそれほど多くない。日本の首都圏および関西圏の一部はこの条件を満たす水準で鉄道・バスの利用者が多いが、これは世界的に見て特異な状況である。」と述べているように、さまざまな条件が重なった結果、民間による公共交通は日本の大都市圏にのみ成立しているというものである [12]。そうでない過疎

地域などでの公共交通を民間によって維持することは、昨今のローカル線の状況からしても非常に難しいといえることができる。

これらの日本特有の条件を考慮した上でも MaaS を推進する意味はあると考えられる。MaaS が実現することにより、切通＝西藤＝野村＝野村（2021）が「従来であれば、鉄道やバスをはじめとする公共交通と、自転車シェアやカーシェアなどの私的な交通（とみなされてきた）サービスは個別化されており、検索や予約、決済は当然ながら別々に行う必要があった。しかし MaaS においては、検索から決済の一連の流れを 1 つのアプリに統合し、これらを組み合わせることで、利用者への利便性をもたらすことが期待される。」としている通り、さまざまなモビリティを組み合わせることで移動が可能となる [13]。その際に、MaaS の先行事例である欧州などと比較をして、複数の民間企業によって公共交通が担われている日本では、MaaS アプリ開発の難易度が上がることになる。MaaS を推し進めるために、その技術的な困難さを克服する必要がある。

先行事例である伊豆での MaaS の実証実験のプロジェクトリーダーである東京急行電鉄株式会社の森田（2020）は、「当初、JR 東日本は、ムーベルの採用に、首を縦に振らなかった。同社は、MaaS の推進部署を立ち上げ、自社アプリ「Ringo Pass」の開発など、具体的に動きだしたところであり、彼らの経験からして、海外のベンダーと組み、精度の高いアプリが短期間で作れるのかという、一抹の懸念も抱えていたのだ。」としている通り、日本における MaaS アプリの開発には困難が伴っているといえることができる [14]。この実証実験では、欧州においては MaaS のレベル 2 を達成している事業にもかかわっているムーベルの MaaS アプリを選択したが、日本における交通サービスに合わせるためのローカライゼーションに非常に苦戦をしたようである。その後の実証実験では、ムーベルのアプリの使用をあきらめ、JR 東日本の構築した Web サービスが採用されている。

2.2. 金融情報システムについて

2.2.1. 情報システムの開発

MaaS を実現するためには、さまざまな交通サービスを組み合わせ、利用するための MaaS アプリや Web サービスが必要となる。この MaaS アプリや Web サービスも情報システムの一部であり、その開発にはサービスを提供する企業のほかに、情報システムの開発をするベンダーなどが関わっている。

これは、石川＝関川（2008）が「システム構築に際し個々の製品について、その特性と長所短所をどう評価するか、また、どう組み合わせるか等の検討に必要な専門的知識を持たないユーザにとって部品を選択決定することは困難である。さらに、情報システムを活用して、どのように経営課題の達成や問題解決に結びつけるかという点も、ユーザ自身が独力で解決するのは困難なこともある。以上のような課題の解決のために、専門的に情報システム構築をサポートする SIer が必要になる。」としている通り、情報システムの開発では、開発のサポートをするベンダーと協力して開発が進められていくことになる [15]。

また、情報サービス産業にかかわる事業者の団体である JISA（一般社団法人情報サービス産業協会）の「プロジェクト健全性評価指標」では「発注者にとって、要求仕様をもとにシステムを設計し完成させることができる技術力のある受託者を選定できることがプロジェクトの基本である。その選定方法はさまざまであるが、過去の実績と保有技術の評価

するのが普通である。」としている [16]。

つまり、JISA は開発に従事する当事者として、技術力と過去の開発実績を重視して選定していることが分かる。情報システムの開発においては、そのシステムの扱う分野の業務知識などのノウハウの積み上げがあるかによって、構築する情報システムの質に大きな差が生じることになる。

さらに MaaS アプリや Web サービスは、単なるアプリケーションではなく、そこに決済サービスがかかわってくる。つまり、金融情報システムに関係する機能を有しており、FinTech にもかかわっているということが出来る。金融情報システムは金融機関、保険会社、証券会社、コンピュータメーカー、情報処理会社によって設立された FISC（公益財団法人 金融情報システムセンター）が「FinTech 企業は、みずからが主導して金融関連サービスを提供していることから、顧客に対する一義的な安全対策上の責任は FinTech 企業が担うものと解される。そのため、FinTech 企業は、外部委託にとどまらず、サービス全般において、適切な安全対策を実施することが、社会的には期待されている。」としている通り、他の情報システムと比較しても、FinTech 企業は決済サービスを取り扱っていることから高い信頼性が求められることになる [17]。

2.2.2. 金融情報システムとは

Jana ら（2017）による MaaS の実現レベルの定義によると、レベル 1 までは、「情報の統合」が実施されていることが求められているため、交通サービスの乗換検索が実施できれば達成可能である。乗換検索は、既に利用可能な Web サービスによって達成されている面があると考えられる。しかしながら、レベル 2 の MaaS に求められるのは、「予約・決済の統合」であり、これらを実現するためには、利用するアプリケーションやサービスによって決済を行うことができるようになる必要がある [18]。つまり、決済を実行できることから、MaaS アプリや Web サービスは金融情報システムに関係する機能を持っているとみなすことができる。

しかしながら、日本各地で MaaS の実証実験が推し進められている現状では、決済サービスに対して、金融情報システムに関係した FinTech の事業としての慎重な態度を示している実証実験はあまり見受けられない。宿輪（2018）は、「銀行をはじめとした金融の発展の歴史は、IT の取り込みの歴史と言っても過言ではなかった。IT を活用していくことにその発展があった。しかし、今回の「いわゆるフィンテック」はそうではない。“逆に” IT 系の技術者たちが金融に入ってきたのである。そのため、金融では“当たり前”としての前提が違うということが多々ある。」といった FinTech 企業のあり方に対しての懸念点を挙げている [19]。

また、宮居（2020）も「加盟店もユーザーも安全・安心に利用することのできる仕組みの運用が、決済サービスでは何よりも重要である。そういった意味では、最近特に百花繚乱の新興系の決済サービス事業者や、その決済サービスを取り扱う加盟店、さらにキャッシュレスを推進する中央省庁にこの認識があるのか、セーフティネットがきちんと整備されているのかについては一抹の不安を感じる。」としており、新興の決済サービス事業者やキャッシュレスを推進する中央省庁に対して、安全かつ安心な決済サービスが提供されているのかを憂慮している [20]。

さらに、財務省財務総合政策研究所（2019）が「決済サービスを担う事業者には、社会的インフラの提供者としての責任や、利用者の金融資産の保全、情報セキュリティの確保など利用者保護のための対応が求められる。決済サービス事業者に厳しい責任を課せばイノベーションを阻害しかねないが、利用者の権利・利益を損なうような事態の発生は避けなければならない。」としているように、決済サービスを提供する金融情報システムには、他の情報システム以上に厳しい責任が求められているということである [21]。

その他、日本銀行検査局（2000）の「金融機関の決済リスク管理について」が「システムは決済業務を支える最大のインフラであり、大規模な障害が発生した場合には、個別金融機関の業務継続に大きな打撃を与えるのみならず、その影響が金融機関間の決済全般に及ぶ可能性がある点には、とくに留意が必要である」としているように、金融情報システムに大規模な障害が発生したときの社会的な影響は非常に大きくなるということができる [22]。そのために金融情報システムは、他の情報システム以上に高い信頼性が必要となる。

この点については、日本銀行だけではなく、先述の FISC による「金融機関における FinTech に関する有識者検討会報告書」においても「FinTech 業務を担う情報システムが、重大な外部性を有する情報システム及び機微情報を保有する情報システム等（以下「重要な情報システム」という）に該当する場合は、安全対策における基本原則に従って、社会的・公共的観点から、その安全対策の達成目標の設定に当たっては、「高い安対基準」の適用を求めることとなる。そのため、重要な情報システムで使用される FinTech に係るテクノロジー等が、これまで安対基準で前提とされていない新たな性質を有している場合には、それを「高い安対基準」に反映する必要がある。」とあるように情報システムの安全性が重要視されている [23]。

もちろん、スマートフォンなどで利用されるキャッシュレス決済のアプリなどにも、金融情報システムと同様の信頼性を有していなければならない。このことは、橋本（2020）が「キャッシュレス決済アプリは、「信頼」を基とする金融サービスを提供している。通常のアプリ以上に、利用者からの高い信頼の獲得が求められる。十分な資本の確保とそれに裏付けされたシステムの認証にかかる安全性の確保が必要である。」としている通りである [24]。

このように決済サービスを提供する金融情報システムには安心・安全を保障するために高い信頼性が求められているが、そのような金融情報システムを構築することは簡単なことではない。そこで、自社による開発だけではなく、金融情報システムの開発について経験豊富なベンダーを活用することも重要となってくる。

3. 研究の手法と仮説

現在、日本における MaaS の先進事例として挙げられるのは、国土交通省による日本版 MaaS 推進・支援事業に継続して採択されている事業ということができる。日本版 MaaS 推進・支援事業とは、国土交通省の令和3年度公募要領によると「公共交通とそれ以外の多様なサービスとをデータ連携により一体的に提供することで、地域が抱える様々な課題の解決に資する MaaS 事業に対し、日本版 MaaS 推進・支援事業に基づいて支援を行うことにより、新たなモビリティサービスである MaaS の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化だけでなく、地域課題の解決に寄

与することを目的とする。」ものである [25]。

仲野（2022）より、3 年間に渡って日本版 MaaS 推進・支援事業に採択されている事業は 4 つある。具体的には、前橋市を対象とした「MaeMaaS（前橋版 MaaS）社会実装事業」、川崎市と箱根町を対象とした「川崎・箱根観光 MaaS 実証実験」、静岡市を対象とした「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」、京都府与謝野町を対象とした「京都北部地域における MaaS 実証事業」である [26]。

令和 3 年度の国土交通省による日本版 MaaS 推進・支援事業に提出された申請書により、これらの先進的な実証実験である 4 つの事業に関しては、いまだ実証実験の段階にあるが、MaaS が実現していると定義上は表すことのできるレベル 2 にある程度は相当していると考えられる。つまり、MaaS アプリや Web サービスによってさまざまな交通サービスを組み合わせての検索から、予約、決済といった MaaS のレベル 2 に相当する「予約・決済の統合」を一部実現していると考えられる [27]。

世界に目を向けると、MaaS の先進事例となるフィンランドのヘルシンキやスイスではレベル 3 である「サービス提供の統合」を達成しており、モビリティのサブスクリプションサービスが実現していると考えられている。ヘルシンキでは Whim という MaaS アプリ、スイス連邦鉄道では、SBB Mobile という MaaS アプリを用いて MaaS を実現している。それぞれのアプリの公式 Web サイトより、Whim と SBB Mobile の主な機能として①ルート検索機能、②地図検索機能、③予約・決済機能、④その他サービス機能の 4 つを挙げることができる [28] [29]。

日本においては、MaaS に関連したアプリのデータ連携を円滑に行うために国土交通省によって「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン」が定められている [30]。先行研究により、MaaS の推し進められている諸外国では、公共交通はその名の通り公共事業によって賄われているのに対し、日本では公共交通を複数の民間事業者が分担して行われていることが明らかになっている。そのため、複数の事業者が協力をして MaaS を実現する必要があることから、MaaS アプリのデータ連携に関するガイドラインが定められている。ガイドラインから、MaaS アプリで連携すべきとされている主要なデータは図表 2 の通りとなる。

図表 2 MaaS 関連データ

1. 公共交通等関連データ 静的データ：駅構内図、バリアフリー情報、車両情報 動的データ：運行情報、列車ロケーション情報、リアルタイム混雑情報（車両）
2. MaaS 予約・決済データ MaaS 予約データ：予約情報、予約履歴 MaaS 決済データ：決済情報、決済利用・通過情報
3. 移動関連データ 移動実績関連：経路検索履歴データ、位置履歴データ 連携サービスの利用関連：サービス予約履歴データ
4. 関連分野データ 連携サービス関連：サービス内容、混雑内容 地図関連：歩行者用ネットワークデータ インフラ関連：インフラ情報 車両等の移動関連：自動車／自転車／歩行者／車椅子の移動データ

（出所）国土交通省「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン」を元に筆者作成 [31]

これらのデータ連携の対象をもとにして MaaS アプリの機能を考えると、MaaS アプリに共通して求められる機能は概ね、Whim や SBB Mobile と同等のものになると考えられる。これまでの検討をもとにして、MaaS アプリに求められる基本的な機能をまとめると図表3の通りになると考えられる。

図表3 MaaS アプリに求められる機能

MaaS アプリの機能	
①	ルート検索機能 出発地と目的地を入力する乗換案内機能が実装されている。
②	地図検索機能 地図から出発地と目的地を入力する乗換案内機能が実装されている。
③	予約・決済機能 乗換案内をもとに予約をし、決済をする機能が実装されている。
④	その他サービス機能 クーポンの発行や情報案内などのサービス機能が実装されている。

(出所) 筆者作成

図表4 日本版 MaaS 推進・支援事業の継続事業

地域	事業名
前橋市	MaeMaaS (前橋版 MaaS) 社会実装事業
川崎市, 箱根町	川崎・箱根観光 MaaS 実証実験
静岡市	静岡型 MaaS 基幹事業実証実験
京都府与謝野町	京都北部地域における MaaS 実証事業

(出所) 仲野 (2022) を元に筆者作成 [32]

また、MaaS アプリには決済機能が備わっているため、金融情報システムに関係する機能を有しており、FinTech にもかかわっているといえることができる。そのため、通常のアプリやサービス以上に信頼性が求められることになる。信頼性の高いアプリやサービスを構築するためには、開発経験やノウハウの蓄積が重要になると考えられる。

これまでの MaaS アプリや Web サービスの機能、金融情報システムにかかわる開発経験などの検討をもとにして、仮説1、仮説2を導出する。

仮説1:

日本版 MaaS の実証実験を3年間に渡って継続している4つの事業の MaaS アプリや Web サービスは、①ルート検索機能、②地図検索機能、③予約・決済機能、④その他サービス機能といった MaaS を実現するために求められる基本的な機能が利用可能となっている。

仮説2:

MaaS アプリや Web サービスを開発するにあたって、4つの事業は MaaS を実現するために求められる基本的な機能と同等の機能を持ったアプリやサービスの開発の経験を有

している。

これらの仮説を日本版 MaaS 推進・支援事業に 3 年間に渡って継続して採択されている 4 つの事業に対して適用し、分析を実施する。4 つの事業は図表 4 にまとめた通りである。

4. 分析

本研究では、日本版 MaaS 推進・支援事業に 3 年間に渡って継続して採択されている 4 つの事業を対象として分析を実施する。それぞれの事業で活用された MaaS アプリや Web サービスが MaaS を実現するために必要とされる基本的な機能を利用することが可能となっているかとそれぞれの事業は MaaS アプリや Web サービスを開発する以前に同等の機能を持ったアプリやサービスの開発経験を有しているかを調査することで仮説の検証を実施する。

4.1. MaeMaaS（前橋版 MaaS）社会実装事業

「MaeMaaS（前橋版 MaaS）社会実装事業」は前橋市を対象とした MaaS の実証実験である。MaeMaaS は、2022 年 3 月 31 日に実証実験の期間が終了した後も一部サービスを除いて、9 月 30 日まで実証実験を延長中であることから、前向きに実証実験を行っている事業であるといえることができる [33]。

令和 3 年度の「MaeMaaS（前橋版 MaaS）社会実装事業」では、MaaS アプリではなく、Web サービスである MaeMaaS を使用している。MaeMaaS は、東日本旅客鉄道株式会社（以後：JR 東日本）のモビリティ・リンケージプラット・フォームの共通 ID を作成することで利用をすることができる。モビリティ・リンケージプラット・フォームとは、JR 東日本の MaaS・Suica 推進本部の小野次長によると、「移動のための検索・手配：決済をワンストップで提供する「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」を構築し、「シームレスな移動」「総移動時間の短縮」「ストレスフリーな移動」の実現を目指している。」プラットフォームである [34]。

このモビリティ・リンケージ・プラットフォームは、共通 ID である JaM id に登録をすることで、MaeMaaS をはじめ、Ringo Pass、JR 東日本アプリ、ごのたび、サフィール Pay、BUSKIP、TOHOKU MaaS、旅する北信濃などのサービスを利用することができるようになるものである [35]。

ここで、MaeMaaS の機能について検証をする。前橋市の「令和 3 年度『MaeMaaS（前橋版 MaaS）』実証実験【実施中】」より、①ルート検索機能、②地図検索機能、③予約・決済機能、④その他サービス機能のそれぞれの機能を有していることが分かる。③予約・決済機能としては、デマンド交通の予約とフリーパスの購入決済のみに対応しており、一部の機能を有しているといえることができる。④その他サービス機能としては、クーポンによる割引やマイナンバーカードを活用した地元割引、さらに地域の混雑状況の確認などを利用することができるようになっている [36]。これらの MaeMaaS のサービス内容については、前橋市による「令和 3 年度前橋版 MaaS（MaeMaaS）と商業連携施策について」にもまとめられている [37]。

さらに MaeMaaS の実証実験では、フリーパスの導入も実施されている。前橋市の「《R3MaeMaaS 実証》デジタルフリーパス」によると、市内のバスや上毛電気鉄道の1日フリー切符を MaeMaaS で購入し、利用できるようになっている [38]。これらのフリーパスはマイナンバーカードを登録することで、前橋市民は割引価格で購入することができる。

以上から、MaeMaaS では、③予約・決済機能に関しては一部機能の実現にとどまっているものの、①ルート検索機能、②地図検索機能、④その他サービス機能のそれぞれの機能を概ね有しており、さらにはフリーパスによるサブスクリプションに近い形での実証実験を行っていたことが明らかとなった。まとめると図表5の通りである。

図表5 MaeMaaS (前橋版 MaaS) 社会実装事業の検証

	MaaS アプリの機能	開発経験
① ルート検索機能	○	○
② 地図検索機能	○	×
③ 予約・決済機能	△ (デマンド交通やフリーパスのみ)	△ (ツアーや指定券のみ)
④ その他サービス機能	○	○

(出所) 筆者作成

続いて MaeMaaS を開発するまでに JR 東日本による同等の機能を持ったアプリや Web サービスの開発経験があるのかについて検証を進める。JR 東日本は、MaeMaaS などのモビリティ・リンケージ・プラットフォームをリリースする以前の2014年3月に「JR 東日本アプリ」をリリースしている [39]。この時点では、列車の運行状況や駅の情報などの提供が中心であり、MaaS アプリで求められる機能はほとんど持っていないアプリであった。

その後、2016年1月のアップデートで、旅行商品ではあるが、「JR 東日本ダイナミックレールバック」の申し込みがアプリから行えるようになっている [40]。さらに、2020年7月のアップデートで、えきねっとアプリとの連携をすることで新幹線などの指定券の予約などができるようになった [41]。このように、すべての切符などの予約、決済に対応をしている訳ではないが、ツアーや指定券などの予約、決済がある程度は行えるようになっていることから、限られた機能ではあるが③予約・決済機能の開発経験があることが分かった。さらに、2017年3月のアップデートで、乗換案内機能が提供されるようになり、①ルート検索機能が利用可能となった [42]。

また、④その他サービス機能に関しては、2015年9月のアップデートで Suica の残高が確認できるようになり、2019年2月のアップデートでは駅の混雑状況の提供が始まっている [43] [44]。加えて、2019年4月のアップデートでゲームの利用ができようになった [45]。まとめると図表5の通りである。

以上のように、MaeMaaS を開発するまでに JR 東日本では、①ルート検索機能、③予約・決済機能、④その他サービス機能の開発経験を有していることが明らかとなった。③予約・決済機能に関しては、すべてが対象となっている訳ではないが、指定券やツアーなどある

程度の範囲で予約，決済機能は利用できるようになっていると考えられる。②地図検索機能に関しては，駅構内の案内などの機能は存在しているものの，JR 東日本アプリには実装されていない。これには，鉄道会社の構築した情報サービスであり，駅を基点としての検索が中心となるため，地図からの検索が実装されていなかったのではないかと考えられる。

4.2. 川崎・箱根観光 MaaS 実証実験

次に，川崎市と箱根町を対象とした「川崎・箱根観光 MaaS 実証実験」では，小田急電鉄株式会社の開発した MaaS アプリである EMot（エモット）を使用している。

EMot は，2019 年 10 月にリリースされた MaaS アプリであり，ニュースリリースによると「EMot は，ユーザーの日々の行動の利便性をより高め，新しい生活スタイルや観光の楽しみ方を提案するアプリです。」とある。リリース時点での機能は，「複合経路検索」と「電子チケットの発行」である [46] [47]。複合経路検索機能は，地図からの検索には対応をしていないため，①ルート検索機能のみ実施可能である。また，電子チケットの発行機能は，飲食チケットが購入可能であり，④その他サービス機能も有していることが分かる。

その後，2020 年 10 月に EMot はバージョン 2.0 と大きくアップデートがされている。バージョン 2.0 では，「より直感的にご利用いただけるよう地図をベースにした「基本デザインの変更」をいたします。」とあるように，ユーザにとって使いやすいアプリとなるようなアップデートが実施されている [48]。複合経路検索機能も基本デザインの変更に合わせてアップデートされており，地図からの経路検索が行えるようになった。このアップデートにより，②地図検索機能が実装されたということが出来る。また，鉄道の切符ではないが，オンデマンド交通の手配・決済にも対応をしていることから，③予約・決済機能には一部対応をしているということが分かる。

さらに EMot は，2021 年 9 月のアップデートで特急券の販売に対応をしている [49]。通常の切符の販売までには至ってはいないが，特急券やデマンド交通，フリー切符などの販売による決済には対応が進んでいることが明らかになった。

以上から，EMot も MaeMaaS と同様に，③予約・決済機能に関しては一部機能の実現にとどまっているものの，①ルート検索機能，②地図検索機能，④その他サービス機能のそれぞれの機能を概ね有しており，さらにはフリーパスによるサブスクリプションに近い形での実証実験を行っていたことが明らかとなった。まとめると図表 6 の通りである。

図表 6 川崎・箱根観光 MaaS 実証実験の検証

	MaaS アプリの機能	開発経験
① ルート検索機能	○	×
② 地図検索機能	○	×
③ 予約・決済機能	△ (デマンド交通や特急券フリーパスのみ)	△ (特急券のみ) (e-Romancecar)
④ その他サービス機能	○	○ (小田急アプリ)

(出所) 筆者作成

続いてEMotを開発するまでの小田急電鉄株式会社による同等の機能を持ったアプリやWebサービスの開発経験があるのかについて検証を進める。小田急電鉄株式会社は、EMotをリリースする以前の2017年6月に「小田急アプリ」をリリースしている[50]。リリースの時点で小田急アプリに実装されていた機能は、リアルタイム運行情報やホーム図、災害発生時に小田急線各駅付近の避難場所などを案内する地図情報といったものであり、④その他サービス機能の実装にとどまっている。

その後、2022年4月の大幅リニューアルで「列車混雑予報」と「列車遅延予測」機能が追加されている[51]。これらも既にリリースされている④その他サービス機能に含まれる機能である。また、フリーパスのなどの購入も可能になっているが、これはEMotに遷移をする形で実現をしている。

このように、小田急アプリは情報提供が中心で、MaaSアプリのような乗換案内サービスなどは実装されていないことが分かる。そこで、ロマンスカーの特急券を予約、決済まで行うことができるe-Romancecarに目を向ける。e-Romancecarは2013年3月にリリースされたWebサービスである[52]。特急券のみと限定されたサービスではあるが、検索された経路の特急券を予約し決済するといった③予約・決済機能を持ったシステムの構築は行った経験があると考えられる。

続いて、MaaSアプリにとってもっとも基本的な機能である①ルート検索機能について検討をする。小田急アプリにおいてはルート検索機能が実装されていない、e-Romancecarにおいてもロマンスカーが停車する駅のみの検索と限定された検索機能となっている。

しかしながら、MaaSアプリであるEMotには限定された検索機能ではなく、ルート検索機能が当然のことながら実装されている。これには、EMotに活用されている小田急電鉄株式会社のオープンな共通データ基盤である「MaaS Japan」の開発に、株式会社ヴァル研究所の支援を得ていることが大きいと考えられる[53]。株式会社ヴァル研究所は、日本初の乗換案内サービスである「駅すばあと」を1988年に開発した企業である[54]。まとめると図表6の通りである。

以上から、EMotを開発するまでに小田急電鉄株式会社では、③予約・決済機能、④その他サービス機能の開発経験を有していることが明らかとなった。③予約・決済機能に関しては、ロマンスカーの特急券のみとかなり限定された範囲での予約、決済機能の実装となっていたと考えられる。②地図検索機能に関しては、JR東日本アプリと同様に鉄道会社の構築したWebサービスであったことから、駅を基点としての検索が中心となるため、地図からの検索が実装されていなかったのではないかと考えられる。

最後に、①ルート検索機能に関しては、EMotを開発するまでに小田急電鉄株式会社には経験がなかったようであるが、そこは乗換案内サービスの老舗企業である株式会社ヴァル研究所の支援を得ることによって解決をしていると考えられる。

4.3. 静岡型 MaaS 基幹事業実証実験

次に、静岡市を対象とした「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」においても、「令和3年度日本版 MaaS 推進・支援事業」の公募の申請書類によると小田急電鉄株式会社の MaaS アプリである EMot を利用すると記載されている[55]。

しかしながら、令和3年度の「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」の結果を見る限りでは、

EMot は利用されなかったようである。「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」は、大きく分けて 3 つの実証実験を行っている。「1. AI オンデマンド交通「玉川のりあい号」運行」, 「2. 静鉄に乗ってお得にお買い物しよう！キャンペーン」, 「3. 新たな移動サービス『えらべるデマンド』実証実験」である。ただし、3. に関しては、日本版 MaaS 推進・支援事業の対象ではないとしている [56]。

それぞれの実証実験について見ていくと、「1. AI オンデマンド交通「玉川のりあい号」運行」は、株式会社 NTT ドコモの「AI 運行バス」を活用したオンデマンドバスによる交通サービス提供の実証実験である [57]。MaaS の実現において、オンデマンドバスの活用は重要であるが、「玉川のりあい号」の実証実験では、アプリを利用してバスを呼び出すのみであり、他の交通の連携などの MaaS の定義として求められる要素は有していないと考えられる。

また、「2. 静鉄に乗ってお得にお買い物しよう！キャンペーン」は、LINE アプリなどを用いてクーポンが抽選で当たったり、プレゼントをされたりする実証実験である [58]。この実証実験も鉄道の利用促進につながる可能性はあるものの、MaaS としての実証実験の要素は薄いと考えられる。

最後に、日本版 MaaS 推進・支援事業の対象ではないが「3. 新たな移動サービス『えらべるデマンド』実証実験」について検証をする。「えらべるデマンド」も「1. AI オンデマンド交通「玉川のりあい号」運行」と同様にオンデマンドバスによる交通サービス提供の実証実験である [59]。この実証実験では、株式会社 NTT ドコモの「AI 運行バス」ではなく、株式会社 未来シェアの「SAVS」が活用されている。「えらべるデマンド」の実証実験でも、アプリを利用してバスを呼び出すのみであり、他の交通の連携などの MaaS の定義として求められる要素は有していないと考えられる。

ここで、参考として MaaS アプリを導入していた令和 2 年度の「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」のアプリについて検証をする。この実証実験では、静岡鉄道株式会社が MaaS アプリである「しずてつ MapSi」をリリースしている [60]。しずてつ MapSi は、日本ユニシス株式会社が開発を担当し、②地図検索機能とオンデマンドバスのみの対応ではあるが③予約・決済機能、クーポンや近隣店舗等の立ち寄りスポット案内、リアルタイム混雑情報・快適乗車予報提供などの④その他サービス機能が実装されている。鉄道関係の予約、決済は実装されていないことから、①ルート検索機能の実装はされていないものと考えられる [61]。まとめると図表 7 の通りである。

図表 7 静岡型 MaaS 基幹事業実証実験の検証

	MaaS アプリの機能（参考）	開発経験
① ルート検索機能	×	—
② 地図検索機能	△ (オンデマンド交通のみ)	—
③ 予約・決済機能	△ (オンデマンド交通のみ)	—
④ その他サービス機能	○	—

(出所) 筆者作成

また、静岡鉄道株式会社は、MaaS アプリである「しずてつ MapSI」をリリースするまでに、検索機能などの MaaS アプリに求められる機能を持ったアプリや Web サービスの開発経験はなかったようである。Web サービスとして、タクシーの配車サービスや高速バスの予約、決済などは実施しているが、それらは他社のサービスの活用である。このように自社でのアプリや Web サービスの開発経験が乏しかったことから、歴史あるシステムインテグレータである日本ユニシス株式会社がアプリの開発に協力をしている。

以上から、令和3年度の「静岡型 MaaS 基幹事業実証実験」は、地方における交通のあり方としての実証実験は実施されているが、定義上の MaaS を実現するための実証実験の推進という面では MaaS アプリの活用を行っていた令和2年度の実証実験からは後退した面があったと考えられる。

4.4. 京都北部地域における MaaS 実証事業

最後に、京都府与謝野町を対象とした「京都北部地域における MaaS 実証事業」では、MaaS アプリとして Community Mobility 株式会社の「mobi (モビ) Community Mobility」を使用している。

この mobi Community Mobility は、WILLER 株式会社と KDDI 株式会社の合弁会社である Community Mobility 株式会社から 2022 年 1 月にリリースされたアプリである [62]。

WILLER 株式会社は、mobi Community Mobility の前にも、「WILLERS」という MaaS アプリを提供していたが、現在は mobi Community Mobility に統合をされているようである [63]。

ここでは、「京都北部地域における MaaS 実証事業」で活用されている MaaS アプリである mobi Community Mobility を対象として分析を進める。mobi Community Mobility は、地図から乗車位置、降車位置の指定をする②地図検索機能、そして、オンデマンドのタクシーの予約、決済をするための③予約・決済機能を有している。このオンデマンドのタクシーには、サブスクリプションのサービスも存在する [64]。加えて、高速バスの予約、決済から京都丹後鉄道の回数券や定期券を購入し、QR コードを表示する機能も実装されている [65]。さらに、④その他サービス機能としては、クーポンの発行などが実装されている [66]。

MaaS アプリの機能としては、基本となる①ルート検索機能であるが、mobi Community Mobility はオンデマンドのタクシーでの利用がサービスの中心となっていることから、地図からの検索のみであり、ルート検索機能は実装されていない。これは、しずてつ MapSI と同様の傾向であるといえることができる。

以上から、mobi Community Mobility は、①ルート検索機能は実装されていないものの、オンデマンドタクシーの②地図検索機能、オンデマンドタクシーや高速バス、鉄道の予約、決済といった③予約・決済機能、④その他サービス機能のそれぞれの機能を概ね有しており、フリーパスによるサブスクリプションに近い形での実証実験を行っていたことが明らかとなった。さらには、mobi Community Mobility は実証実験だけではなく、国内のいくつかの地域で実際のサービスとしても提供をされている。mobi Community Mobility についてまとめると図表 8 の通りである。

続いて mobi Community Mobility を開発するまでの WILLER 株式会社による同等の機

図表 8 京都北部地域における MaaS 実証事業の検証

	MaaS アプリの機能	開発経験
① ルート検索機能	×	△ (高速バス, フェリー)
② 地図検索機能	△ (オンデマンド交通のみ)	×
③ 予約・決済機能	○ (高速バス, 鉄道も可能)	△ (高速バス, フェリー)
④ その他サービス機能	○	○

(出所) 筆者作成

能を持ったアプリや情報サービスの開発経験があるのかについて検証を進める。WILLER 株式会社は、バス事業から始まった企業であり、高速バスを予約、決済する Web サービスをリリースしている [67] [68]。同様の機能として、フェリーの予約、決済も行うことができる [69]。このことから、複数の交通手段を交えた①ルート検索機能ということとはできないが、路線などの選択は可能な機能は実装されている。その他、観光列車・企画乗車券の予約といった④その他サービス機能も Web サービスで実装されている [70]。まとめると図表 8 の通りである。

以上のように、mobi Community Mobility を開発するまでに WILLER 株式会社では、一部の①ルート検索機能、③予約・決済機能と④その他サービス機能の開発経験を有していることが明らかとなった。鉄道や路線バス、オンデマンド交通のルート検索は、高速バスやフェリーのルート検索と比較して、非常に複雑なものになる。これらの機能の開発経験に関しては、先行してリリースした MaaS アプリである WILLERS の経験が活用されていると考えられる。また、②地図検索機能に関しては、JR 東日本アプリや EMot と同様に、高速バスが中心の企業の構築した情報サービスであったことから、バスターミナルを基点としての検索が中心となるため、地図からの検索が実装されていなかったのではないかと考えられる。

5. 結論

これまでの分析をもとに、それぞれの実証実験の MaaS アプリや Web サービスの機能を一覧にまとめたものが図表 9 である。図表 9 から分かる通り、MaaS を実現する上で重要な機能である③予約・決済機能については、1 日券などのフリーパスが中心で決済が可能となっているのみであり、乗車ごとの決済はほとんど実装されていないことが分かる。これには、日本における鉄道の料金体系が複雑であることから、実証実験の段階ではフリーパスを採用しているものと推測される。

また、①ルート検索機能に関しては、静岡市（日本ユニシス株式会社）と京都府与謝野町（WILLER 株式会社）の実証実験の MaaS アプリでは実装がされていない。これには、実証実験で利用をする交通サービスの中心がオンデマンド交通であることから、ルート検索を実装する必要がなかったと考えられる。その代わりに、これらの 2 つの実証実験では、

オンデマンド交通のための②地図検索機能が実装をされている。これらの②地図検索機能に関しては、オンデマンド交通の検索のみといった限定された機能の実装ではあるが、すべての実証実験のMaaSアプリやWebサービスで実装されていることが明らかとなった。その他、④その他サービス機能に関しては、すべてのMaaSアプリやWebサービスで機能が実装されている。

以上から、「日本版MaaSの実証実験を3年間に渡って継続している4つの事業のMaaSアプリやWebサービスは、①ルート検索機能、②地図検索機能、③予約・決済機能、④その他サービス機能といったMaaSを実現するために求められる基本的な機能が利用可能となっている。」とした仮説1は概ね成立していたと考えられる。

図表9 MaaSアプリの機能の比較

	MaaSアプリの機能			
	前橋市	川崎市 箱根町	静岡市 (参考)	京都府 与謝野町
① ルート検索機能	○	○	×	×
② 地図検索機能	○	○	△	△
③ 予約・決済機能	△	△	△	○
④ その他サービス機能	○	○	○	○

(出所) 筆者作成

次に、アプリやWebサービスの開発経験についてまとめたものが図表10である。図表10から、それぞれの事業でMaaSアプリやWebサービスの開発を担当した企業のMaaSアプリに求められる機能の開発経験が想定していたよりも少なかったということが分かる。

それまでにアプリもサービスも開発していなかった静岡市を除いて、すべての事業で②地図検索機能の開発経験がなかった。これには、地図からルートを検索するという機能がオンデマンド交通などを活用するMaaSによって重視されるようになった機能であることが考えられる。従来の鉄道やバスなどの交通サービスでは、駅やバス停が基点であり、そこからルート検索を行うことができればルートを検索する上での機能としては充分であったと考えられる。

また、①ルート検索機能に関しては、前橋市(JR東日本)も一部ではあるが京都府与謝野町(WILLER株式会社)の実証実験でMaaSアプリやWebサービスの開発を担当した企業には開発経験があったのに対し、意外なことに川崎市、箱根町(小田急電鉄株式会社)の実証実験でMaaSアプリやWebサービスの開発を担当した企業には開発経験がなかった。この開発経験がなかった点については、MaaSアプリであるEMotを開発する際に、乗換案内サービスの老舗企業である株式会社ヴァル研究所の支援を得ることで解決をしていたと考えられる。

続いて③予約・決済機能については、特急券や高速バスなど乗り換えがなく、乗車と降車の明確な交通サービスの範囲の開発経験に留まっていることが分かる。このことから、日本においてMaaSアプリを開発する際には、鉄道やバスの通常の乗車の予約、決済の開

発経験やノウハウの蓄積に乏しいといえることができる。さらに、日本では Suica や PASMO といったカード式の電子マネーが既に存在しているため、この運賃の決済に関する MaaS アプリとの使い分け等の悩ましい問題が存在していることになる。④その他サービス機能に関しては、すべての MaaS アプリで機能が実装されている。

以上から、「MaaS アプリや Web サービスを開発するにあたって、4つの事業は MaaS を実現するために求められる基本的な機能と同等の機能を持ったアプリやサービスの開発の経験を有している。」とした仮説2に関しては、十分な機能としての開発経験があるのが、④その他サービス機能のみで、①ルート検索機能、③予約・決済機能はかなり限定された機能のみの開発経験であり、②地図検索機能の開発経験はなかったことから、およそ半分程度の成立であったと考えられる。

図表 10 開発経験の比較

	開発経験			
	前橋市	川崎市 箱根町	静岡市	京都府 与謝野町
① ルート検索機能	○	×	－	△
② 地図検索機能	×	×	－	×
③ 予約・決済機能	△	△	－	△
④ その他サービス機能	○	○	－	○

(出所) 筆者作成

今回の調査研究により、国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業に3年間に渡って継続して採択されている4つの事業の MaaS アプリや Web サービスが有している機能と開発を担当した企業のアプリやサービスの開発経験について明らかにすることができた。

結果として、日本版 MaaS の実証実験で活用された MaaS アプリや Web サービスは、MaaS アプリに求められる機能を概ね満たしているということが分かった。しかしながら、アプリやサービスの開発経験では、地図検索機能の開発経験がなく、決済機能の実装が特急券や指定券のみの限定的なものであり、経験やノウハウの蓄積に不足した面があることも明らかとなった。今後、MaaS を進展させる上で、フリーパスではなく、運賃に合わせた決済を MaaS アプリや Web サービスに実装する際には、乗車ごとの決済といった機能の実装を克服する必要があると考えられる。

また、日本版 MaaS では、欧州の MaaS のように、マイカーから公共交通へのシフトといった目的だけではなく、過疎地域における交通サービスの維持するためのオンデマンド交通の活用といった側面があることを示唆する結果を得ることができた。過疎地域における交通サービスの維持のための日本版 MaaS は、欧州での MaaS の実現レベルの定義はそのままでは当てはまらず、その進展状況を測ることが難しいということも明らかとなった。

今後は日本版 MaaS の対象として言及をしている過疎地域における MaaS を対象として、分析を進めていきたいと考えている。

〔参考文献〕

- [1] 仲野友樹 (2022), 「日本における MaaS の実証実験の取り組みに関する研究」, 千葉商大論叢 第59巻3号, pp. 175-197.
- [2] Sonja Heikkilä (2014) 「Mobility as a Service – A Proposal for Action for the Public Administration Case Helsinki」, 2022年5月4日閲覧, <https://aaltodoc.aalto.fi/handle/123456789/13133>
- [3] UITP (2019) 「REPORT MOBILITY AS A SERVICE」, 2022年5月4日閲覧, https://cms.uitp.org/wp/wp-content/uploads/2020/07/Report_MaaS_final.pdf
- [4] ERTICO (2018) 「VISION PAPER Mobility as a Service From modes to mobility」, 2022年5月4日閲覧, https://ertico.com/wp-content/uploads/2018/09/Ertico_MaaS-vision-paper-2018_www.pdf
- [5] 国土交通省総合政策局 公共交通・物流政策審議官部門 (2020), 「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン Ver.1.0」, 2022年5月4日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001334057.pdf>
- [6] 総務省情報流通行政局 情報通信政策課情報通信経済室 (2018), 「ICT トピック「次世代の交通 MaaS」」, 2022年5月4日閲覧, https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin02_04000045.html
- [7] 国土交通省 (2019), 「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会 中間とりまとめ」, 2022年5月4日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/common/001279833.pdf>
- [8] Jana Sochor¹, Hans Arby, I.C. MariAnne Karlsson, Steven Sarasini (2017), 「A topological approach to Mobility as a Service: A proposed tool for understanding requirements and effects, and for aiding the integration of societal goals」, 1st International Conference on Mobility as a Service (ICOMaaS)
- [9] Jana Sochor¹, Hans Arby, I.C. MariAnne Karlsson, Steven Sarasini (2017), 「A topological approach to Mobility as a Service: A proposed tool for understanding requirements and effects, and for aiding the integration of societal goals」, 1st International Conference on Mobility as a Service (ICOMaaS)
- [10] 切通堅太郎＝西藤真一＝野村実＝野村宗訓 (2021) 『モビリティと地方創生』, 晃洋書房.
- [11] 日高洋祐＝牧村和彦＝井上岳一＝井上佳三 (2020) 『Beyond MaaS 日本から始まる新モビリティ革命—移動と都市の未来—』, 日経 BP.
- [12] 家田仁＝小嶋光信 (監修) (2021) 『地域モビリティの再構築』, 薫風社.
- [13] 切通堅太郎＝西藤真一＝野村実＝野村宗訓 (2021) 『モビリティと地方創生』, 晃洋書房.
- [14] 森田創 (2020) 『MaaS 戦記 伊豆に未来の街を創る』, 講談社.
- [15] 石川弘道＝関川弘 (2008), 「情報技術の革新とシステムインテグレーション事業の変容」, 高崎経済大学 産業研究 第44巻1号, pp. 28-45.
- [16] 一般社団法人 情報サービス産業協会 (2012), 「プロジェクト健全性評価指標」, 2022年5月5日閲覧, <https://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdid/23-J013/Default.aspx>

- [17] 公益財団法人 金融情報システムセンター (2017), 「金融機関における FinTech に関する有識者検討会報告書」, 2022 年 5 月 5 日閲覧, <https://www.fisc.or.jp/document/fintech/004078.php>
- [18] Jana Sochor¹, Hans Arby, I.C. MariAnne Karlsson, Steven Sarasini (2017), 「A topological approach to Mobility as a Service: A proposed tool for understanding requirements and effects, and for aiding the integration of societal goals」, 1st International Conference on Mobility as a Service (ICOMaaS)
- [19] 宿輪純一 (2018) 『決済インフラ入門 [2020 年版] 仮想通貨, ブロックチェーンから新日銀ネット, 次なる改革までシステムを作らせる技術 エンジニアではないあなたへ』, 東洋経済新報社.
- [20] 宮居雅宣 (2020) 『決済サービスとキャッシュレス社会の本質』, 金融財政事情研究会.
- [21] 財務省財務総合政策研究所 (2019) 『キャッシュレス・イノベーション決済手段の進化と海外事情』, 金融財政事情研究会.
- [22] 日本銀行考査局 (2000), 「金融機関の決済リスク管理について」, 2022 年 5 月 5 日閲覧, https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2000/set0002a.htm/
- [23] 公益財団法人 金融情報システムセンター (2017), 「金融機関における FinTech に関する有識者検討会報告書」, 2022 年 5 月 5 日閲覧, <https://www.fisc.or.jp/document/fintech/004078.php>
- [24] 日本銀行金融研究所 橋本崇 (2020), 「スマートフォン等での決済サービス業務にかかるリスクマネジメント: 本人認証のあり方に注目して」, 2022 年 5 月 5 日閲覧, <https://www.imes.boj.or.jp/research/abstracts/japanese/20-J-15.html>
- [25] 国土交通省 (2021), 「令和 3 年度日本版 MaaS 推進・支援事業 公募要領」, 2022 年 5 月 5 日閲覧, <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001409614.pdf>
- [26] 仲野友樹 (2022), 「日本における MaaS の実証実験の取り組みに関する研究」, 千葉商大論叢 第 59 巻 3 号, pp. 175-197.
- [27] 国土交通省 (2021), 「日本版 MaaS 次なるステージへ! ~MaaS の社会実装に向けた意欲的な取組である 12 事業を選定~」, 2022 年 5 月 10 日閲覧, https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000232.html
- [28] Whim 公式 Web サイト, 2022 年 5 月 5 日閲覧, <https://whimapp.com/jp/package/whim-japan/>
- [29] SBB Mobile 公式 Web サイト, 2022 年 5 月 5 日閲覧, <https://www.sbb.ch/en/timetable/mobile-apps/sbb-mobile.html>
- [30] 国土交通省 (2021), 「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン Ver.2.0」, 2022 年 5 月 10 日閲覧, https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000117.html
- [31] 国土交通省 (2021), 「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン Ver.2.0」, 2022 年 5 月 10 日閲覧, https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000117.html
- [32] 仲野友樹 (2022), 「日本における MaaS の実証実験の取り組みに関する研究」, 千葉商大論叢 第 59 巻 3 号, pp. 175-197.

- [33] 前橋市 (2021), 「令和3年度『MaeMaaS (前橋版 MaaS)』実証実験【実施中】」, 2022年5月10日閲覧, https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/kotsuseisaku/gyomu/5/2/30314.html?utm_source=jremsna_d&utm_medium=qr&utm_campaign=product
- [34] 月刊 経団連 (2020), 「JR 東日本における DX」, 2022年5月10日閲覧, <http://www.keidanren.or.jp/journal/monthly/2020/08/p30.pdf>
- [35] JaM id 公式 Web サイト, 2022年5月10日閲覧, <https://jam-id.jp/>
- [36] 前橋市 (2021), 「令和3年度『MaeMaaS (前橋版 MaaS)』実証実験【実施中】」, 2022年5月10日閲覧, https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/kotsuseisaku/gyomu/5/2/30314.html?utm_source=jremsna_d&utm_medium=qr&utm_campaign=product
- [37] 前橋市 (2021), 「令和3年度前橋版 MaaS (MaeMaaS) と商業連携施策について」, 2022年5月10日閲覧, https://www.city.maebashi.gunma.jp/material/files/group/7/R31109_houkoku3.pdf
- [38] 前橋市 (2021), 「《R3MaeMaaS 実証》デジタルフリーパス」実証実験【実施中】」, 2022年5月10日閲覧, https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/kotsuseisaku/gyomu/5/2/30314.html?utm_source=jremsna_d&utm_medium=qr&utm_campaign=product
- [39] 東日本旅客鉄道株式会社 (2014), 「列車まわり, ゼーんぶおまかせ。3月10日, 「JR 東日本アプリ」デビュー!」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.jreast.co.jp/press/2013/20140301.pdf>
- [40] 東日本旅客鉄道株式会社=株式会社びゅうトラベルサービス (2016), 「スマートフォン, JR 東日本アプリからも旅行商品を申込みできるようになります〜列車も宿も, 自由に選ぶ「JR 東日本ダイナミックレールパック」がスマホで!〜」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.jreast.co.jp/press/2015/20160113.pdf>
- [41] 東日本旅客鉄道株式会社 (2020), 「「JR 東日本アプリ」と「えきねっとアプリ」の連携によるスムーズな指定席予約機能の提供開始について」, 2022年5月10日閲覧, https://www.jreast.co.jp/press/2020/20200722_ho02.pdf
- [42] 東日本旅客鉄道株式会社 (2017), 「「JR 東日本アプリ」での情報提供がさらに充実します」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.jreast.co.jp/press/2016/20170318.pdf>
- [43] 東日本旅客鉄道株式会社=株式会社ジェイアール東日本企画 (2015), 「「JR 東日本アプリ」Android 版で Suica の残額が確認できるようになります」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.jreast.co.jp/press/2015/20150923.pdf>
- [44] 東日本旅客鉄道株式会社 (2019), 「JR 東日本アプリ及びホームページで「駅混雑状況」の情報提供を開始します」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.jreast.co.jp/press/2018/20190208.pdf>
- [45] 東日本旅客鉄道株式会社 (2019), 「JR 東日本アプリ内ゲーム『トレすご』で楽しもう! 「アキュアくんとおでかけやまちゃん」キャンペーンを開催」, 2022年5月10日閲覧, https://www.jreast.co.jp/press/2019/tokyo/20190419_t02.pdf
- [46] 小田急電鉄株式会社 (2019), 「“行きた” だけではなく, “生きた (ライフスタ

- イル)”を提案！MaaS アプリ「EMot (エモット)」サービスイン～10月末から、観光・郊外エリアなどで実証実験を開始～」キャンペーンを開催」, 2022年5月10日閲覧, https://www.emot.jp/news/detail/luv0rj00000000ee-att/20191007_odakyu.pdf
- [47] 小田急電鉄株式会社 (2019), 「10月30日、MaaS アプリ「EMot (エモット)」サービスイン～新百合ヶ丘・新宿エリアで実証実験を開始～」キャンペーンを開催」, 2022年5月10日閲覧, https://www.emot.jp/news/detail/kf3b8g00000000fx-att/20191030_odakyu.pdf
- [48] 小田急電鉄株式会社 (2020), 「複合経路検索・電子チケットをより便利にご利用いただけます！11月10日、MaaS アプリ「EMot」をバージョン 2.0 に大型アップデート～新たにオンデマンド交通の手配・決済機能を備え、直感操作性も向上～」キャンペーンを開催」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001uhe5-att/o5oaa1000001uhec.pdf>
- [49] 小田急電鉄株式会社 (2021), 「日常使いから箱根観光まで、特急ロマンスカーをより便利に！9月21日、MaaS アプリ「EMot」での特急券販売を開始します～複合経路検索や周遊券購入と連動したよりシームレスなお出かけが可能になります～」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.odakyu.jp/news/o5oaa100000202x7-att/o5oaa100000202xe.pdf>
- [50] 日本経済新聞 (2017), 「小田急電鉄、公式スマホアプリ「小田急アプリ」を配信」, 2022年5月10日閲覧, https://www.nikkei.com/article/DGXLRS447041_S7A600C1000000/
- [51] 小田急電鉄株式会社 ODAKYU VOICE home (2022), 「公式スマホアプリ「小田急アプリ」を大幅リニューアル」, 2022年5月10日閲覧, https://www.odakyu-voice.jp/column/2022_04_naruhodo/
- [52] 小田急電鉄株式会社 (2013), 「会員登録不要で、いつでもどこでも、カンタン予約。3月18日(月)新しい特急券予約サービス e-Romancecar、始まる。」, 2022年5月10日閲覧, http://www.odakyu.jp/program/info/data.info/7935_7200028_.pdf
- [53] 小田急電鉄株式会社 (2019), 「“行きかた”だけではなく、“生きかた (ライフスタイル)”を提案！MaaS アプリ「EMot (エモット)」サービスイン～10月末から、観光・郊外エリアなどで実証実験を開始～」, 2022年5月10日閲覧, https://www.emot.jp/news/detail/luv0rj00000000ee-att/20191007_odakyu.pdf
- [54] 株式会社ヴァル研究所 公式 Web サイト, 2022年5月10日閲覧, <https://www.val.co.jp/>
- [55] 国土交通省 (2021), 「日本版 MaaS 次なるステージへ！～MaaS の社会実装に向けた意欲的な取組である 12 事業を選定～」, 2022年5月10日閲覧, https://www.mlit.go.jp/report/press/sogol2_hh_000232.html
- [56] しずおか MaaS, しずおか MaaS 公式 Web サイト, 2022年5月10日閲覧, <https://s-maas.jp/>
- [57] しずおか MaaS, 「〈プレスリリース〉2021 年度実証実験 第 1 弾のお知らせ」, 2022年5月10日閲覧, <https://s-maas.jp/news/887/>
- [58] しずおか MaaS, 「〈プレスリリース〉2021 年度実証実験 第 2 弾のお知らせ」, 2022年5月10日閲覧, <https://s-maas.jp/news/900/>
- [59] しずおか MaaS, 「〈プレスリリース〉2021 年度実証実験 第 3 弾のお知らせ」, 2022

- 年5月10日閲覧, <https://s-maas.jp/news/924/>
- [60] しずおか MaaS, 「〈プレスリリース〉2020年度実証実験用アプリ「しずてつ MapSI」をリリースしました!」, 2022年5月10日閲覧, <https://s-maas.jp/news/750/>
- [61] しずおか MaaS, 「〈プレスリリース〉2020年度実証実験用アプリ「しずてつ MapSI」をリリースしました!」, 2022年5月10日閲覧, <https://s-maas.jp/news/750/>
- [62] WILLER 株式会社 = KDDI 株式会社 (2021), 「WILLER と KDDI、エリア定額乗り放題サービス「mobi」を共同で提供」, 2022年5月10日閲覧, <https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2021/12/22/5602.html>
- [63] WILLER 株式会社, 「～個人旅行がより快適に～ 観光 MaaS アプリ「WILLERS アプリ」本日正式リリース 観光地へのラストワンマイルやアクティビティを1つのアプリで「検索・予約・決済」可能」, 2022年5月10日閲覧, https://www.willer.co.jp/news/press/2019/1028_3849
- [64] WILLER 株式会社, 「mobi (モビ): 呼べば来る、エリア定額乗り放題サービス」, 2022年5月10日閲覧, <https://travel.willer.co.jp/maas/mobi/>
- [65] WILLER 株式会社, 「MaaS アプリ「WILLER」使い方」, 2022年5月10日閲覧, <https://travel.willer.co.jp/maas/howto/>
- [66] WILLER 株式会社, 「MaaS アプリ「WILLER」使い方 QR 定期券デビューキャンペーン実施!」, 2022年5月10日閲覧, <https://travel.willer.co.jp/maas/howto/#campaign>
- [67] WILLER 株式会社, 「高速バス予約方法」, 2022年5月10日閲覧, <https://travel.willer.co.jp/guide/reservation/bus.html>
- [68] WILLER 株式会社, 「History」, 2022年5月10日閲覧, <https://www.willer.co.jp/company/history/>
- [69] WILLER 株式会社, 「フェリー予約方法」, 2022年5月10日閲覧, <https://travel.willer.co.jp/guide/reservation/ferry.html>
- [70] WILLER 株式会社, 「観光列車・企画乗車券の予約方法」, 2022年5月10日閲覧, <https://travel.willer.co.jp/guide/reservation/train-a.html>

(2022.5.20 受稿, 2022.6.9 受理)

〔抄 録〕

本研究では、3 年間に渡って継続して国土交通省の日本版 MaaS 推進・支援事業に採択された 4 つの事業を対象として、日本における MaaS アプリの備えている機能と開発を担当した企業の開発経験について明らかにすることを目的とした。

結果としては、4 つの事業の MaaS アプリや Web サービスは、①ルート検索機能、②地図検索機能、③予約・決済機能、④その他サービス機能といった MaaS を実現するために求められる基本的な機能が概ね備わっていることが分かった。

また、MaaS アプリや Web サービスを開発するにあたって、MaaS を実現するために求められる基本的な機能と同等の機能を持ったアプリやサービスの開発経験は半分程度の機能の開発経験のみであり、決済サービスの開発経験やノウハウの蓄積に不足した面があることも明らかとなった。

今後、MaaS を進展させる上で、フリーパスではなく、運賃に合わせた形での決済を MaaS アプリや Web サービスに実装する際には、この面の克服が必要となる考えられる。

千葉商科大学国府台学会

運営委員会委員

(ABC 順)

赤 木	茅 (基盤教育機構)
荒 川 敏 彦	(商 経 学 部)
出 口 弘	(商 経 学 部)
藤 井 紘 司	(人間社会学部)
藤 原 七 重	(商 経 学 部)
五反田 克 也	(国際教養学部)
平 原 隆 史	(政策情報学部)
越 川 靖 子	(商 経 学 部)
○小 杉 亮一朗	(商 経 学 部)
久 保 裕 也	(国際教養学部)
松 崎 朱 芳	(商 経 学 部)
箕 原 辰 夫	(政策情報学部)
グエン トゥイ	(人間社会学部)
小 黒 岳 志	(商 経 学 部)
大 下 剛	(サービス創造学部)
◎相 良 陽一郎	(商 経 学 部)
鷺 谷 浩 輔	(基盤教育機構)
横 山 真 弘	(サービス創造学部)
朱 珉	(商 経 学 部)

◎委員長

○副委員長

©

2022 年 7 月 31 日発行

千葉商大論叢 第60巻 第 1 号

(通巻第 194 号)

編集発行者 千 葉 商 科 大 学
国 府 台 学 会

発行所 千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電 話 (047) 372-4111(代)

印刷所 株式会社 CUC サポート
ドキュメントセンター
千葉県市川市国府台 1-3-1
(〒272-8512)
電 話 (047) 710-4672

CHIBA SHODAI RONSO

(The Journal of Chiba University of Commerce)

Vol. 60 No. 1 July 2022

Articles

- A Study on Article 45-2 of the Inheritance Tax and Gift Tax Law in South Korea
 *CHO, Jinhee* (1)
- Realizing Present-Day Marketing
 —Marketing Perspective— *HASEGAWA, Hiroshi* (21)
- Corporate Systems for Achieving Environmental Goal Congruence
 —A Case Study of Sony Group Corporation's tackle to the SDGs—
 *ANDO, Takashi* (53)
- Crypto Assets Taxation Issues in the Corporation Tax Act (1)
 —Proposals for Revisions of Valuation Gain or Loss at Market Value at the End of the
 Accounting Period— *IZUMI, Junya* (73)
- Research on Apps Used in MaaS Demonstration Experiments in Japan
 *NAKANO, Yuki* (91)

KONODAI INSTITUTE

Chiba University of Commerce

Konodai, Ichikawa, Chiba, Japan